

第2章 結婚支援に関する取組の現状

第2章では、結婚を取り巻く環境や自治体における結婚支援の現状、本調査研究での結婚支援の考え方、結婚支援に関する国や都道府県等の取組を整理している。また、多摩・島しょ地域の現状として、自治体アンケートや住民アンケートの結果についても紹介している。

1. 概論

1-1. 結婚を取り巻く環境

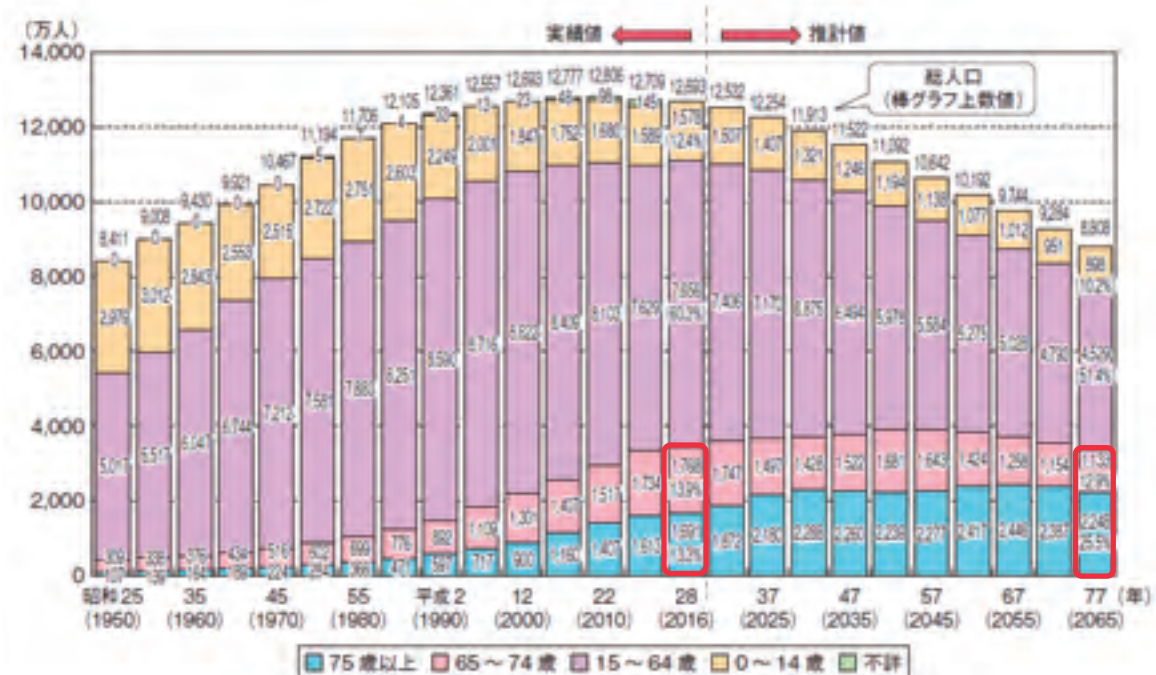
1-1-1. 少子高齢化の現状

(1) 出生数、出生率の推移

<人口構成⁵>

日本全体の人口は、1億2,693万人（2016年）となっている。総人口は今後減少の一途をたどり、2055年には9,744万人、2065年には8,808万人まで減少すると推計されている。一方、高齢化率⁶は、2016年には27.2%であるが、2065年には38.4%になると推計されている。

図表5 総人口及び人口構造の推移と見通し⁷



5 内閣府「平成29年版少子化社会対策白書」。図表12赤枠は筆者追記。

6 65歳以上の高齢者人口(老年人口)が総人口に占める割合を指す。

7 内閣府「平成29年版少子化社会対策白書」(2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」(平成28年10月1日現在確定値)、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果を基に内閣府にて作成)。赤枠は筆者追記。

<合計特殊出生率⁸>

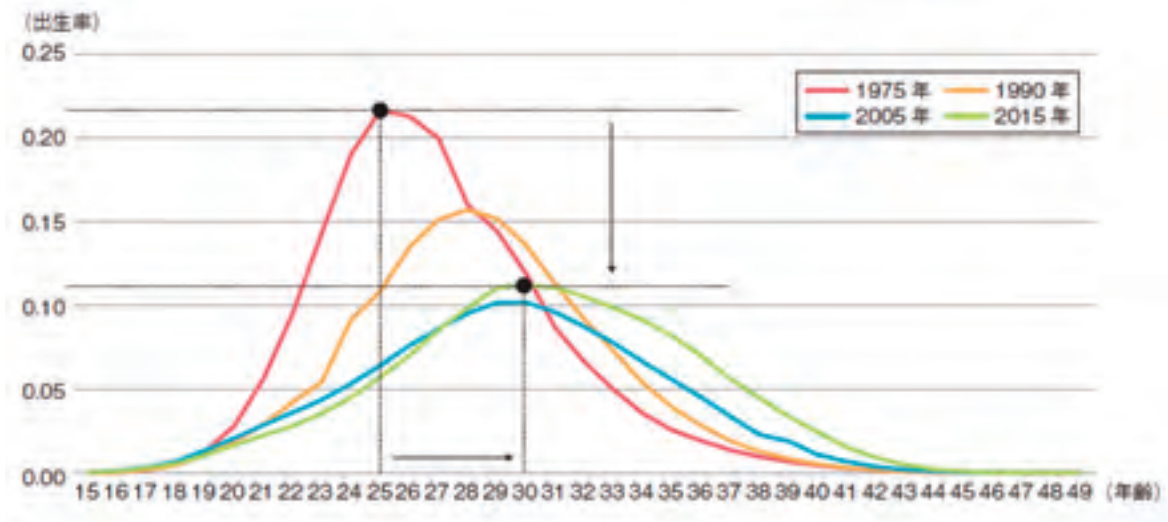
合計特殊出生率は、第1次ベビーブーム期（1947～1949年）には4.3を超えていたが、1950年以降急激に低下し、2005年には過去最低となる1.26まで落ち込んだ⁹。その後は、微増傾向が続いており、2015年は1.45と前年より0.03ポイント上回っている⁹。

都道府県別では、2015年の全国平均1.45を下回るのは12都道府県であり、東京都は合計特殊出生率が最も低い1.24となっている⁹。

<年齢別出生率⁵>

女性の年齢別出生率をみると、そのピークの年齢と当該年齢の出生率は、1975年は25歳で0.22だったが、2015年は30歳で0.11であり、ピークの年齢は高く、出生率は低下している。

図表6 女性の年齢別出生率の推移¹⁰



また、都道府県別にみると、東京都では、15～34歳の出生率が全国水準より低いのに対し、35～49歳では高くなっている。

(2) 婚姻・出産の状況

<婚姻件数¹¹、婚姻率¹²の推移⁹>

婚姻件数は2011年以降、年間60万組台で推移している。2015年は63万5,156組と、2014年に引き続き過去最低となっている。また、婚姻率も5.1（2015年）と2014年に続き、過去最低となり、1970年代前半と比べると半分の水準となっている。

8 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性とその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

9 厚生労働省「人口動態統計」

10 内閣府「平成29年版少子化社会対策白書」(国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」を基に内閣府作成)

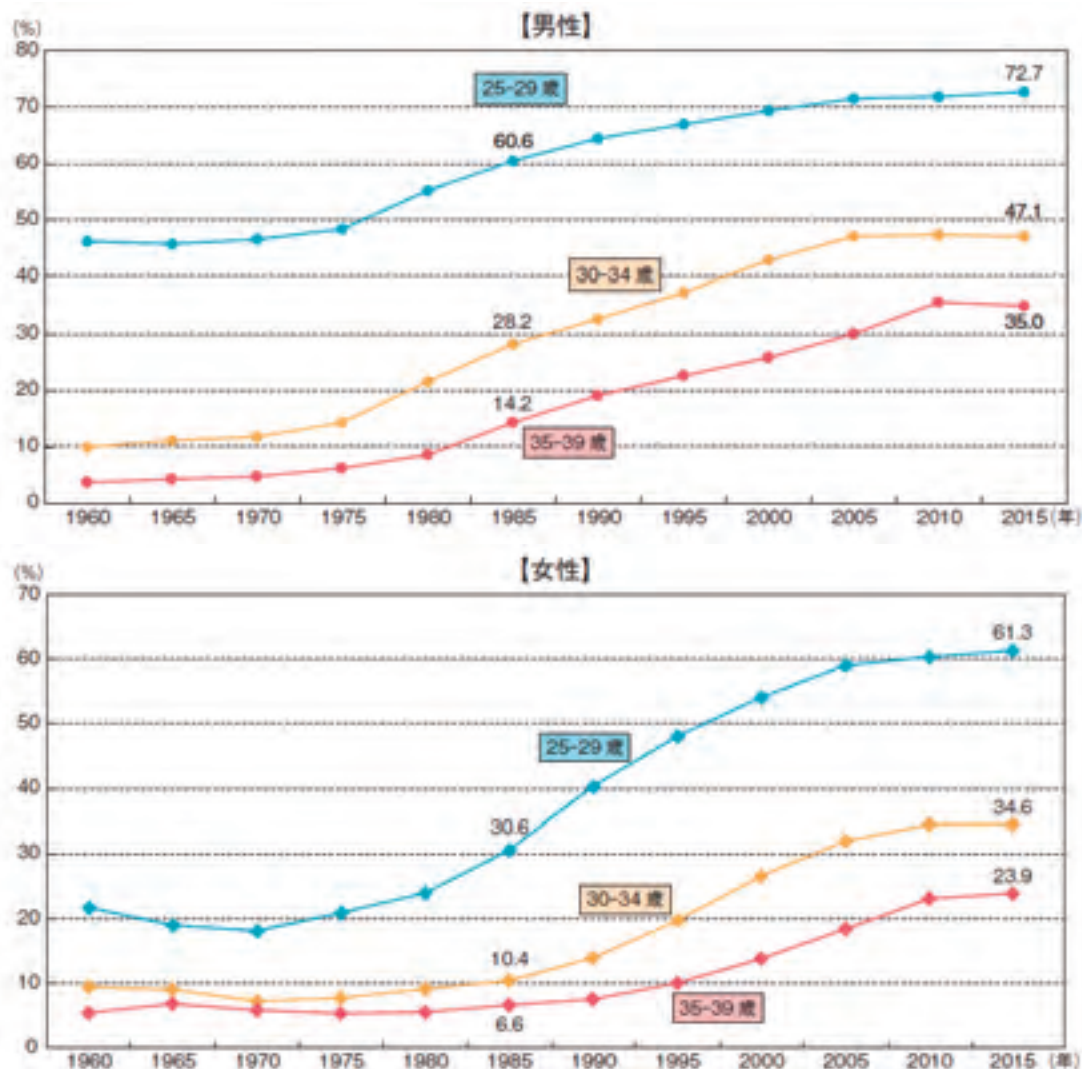
11 1年間の内に婚姻届を提出し、法的に婚姻が成立したカップル(夫婦)の数を指す。

12 人口1,000人に対する婚姻件数の割合を指す。

<未婚化の進行⁵>

未婚率を年齢（5歳階級）別にみると、2015年は30～34歳では、男性はおよそ2人に1人（47.1%）、女性はおよそ3人に1人（34.6%）が未婚となっている。

図表7 年齢（5歳階級）別の未婚率の推移¹³



また、50歳時の未婚割合¹⁴については、2010年は男性20.1%、女性10.6%だったが、2015年には男性23.4%、女性14.1%に上昇している。2010年国勢調査の結果に基づいて出された推計^{15 16}によると、これまでの未婚化、晩婚化の流れが変わらなければ、今後も50歳時の未婚割合の上昇が続くと予測されている。

なお、東京都は、全国平均と比較して未婚率が高いため、未婚率の高さが出生率を押し下げていることが指摘されている²。

13 内閣府「平成29年版少子化社会対策白書」(総務省「国勢調査」を基に内閣府作成)

14 45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均。50歳時の未婚割合は、生涯未婚率とも呼ばれる。

15 出生率の低下要因は、我が国では婚外出生が依然少ないため、結婚行動の変化(未婚化)と夫婦の出産行動の変化(有配偶出生率の低下)にはほぼ分解され、前者の引き下げ効果は、後者の効果に比べてはるかに大きいとの指摘がある(岩澤・金子・佐藤(2016)を参照)。

16 具体的には、1950年代後半から1970年代前半にかけての合計特殊出生率に相当する数値2.01から2012年の1.38までの変化量は、約90%が初婚行動の変化、約10%が夫婦の出生行動の変化で説明できるとされている(2012年の数値の考え方を含め、岩澤(2015)、岩澤・金子・佐藤(2016)を参照)

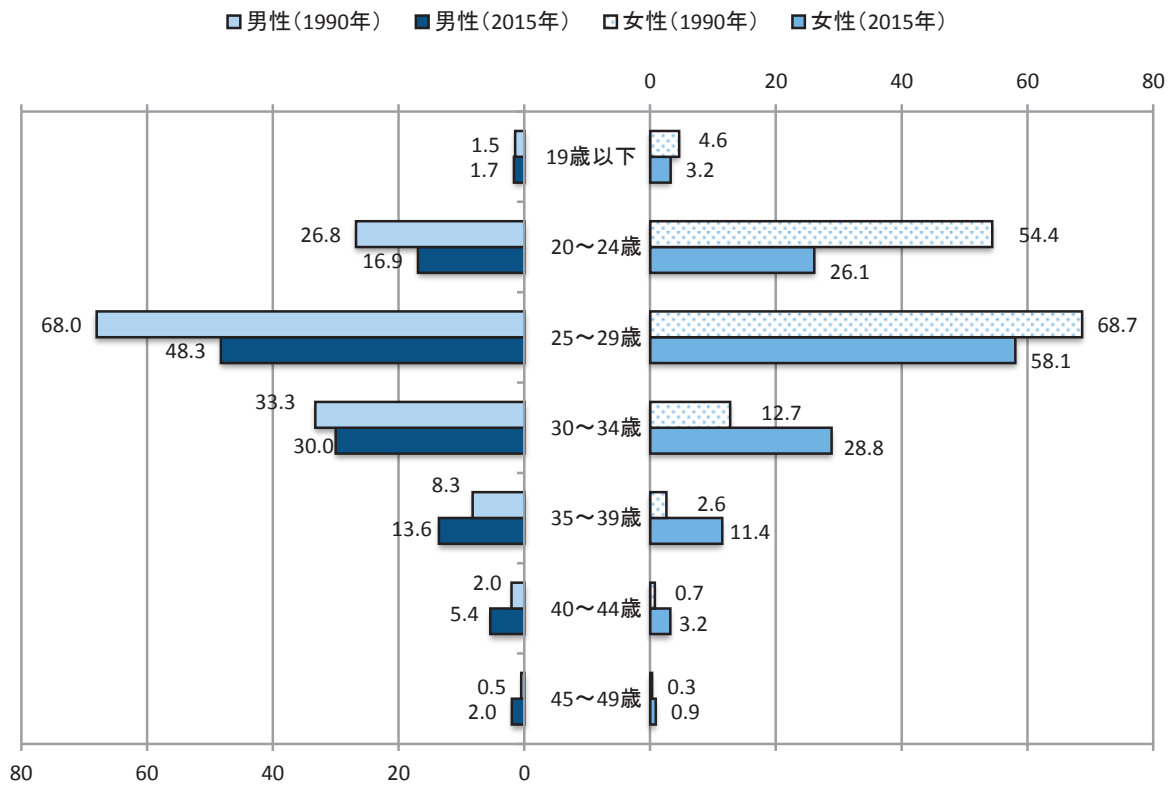
<晩婚化、晩産化の進行⁵>

平均初婚年齢は、長期的にみると男性・女性とも上昇を続け、晩婚化が進行している。2015年では男性31.1歳、女性29.4歳となっており、30年前よりも男性2.9歳、女性3.9歳上昇している。

また出生時の母親の平均年齢は、2015年では、第1子が30.7歳、第2子が32.5歳、第3子が33.5歳と第1子の出生時の母親の年齢だけでなく、第2子以降の出生時の母親の年齢も上昇傾向が続いている。

年齢（5歳階級）別初婚率¹⁷をみると、女性は30～39歳で値が上昇しており、男性に比べてその上昇幅が大きくなっている。

図表8 年齢別初婚率の比較¹⁸



17 未婚人口1,000人に対する初婚件数の割合を年齢別にみたものを指す。

18 内閣府「平成29年版少子化社会対策白書」(国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」を基に内閣府が作成)より作成。

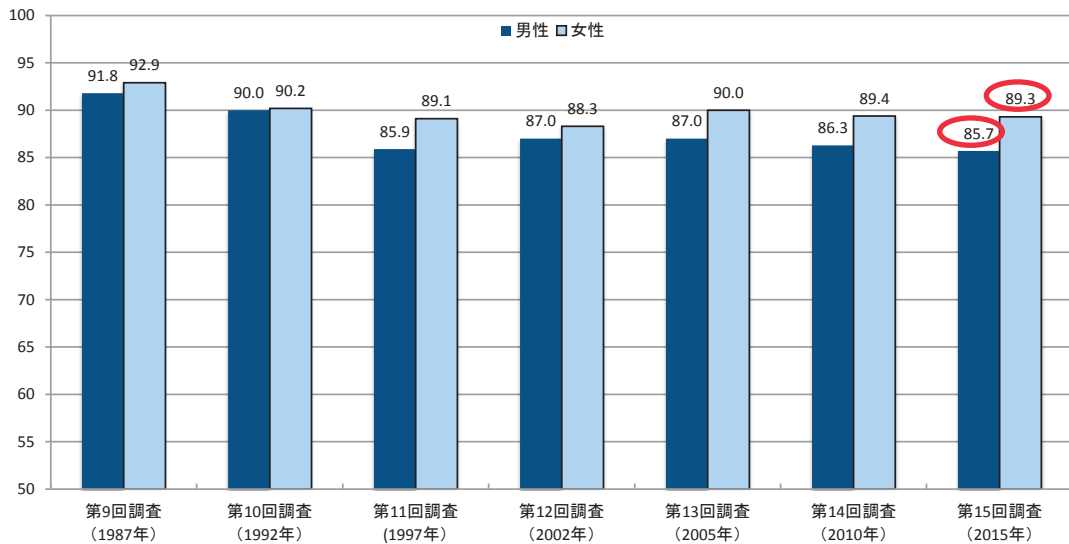
1-1-2. 現代におけるライフスタイルの多様性

(1) 結婚をめぐる意識

<結婚に対する意識¹⁹>

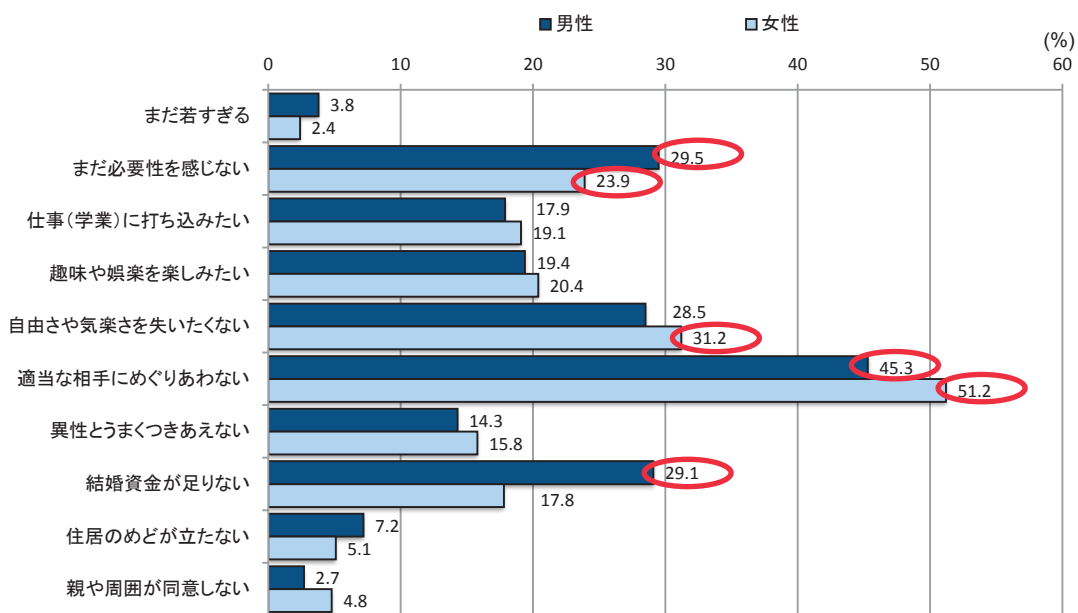
「いずれ結婚するつもり」と考える未婚者（18～34歳）の割合は、2015年調査時点では男性85.7%、女性89.3%であり、ここ30年で若干の低下はあるものの、男女ともに依然として高い水準を維持している。

図表9 「いずれ結婚するつもり」と回答した割合の推移¹⁹



また、未婚者が独身でいる理由は、男女ともに「適切な相手にめぐりあわない」（男性45.3%、女性51.2%）が最も多く、次いで男性では「まだ必要性を感じない」(29.5%)、「結婚資金が足りない」(29.1%)、女性では「自由さや気楽さを失いたくない」(31.2%)、「まだ必要性を感じない」(23.9%)となっている。

図表10 独身でいる理由¹⁹

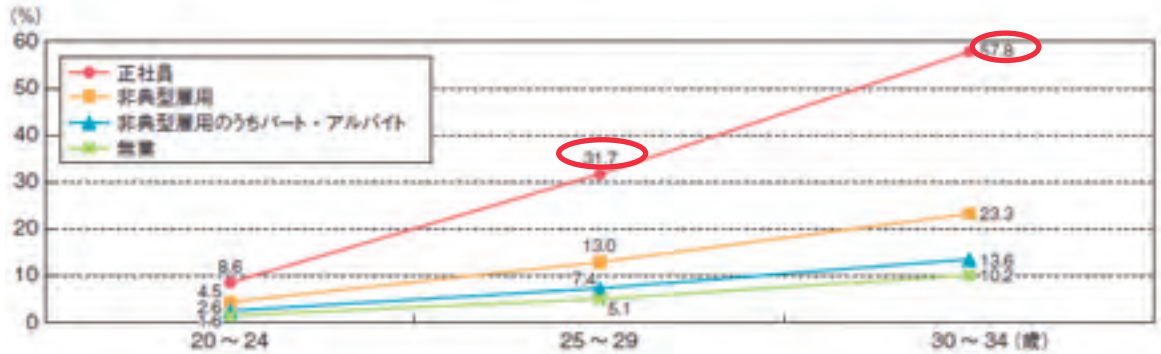


19 内閣府「平成29年版少子化社会対策白書」(国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(独身者調査)」(2015年)を基に内閣府が作成)より作成。赤枠は筆者追記。

<男性の就労形態の違い²⁰>

男性の就労形態別有配偶率をみると、「正社員」では25～29歳で31.7%、30～34歳で57.8%である。しかし、「非典型雇用²¹」ではどの年齢区分においても「正社員」のおよそ半分以下となっており、不安定な就労形態は結婚しにくさにつながっていると言える。

図表11 男性の就労形態の違いによる有配偶率の比較²⁰



(2) 出産・子育てをめぐる意識

<女性の出産後の就業継続>

女性の出産前後の就業状況をみると、配偶者のいる女性で、第1子の出産前に就業していた女性のうち、出産後に就業を継続した女性の割合は、今まで4割前後で推移してきたが、2010～2014年に出産した女性では53.1%と大幅に上昇している⁵。東京都でも小学生までの子どもを養育する両親世帯では、共働き世帯の割合は61.5%となっている²²。

また、育児休業を利用して就業を継続した女性の割合も、2010～2014年に出産した女性では39.2%となっている⁵。

<子育て世代の男性の長時間労働⁵>

週60時間以上の長時間労働をしている男性は、どの年齢層においても、2005年以降ほぼ減少傾向にある。しかし、子育て期にある30代、40代の男性については、2016年時点でそれぞれ15%程度が週60時間以上の就業時間となっており、減少はしているものの、他の年齢層よりも長時間働く傾向が依然強いことが分かる。

20 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より—」(2014年)。赤枠は筆者追記。

21 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」より—」に基づき、非典型雇用は、パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託など、正社員以外の呼称で働いている被雇用者と定義している。

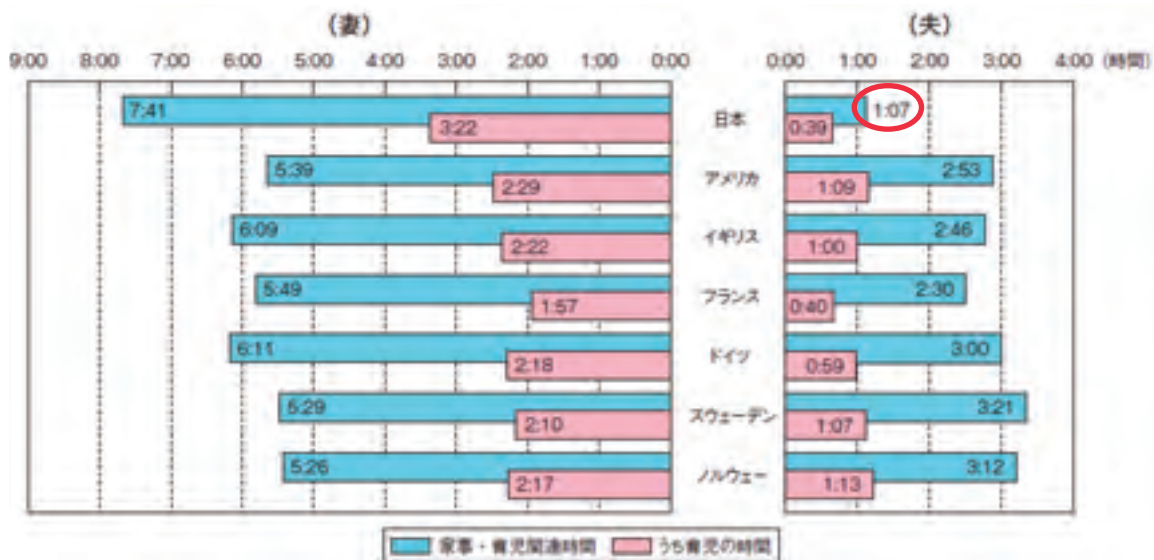
22 東京都福祉保健局、平成29年度「東京の子供と家庭」報告書、http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kiban/chosa_tokei/zenbun/heisei29/index.html (2018年12月6日アクセス)

<男性の家事・育児時間⁵>

夫の休日の家事・育児時間と第2子以降の出生状況を見ると、正の関係性がみられる。

また、男性が子育てや家事に費やす時間をみると、6歳未満の子どもを持つ夫の家事・育児関連時間は1日あたり67分となっている。これは次に少ないフランスの約4割であり、先進国7ヶ国中最低の水準にとどまっている。

図表12 6歳未満の子どもを持つ夫婦の家事・育児関連時間(1日あたり・国際比較)⁵



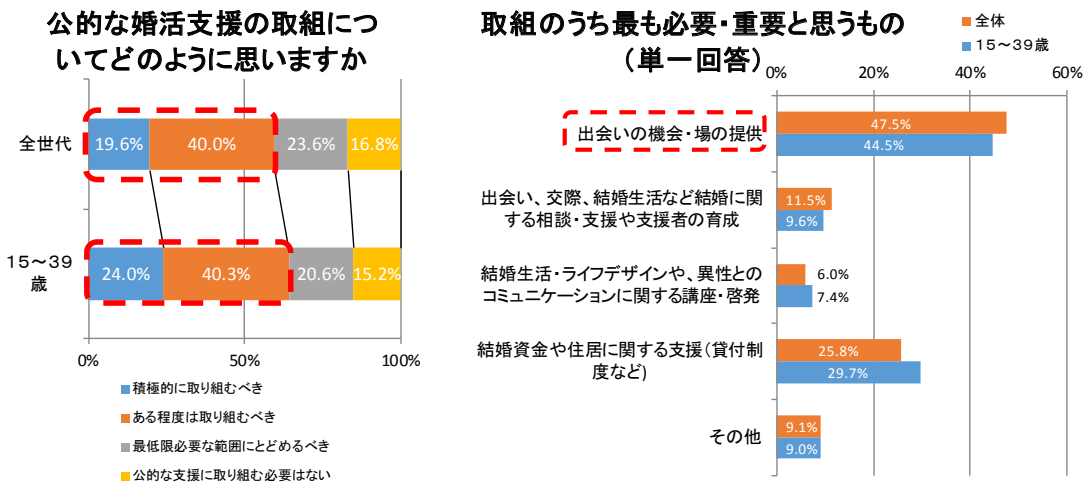
1-2. 自治体における結婚支援の背景・現状

1-2-1. 公的な結婚支援の取組に対する期待

公的な結婚支援について、全世代で約6割の人が「積極的に取り組むべき」又は「ある程度は取り組むべき」と回答している。特に、15～39歳の若い世代では、公的な結婚支援に「積極的に取り組むべき」と回答した割合が高くなっている。

また、公的な結婚支援の取組のうち、最も必要・重要と思うものは「出会いの機会・場の提供」が最も多く、次いで「結婚資金や住居に関する支援(貸付制度など)」となっている。

図表13 公的な結婚支援の取組に対する認識と期待(再掲)²



※ともに厚生労働省「人口減少社会に関する意識調査」(2015年)による

1-2-2. 自治体における結婚に対する取組について

(1)現状²³

全国の自治体では、少子化対策として、地域の「社会減(流出超過)」や「社会増」に対する取組を行っている割合が、全体の76.2%となっている。

市区町村における結婚に対する取組の実施状況をみると、「婚活イベント」は増加傾向にある。2016年度は「婚活イベント」(51.4%)、「独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催」(25.0%)、「情報発信(結婚支援センターのポータルサイト等)」(20.6%)が多く実施されている。

図表14 市区町村における結婚に対する取組の実施状況(2013年度から2016年度)²³

【市区町村 (n=1091)】	結婚支援センターの設置・運営	相談業務(結婚支援センター以外の相談窓口)	マッチング(システムによるもの)	マッチング(システム以外によるものすべて)	婚活イベント	独身者向け婚活セミナー・講演会等の開催	独身者の親向け婚活セミナー	情報発信(結婚支援センターのポータルサイト等)	企業・団体等に対する支援	企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)	企業・団体等における結婚支援の取組状況調査	ボランティアの育成(地域のおせっかいさん等)	講演会・セミナー等の講師の育成	その他の結婚支援事業	該当なし
平成28年度	11.6	16.4	6.9	13.7	51.4	25.0	7.2	20.6	16.5	13.7	1.4	15.0	1.0	9.5	32.4
平成25～27年度	11.1	16.6	5.5	14.5	43.2	22.1	6.5	16.9	12.6	11.2	1.9	12.4	2.2	5.9	39.6

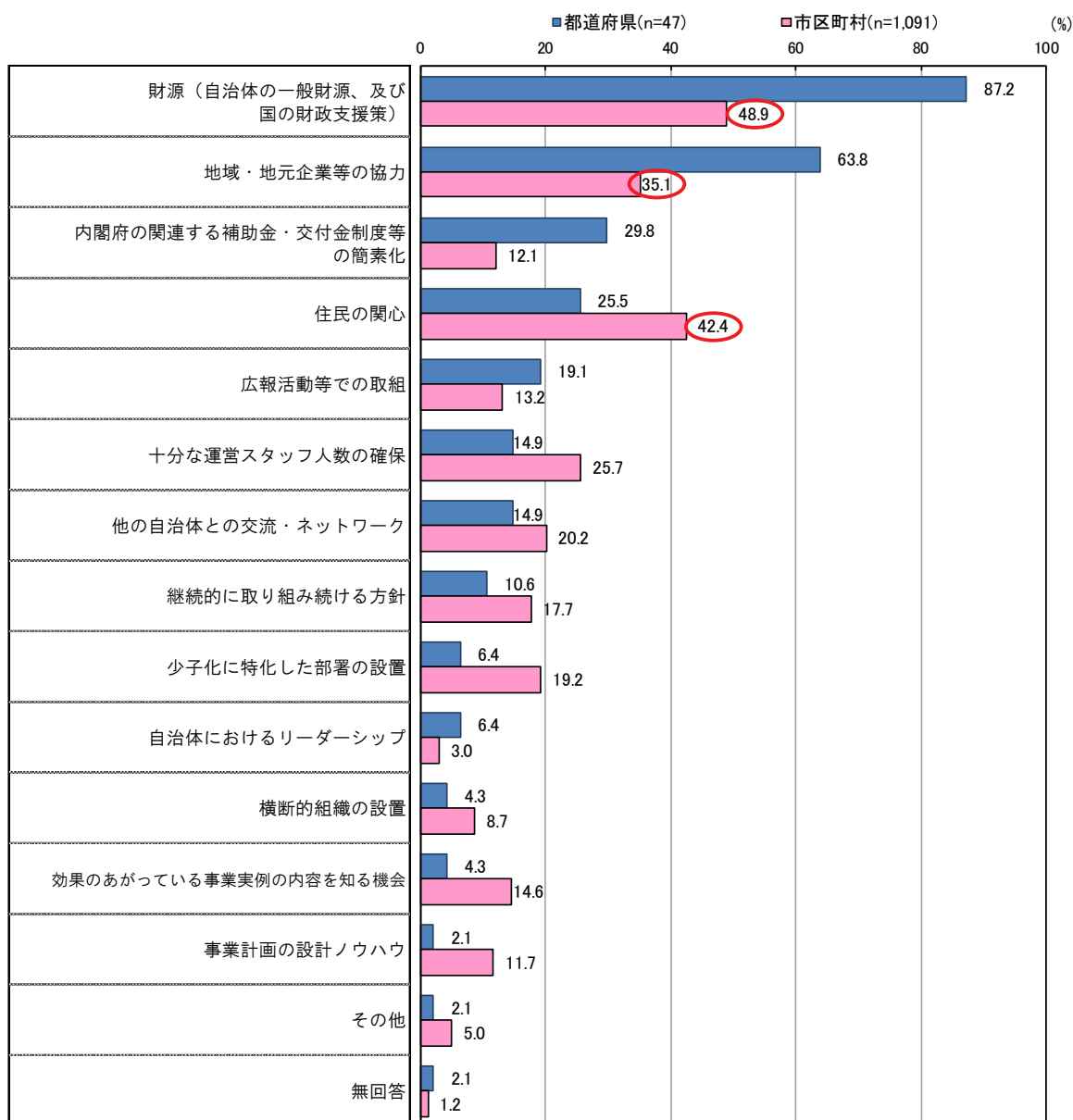
23 平成29年度内閣府委託事業「地域少子化対策強化事業の効果検証・分析と事例調査 報告書」(2018年3月) 赤枠は筆者追記。

第2章 結婚支援に関する取組の現状

婚活イベントを2016年度に実施した自治体における平均値は、開催回数6.0回、参加者総数102人、カップル成立数13.6組、成婚数0.9組となっている。

また、市区町村の結婚に対する取組を推進するにあたって必要不可欠なものは、「財源(自治体の一般財源、及び国の財政支援策)」(48.9%)、「住民の関心」(42.4%)、「地域・地元企業等の協力」(35.1%)が多く挙げられている。

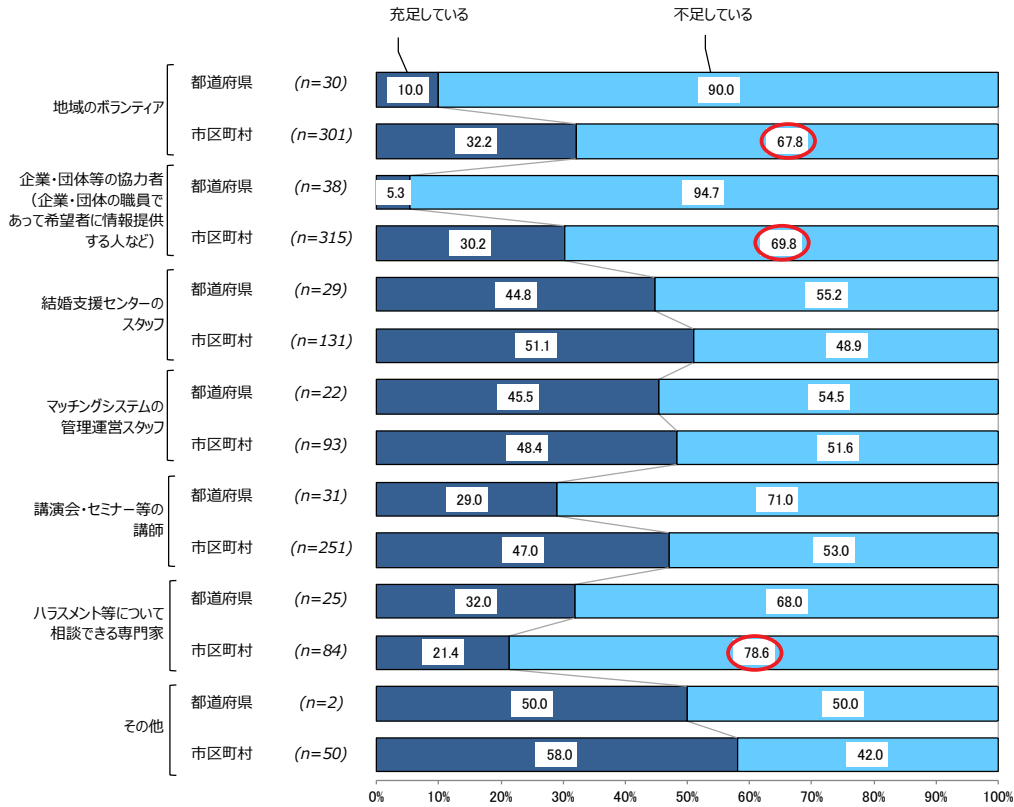
図表15 結婚に対する取組を推進するにあたり必要不可欠なもの²³



(2) 課題²³

市区町村が結婚に関する取組を進める上で不足している人材については、「ハラスメント等について相談できる専門家」(78.6%)、「企業・団体等の協力者(企業・団体の職員であって希望者に情報提供する人など)」(69.8%)、「地域のボランティア」(67.8%)が多く挙げられている。

図表16 結婚に関する取組を進める上で不足している人材²³



また、2016年度までに結婚に対する取組を一度も実施しなかった市区町村は、理由として、「取り組むための組織体制が不十分であったため」(52.8%)、「ほかに優先度の高い事業があったため」(50.7%)、「財源がなかったため」「住民のニーズ・要望が高くないため」(ともに33.3%)、「人的資源が不足しているため」(33.0%)を多く挙げている。

図表17 結婚に対する取組を実施しなかった理由
(2016年度まで一度も取り組んだことがない自治体)²³

	財源がなかったため	取り組むための組織体制が不十分であったため	人的資源が不足しているため	事業実施に必要な情報が不足していたため	効果的な事業計画が設計できなかったため	効果が見込めなかった(得られなかった)ため	取り組むための準備期間が不足していたため	ほかに優先度の高い事業があったため	住民のニーズ・要望が高くないため	その他	無回答
都道府県 (n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市区町村 (n=288)	33.3	52.8	33.0	19.8	19.1	19.4	10.4	50.7	33.3	10.1	1.4

一方、過去に取り組んだことはあるが2016年度に実施しなかった市区町村では、理由として「効果が見込めなかった(得られなかった)ため」(20.0%)も比較的多く挙げている。

図表18 結婚に対する取組を実施しなかった理由
(過去に取り組んだことはあるが、2016年度には実施しなかった自治体)²³

		財源がなかったため	取り組むための組織体制が不十分であったため	人的資源が不足しているため	事業実施に必要な情報が不足していたため	効果的な事業計画が設計できなかったため	効果が見込めなかった(得られなかった)ため	取り組むための準備期間が不足していたため	ほかに優先度の高い事業があったため	住民のニーズ・要望が高くないため	その他	無回答
都道府県	(n=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市区町村	(n=60)	16.7	30.0	18.3	8.3	10.0	20.0	3.3	35.0	16.7	15.0	25.0

(3) 効果²⁴

有識者からは「市区町村が行ってきた結婚・出産・子育て支援(狭義の少子化対策)は、出生率回復、転出者の抑制、地域人口の増加に寄与している」と指摘されている。また、結婚・出産・子育て支援に関わる施策を総合的に実施することで、「住民の一部ではなく、幅広い若者・子育て世代に対する支援になり、結果として子どもが多く生まれ、若い世代の地元定着も進む」とも指摘されている。

24 全国市長会「市政」2015年8月号(なお本論文は、執筆者である中央大学 松田茂樹教授が座長となっている内閣府少子化克服戦略会議 第3回にて、参考資料としても配布されている)

1-3. 結婚に対する取組の整理

結婚支援を実施するにあたって、本調査研究では対象とするステージと活用可能な地域資源の2つの側面から検討する。

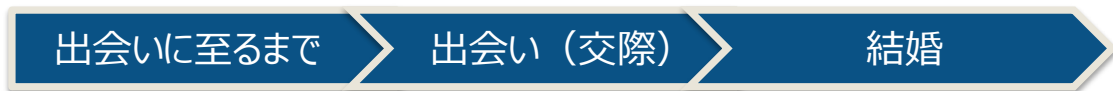
1-3-1. 結婚支援の対象とするステージの整理

結婚支援を実施するにあたっては、こういった対象者をメインターゲットに想定するかを検討する必要がある。

これから結婚したいと考えている人を対象とした場合、出会いの場を提供し、交際につなげることが中心となる。しかし、その前段階として、「結婚とはどういうものか」「どういうライフプランを考えるとよいか」といった出会いに至るまでのプロセスも、その後の結婚を含めた将来を検討する上では重要である。また、実際に結婚する際に支援を行うことも、行政としては定住促進の観点から重要になると考えられる。

なお、本調査研究では、本人を対象とした結婚支援のみを深掘りすることとし、親による代理婚活は対象とはしない。

図表19 結婚支援の対象とするステージの分類



1-3-2. 結婚支援において活用可能な地域資源の整理

結婚支援を検討する際には、地域への交流人口²⁵増加等を目的として、地域資源の魅力を伝える視点を追加して実施することも多い。

各自治体は活用できる地域資源を多岐にわたり有していると想定されることから、本調査研究では、地域資源を以下の5つに分類して、分析している。

- 自然
- 地域産業・特産品
- 地縁づくり
- 施設活用
- システム・制度

それぞれの分類の地域資源の例は、以下のとおり。

図表20 結婚支援において活用できる地域資源(例)

分類	概要	
自然	●公園	●川、山、海
地域産業・特産品	●地域の特産品	●地域独自の産業
地縁づくり	●地域でのつながり	●大学、地元事業者
施設活用	●公共施設(図書館等) ●結婚式場 ●庁舎 ●鉄道	●運動場 ●バーベキュー会場 ●廃校 ●寺社仏閣
システム・制度	●プレミアム婚姻届 ●届け出挙式	●自治体独自の支援制度 ●マッチングシステム

25 その地域に訪れる(交流する)人を指す。

1-3-3. 結婚支援の考え方

結婚支援は、その事業単独で実施しようとする、結婚を希望しない人等からの反発も考えられる。また、前述のとおり、公的な結婚支援に対しては、「最低限必要な範囲にとどめるべき」「公的な支援に取り組む必要はない」といった意見もあることから、自治体として、結婚支援を前面に出して事業を実施することが難しい場合も考えられる。

本調査研究では、結婚支援を自治体施策における少子化対策として前面に出すよりも、地域活性化や少子化対策を主目的とした場合に取り得る方法のうちの1つであり、結婚支援だけでなく、他施策と併せて包括的・多角的に実施していくことが有効であるという認識のもと、取り組むべき方策について整理している(下表参照)。

図表21 結婚支援の考え方のイメージ



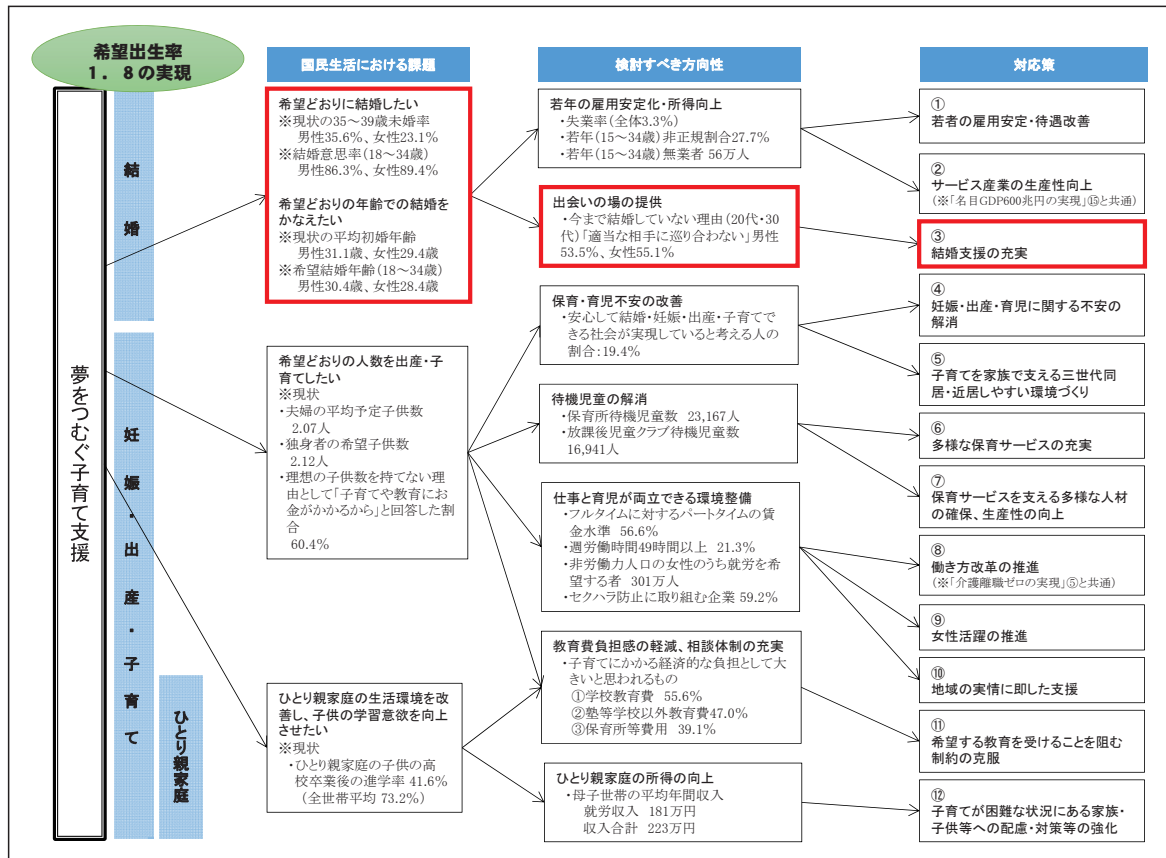
2. 結婚支援に関する関係機関等の取組

2-1. 国の取組

2-1-1. ニッポン一億総活躍プランの策定

少子高齢化に正面から立ち向かい、希望出生率²⁶1.8²⁷の実現に向けて、若者の雇用安定・待遇改善、多様な保育サービスの充実、働き方改革の推進、希望する教育を受けることを阻む制約の克服等の対応策を掲げた「ニッポン一億総活躍プラン」が2016年6月に策定された。

図表22 ニッポン一億総活躍プラン(「希望出生率1.8」の実現に向けた樹形図)²⁸



26 結婚や子どもの数に関する希望等が叶うとした場合に想定される人口1,000人あたりの出生率を指す。現実には、仕事や家庭の事情等で子どもが産めなかった、あるいは第2子以降をあきらめたという人がいるため、実際の出生率は、希望出生率より低くなっている。

27 希望出生率1.8は、結婚、子どもの数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率である。

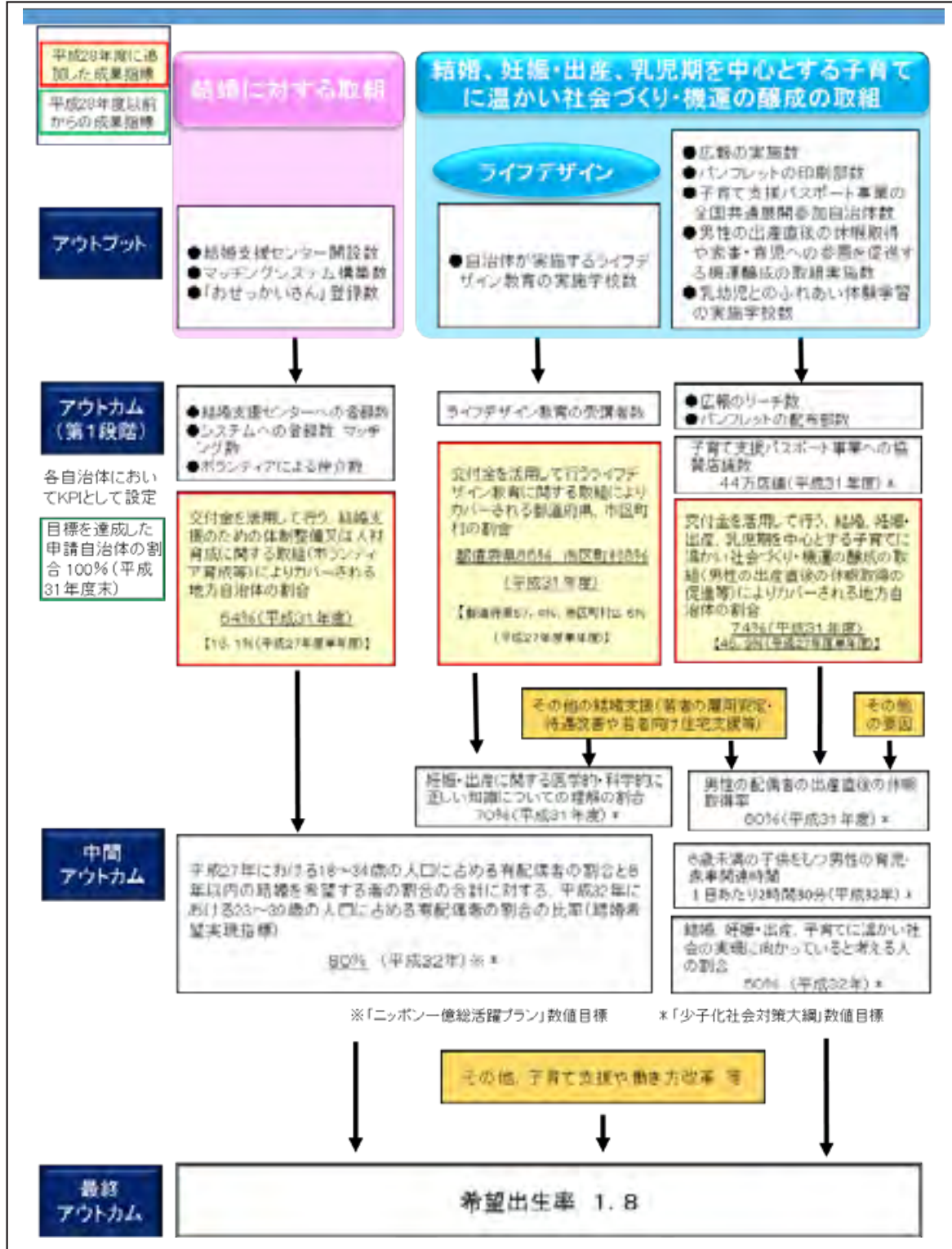
28 首相官邸「ニッポン一億総活躍プラン」概要(一部抜粋)、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/>(2018年12月20日アクセス)。赤枠は筆者追記。

また「結婚の希望を叶える環境整備に向けた企業・団体等の取組に関する検討会」で取りまとめられた提言において、結婚の希望を叶える環境整備として、働き方改革が重要であるが、それ以外にも以下の点が示された。

- ① 仕事と結婚・子育ての両立支援や多様な交流の機会の提供、ライフプランについて考える機会の提供、結婚につながる活動に対する支援などの企業・団体等における自主的な取組例
- ② 子育て支援の推進、自治体と連携した自主的な取組に対する支援などの国・自治体の支援のあり方
- ③ 「結婚は必ずしたほうが良い」「結婚して一人前」といった特定の価値観や生き方を押し付けたり推奨したりしないといった留意点

また、希望出生率1.8を実現するための、アウトプット²⁹・アウトカム³⁰についても、2016年6月の行政評価レビューを受けて整理されている。国としても、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を前提として、各指標を設定している。

図表23 国における定量的な成果指標^{23 31}



29 事業実施に直接関連する指標を指す(行政活動の結果そのもの)。

30 成果に関する指標を指す(行政活動によるアウトプットの結果、住民にもたらされる成果)。

31 黒枠で記載された指標は、2016年度に実施した自治体において、設定されていることが多い指標である。

2-1-2. まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

各自治体が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、国の基本的な考え方に基づき、地方への移住・定着を促進するために「安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する」ことを目標として掲げているものが多くみられる。ただし、すべての自治体が具体的に「結婚支援」に関する事業を掲載しているわけではない。

全国的には、以下のような事業が多くみられる。地域少子化対策重点推進交付金の事業内容及びKPI³²等の設定に関する詳細は下表のとおり。なお、地域少子化対策重点推進交付金の詳細は、P.26参照。

- 出会いの場・機会の創出(婚活事業の実施)
- 関連情報の提供
- 新婚生活応援家賃助成事業

図表24 地域少子化対策重点推進交付金の事業及びKPIの設定内容³³

自治体名	事業名・事業内容	KPI等の設定
八王子市	結婚支援（結婚や妊娠・出産・子育てについての知識の普及や情報提供の充実）（若者をターゲットにした情報発信やイベントなど、結婚に対する取組の支援）	—
昭島市	まちコンの開催（独身男女の出会いのきっかけづくりと併せて、商店街の活性化のため、まちコンを開催）	—
小平市	出会いの創出による交流をつくる（市内の企業などに働きかけを行い、若い世代に出会いの場の創出へ参加していただき、市内における交流人口の増加や定住のきっかけづくりを行う）	出会いの創出による交流数 2014年 0件 →2019年 150件
東村山市	結婚を希望する若い世代への支援（結婚を望む方に対して新たな出会いの場を創出するとともに、より多くの若者が主体となって活動することにより、ふるさと意識の醸成に結びつく取組を支援）	婚姻率(人口千対) 2014年 4.0 →2019年 4.5
東大和市	未婚者の出会いの機会創出事業（民間事業者との連携等を通じて、未婚者の出会いの機会を創出し、有配偶者の増加を図る）	未婚者の出会いの機会創出事業の実施回数 5回／5年間
武蔵村山市	婚活への支援（婚活イベント等を行う団体等に支援を行うことにより、市民の「出会い・結婚」を支援する）	市が支援を行う婚活イベントへの参加者数 90人
稲城市	婚活事業（稲城市の観光振興を図る上で、市外からの誘客を見込める事業として、市内の観光資源を生かした婚活事業を実施）	婚活事業によるカップル数 2019年度末 20組／年
羽村市	婚活応援事業の支援（地域活性化の担い手となる若手の事業者や大学生等と連携し、観光イベント等と合わせ、出会いの演出をはじめ、結婚生活の喜びを共有し、楽しい結婚生活をイメージする婚活応援事業などの支援を行う）	—

32 KPIはkey performance indicatorの略で、重要業績評価指標を指す。

33 各自治体「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より結婚支援に関連する事業を一部抜粋。

自治体名	事業名・事業内容	KPI等の設定
檜原村	素敵な出逢い事業（一般社団法人檜原村観光協会を通じて、村が独自に村内の独身者に出逢いの場を提供する）	事業を通じた婚姻数 2019年 2組/年
奥多摩町	ふれ愛サポートセンターの充実（ふれ愛サポートセンター事業、婚活イベント事業、おせっかい支援員事業）	—
茨城県 神栖市	出逢いやふれあいの場の創出（少子化対策の専門組織を設置し、婚活イベントの実施や（仮称）結婚サポーター制度の創設などにより若者の出逢いの場を提供）	婚活イベントの年間参加者数 2014年 0人 →2019年 240人
岐阜県 中津川市	結婚相談事業、ハッピーマリッジサイト運営事業、婚活セミナー・婚活パーティー事業、地域の結婚活動支援事業	支援活動によるカップル誕生組数 20組（4組×5年）
広島県 呉市	結婚支援の推進（結婚支援（結婚出前講座、若者交流セミナー、出逢いサポーター研修等））	結婚支援参加者のカップル成立数 2015年～2019年63組
宮城県 栗原市	新婚生活応援家賃助成事業（40歳以下の新婚夫婦が、市内の民間賃貸住宅に入居した場合、家賃の一部を助成）	新婚定住世帯数
栃木県 足利市	あしかが婚活応援事業（市民団体等が開催する婚活事業の事業名称等に「あしかが婚活応援事業」の名義を使用することで、参加希望者が安心して参加できるよう、民間婚活事業を支援）	あしかが婚活応援事業参加者数 2014年 47人 →2019年 200人

2-1-3. 交付金や補助金による支援

(1) 地域少子化対策重点推進交付金による支援

<交付金の概要>

地域少子化対策重点推進交付金は2016年度補正予算で措置され、都道府県や市町村が行う結婚支援について以下の内容を支援している。

- 先駆的な取組(マッチングシステム、フォーラム開催等)
- 優良事例の横展開

さらに、「ニッポン一億総活躍プラン」の推進のため、以下の取組も交付金の対象としている。

- 地域における総合的な結婚支援や自治体間連携を伴う結婚に対する取組
- 都道府県や市町村と連携した企業・団体・学校等の自主的な参加による取組等(ワーク・ライフ・バランス等の推進に資する多様な交流の機会の提供等)

なお、交付金での事業内容及びKPI設定例については、図表24のとおり。

<交付金のKPI設定例>

内閣府では、2017年6月に、地域少子化対策重点推進交付金の取組例に対して、アウトプットとアウトカム、2種類のKPI設定例を示している。

図表25 地域少子化対策重点推進交付金のKPI設定例²³

取組例		KPIの例 (◎: 必須項目)		取組例		KPIの例 (◎: 必須項目)	
マッチングシステム	アウトプット	◎設置後、〇ヵ月以内の会員登録数		広告	アウトプット	◎リーチ数	
	アウトカム	◎登録会員数に対する引き合わせ成立者数の割合			アウトカム	◎認知率 ○広告の閲覧によるアクション(参加者のうち、広告がきっかけで応募した人の割合)	
ボランティアの発掘、育成	アウトプット	◎ボランティアの登録数		ホームページ、アプリ	アウトプット	◎アクセス数	
	アウトカム	◎研修後の意識変容、行動変容が見られる参加者の割合 ◎ボランティアの支援を受けた者の満足度			アウトカム	◎ダウンロード数 ○イベントや会員登録等の申込み数 ○閲覧者からの問合せ数 ○1セッション当たりの平均閲覧時間 ○平均閲覧ページ数	
講演会・研修会	アウトプット	◎参加目標人数とその達成率		子育て応援バスポート事業	アウトプット	◎働きかけ(協力依頼)を行った店舗数	
	アウトカム	◎家事・育児に積極的になった参加者の割合 ◎講義等を友人等に薦めたいと思った参加者の割合 ○事業実施前後の家事・育児時間			アウトカム	◎協賛店舗数 ○バスポート利用者の満足度 ○利用率	
ライフデザイン	アウトプット	◎参加目標人数とその達成率		婚活イベント※	アウトプット	◎参加目標人数とその達成率	
	アウトカム	◎妊娠・出産等に関する医学的・科学的に正しい知識を得られた参加者の割合 ◎講義等を友人等に薦めたいと思った参加者の割合 ◎ライフデザインを考えるきっかけとなった参加者の割合 ◎ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合 ○受講後の意識変容が見られる参加者の割合			アウトカム	◎次も参加したいと思った参加者の割合 ◎婚活イベントの参加を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	
乳幼児との触れ合い体験	アウトプット	◎参加目標人数とその達成率		※婚活イベントとの連携事業の例	結婚支援センター等への登録・相談	アウトプット	◎会員登録数
	アウトカム	◎子育てに対する理解が高まった、または、乳幼児に関心を持つようになった参加者の割合 ○育児に関する不安、孤立感等の緩和につながったと感じた参加親子の割合 ○他の参加者との交流が図られた参加親子の割合			アウトカム	◎センターへの相談の結果、結婚に対する活動に前向きになった者の割合	
				ボランティアによるフォーラム	アウトプット	◎参加目標人数とその達成率	
				アウトカム	◎実践の場として活動し、育成されたボランティアの人数		
				スキルアップ研修	アウトプット	◎参加目標人数とその達成率	
				アウトカム	◎婚活への意欲が高まった参加者の割合 ◎セミナーを友人等に薦めたいと思った参加者の割合		

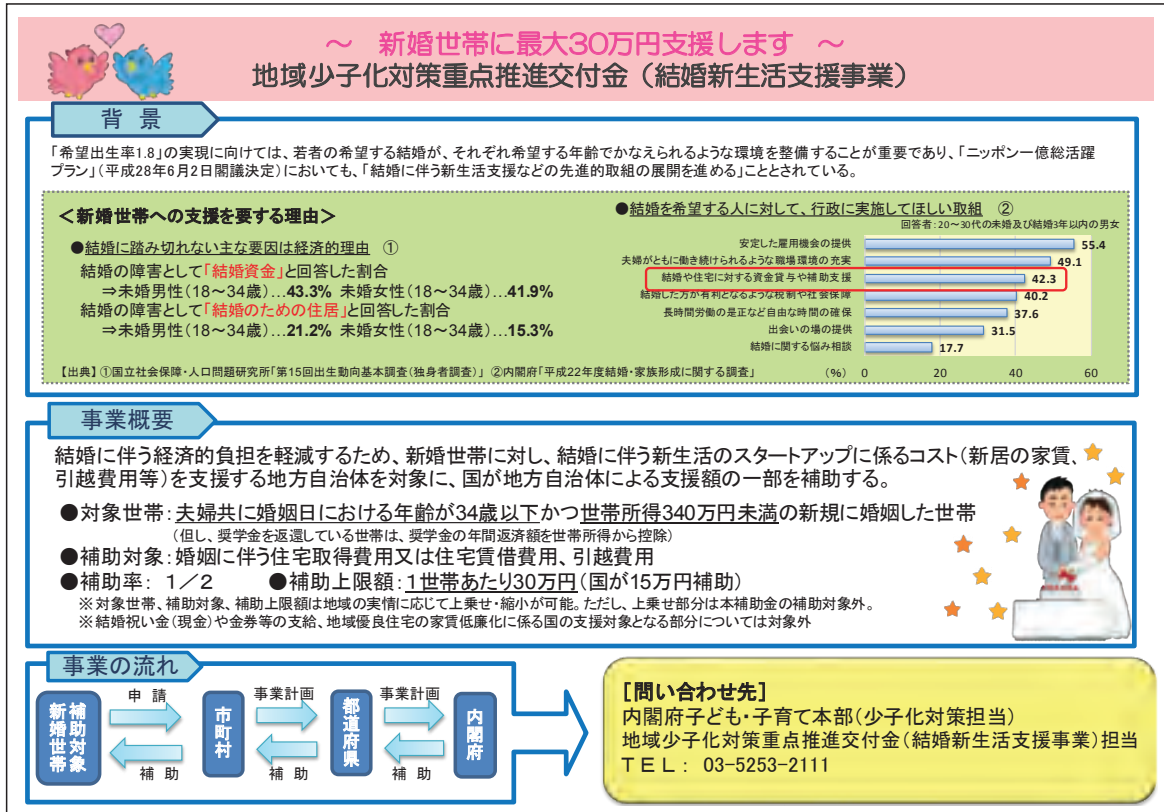
※このほか、主催者になり得る者の参加も得て(大学コンソーシアムなど)実施する講座等は、「プログラム等を自ら主催する講座にも取り入れたいと思った者の割合」なども設定例として考えられる。

(2) 結婚新生活支援事業費補助金による支援

結婚新生活支援事業費補助金は、2015年度補正予算で措置された、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する都道府県や市町村を支援するものである。

2017年度以降は、地域少子化対策重点推進交付金における1つのメニューとなっている。

図表26 2018年度結婚新生活支援事業 概要³⁴



2-1-4. 全国的な機運の醸成

(1) 「結婚応援のための全国フォーラム」の開催

2016年4月に、結婚支援の更なる充実に向け、情報共有や機運の醸成を図るため、「結婚応援のための全国フォーラム」を内閣府・東京都主催、日本商工会議所後援で開催した。

図表27 「結婚応援のための全国フォーラム」の概要

分類	概要
目的	●結婚支援についての情報共有や機運醸成を図る
実施日	●2016年4月19日
参加者	●全国の都道府県や市町村の担当者 ●地域で結婚支援の活動を行う商工会議所等の企業 ●学識経験者 等
内容	●未婚化の社会的な背景についての基調講演 ●先進的な都道府県や市町村・商工会議所の結婚支援の取組事例の紹介 ●有識者・実践者による効果的な結婚支援を行うためのパネルディスカッション

34 http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/hojokin/h30/pdf/30_gaiyou.pdf (2018年11月16日アクセス)

また、このフォーラムをきっかけとして、各地で結婚支援の機運醸成を図ることを目的として、都道府県や市町村においても同様のフォーラムを開催している（2017年3月末時点で27件）。

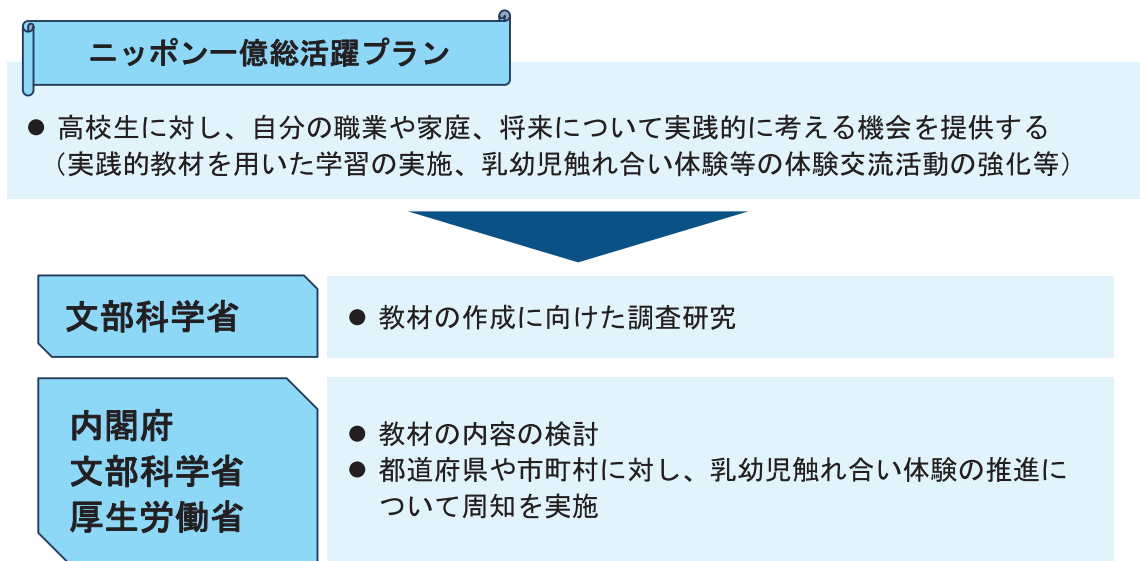
(2) ライフデザイン構築のための支援

結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフデザインを希望どおり描けるようにするためには、その前提となる知識・情報を適切な時期に知ることが重要である。情報提供の一環として、以下の内容をウェブサイトに掲載している。

- 都道府県や市町村の結婚・妊娠・出産・育児支援の取組の事例集作成
- 妊娠・出産に関する医学的・科学的に信頼できる情報の関連リンク集の作成等

また、前述の「ニッポン一億総活躍プラン」の内容を受けて、ライフイベントを踏まえた将来の生活イメージについても高校生が総合的に考えられるよう、内閣府、文部科学省及び厚生労働省が連携して、取組を進めている。

図表28 ライフデザイン構築のための支援の全体像



(3) 「家族の日」「家族の週間」等を通じた理解促進

2007年度より、11月の第3日曜日を「家族の日」、その前後各1週間を「家族の週間」と定めた。この期間を中心に都道府県や市町村、関係府省や関係団体と連携して、さまざまな啓発活動を展開し、家族や地域の大切さ等について理解の促進を図っている。

2-2. 都道府県の取組

2-2-1. 東京都の取組

東京都では、結婚を希望しながらも、一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運の醸成に取り組んでおり、情報提供やきっかけづくりを中心にさまざまな取組を行っている。

2017年3月に、都として初となる結婚応援イベントを開催し、これまで主に以下のような事業を実施している。

- 結婚応援イベント「TOKYO 縁結日 2017」(2017年3月4日)
- 結婚に向けた気運醸成のための動画(2018年2月)
- 小池知事と語る東京フォーラム～結婚について知事と語ろう！～(2018年2月20日)

【TOKYO 縁結日 2017】



【結婚に向けた気運醸成のための動画】



また、東京都では、結婚支援を担当する生活文化局だけでなく、庁内で連携し、さまざまな部局の事業に結婚支援の要素を追加することで、多様な出会いの機会を生み出す取組を進めている。

<産業労働局との連携>

産業労働局では、婚活等を目的として船舶等で島しょ地域を巡るツアーの造成や販売を支援するとともに、ウェブサイトや冊子を活用した情報発信などを実施している。

図表29 東京の島で“縁結び”をテーマとしたウェブサイト³⁵



東京の島のPR冊子



35 <https://www.ozmall.co.jp/especial/travel/14082/> (2018年12月6日アクセス)

<交通局との連携>

交通局では、2018年3月17日に結婚応援イベント「赤い糸電車」を実施した。このイベントは、東京さくらトラム(都電荒川線)への親しみを醸成するとともに、新たな出会いの場を設け、交流を促進することを目的としている。

特設サイト内に、電車内での振る舞いをテーマにした設問(全5問)に答え、同じ回答を選んだ相手の数の大小によってマッチング度を診断できるページを構築した。設問にすべて答えた参加者の中から、抽選で男女各10人(2018年2月19日時点で、男女とも20歳~45歳で独身の社会人)を、電車内での振る舞いの好みが合う相手に出会える少人数制パーティーに招待した。

図表30 特設サイト³⁶



<建設局との連携>

(公財)東京都公園協会は、東京都が所有する防災船を、平常時には隅田川を中心に、浅草・お台場等、東京の観光・デートスポットを周遊する水上バス「東京水辺ライン」として運航している。この水上バスを活用した婚活イベントを実施する民間事業者を募集し、2017年12月23日に、応募事業者によりイベントが実施された。

【水上バス】



【イベント当日の様子】



36 <http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/02/19/09.html> (2018年12月6日アクセス)

＜環境局との連携＞

環境局では、奥多摩町と連携して、自然公園を活用した婚活イベント「自然公園 de 婚活～海沢ふれあい農園の美味しい秋～」を2018年11月25日に実施した。対象は東京都在住又は在勤で20歳から50歳までの独身の方で、抽選で選ばれた男女計39人が参加した。婚活のプロによるサポートのもと、自然公園内の散策や町営農園でのピザ作り・ゆず収穫体験、地元特産品の試食を通じて、自然の恵みを満喫しながらコミュニケーションを深めた。

また、奥多摩町が同町への定住を前提として2018年12月23日に実施した「第4回お見合いパーティー」に協力し、司会者の派遣、自然公園のパネル展示などを行った。

図表31 「自然公園 de 婚活～海沢ふれあい農園の美味しい秋～」のチラシ³⁷



さらに、東京都では都内で開催されるさまざまな結婚関連イベントの紹介や情報提供を行うために、2018年11月22日にポータルサイトを開設した³⁸。

図表32 ポータルサイトのトップページ³⁸



37 <http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/10/04/07.html> (2018年12月13日アクセス)

38 <http://www.metro.tokyo.jp/tosei/hodohappyo/press/2018/11/22/28.html> (2018年11月26日アクセス)

ポータルサイトのトップページは、結婚を望む都民一人ひとりに、自分らしい“ふたり”の物語を考えてもらいたいとの思いを込めて、『TOKYO ふたり STORY』としている。また、結婚支援事業を効果的に展開していくためにロゴマークも作成している。なお、サイトには、主に以下の内容が掲載されている。

図表33 “TOKYOふたりSTORY” のロゴマーク³⁸



図表34 ポータルサイトの主なコンテンツの概要³⁸

分類	概要
イベントカレンダー	結婚を希望する独身の方を対象に、都や区市町村、他県、公益法人や一般社団法人などが都内で開催する婚活イベントやセミナー等を紹介
東京人生デザイン	さまざまなライフイベントを選択しながら、自分なりのライフプランのイメージを作成することができるコンテンツを掲載
ふたリストートガイド	これから婚活を始める方に役立つコラムを掲載（自分を生かすファッションなど）
最近の出会いの場事情	民間の婚活サービスの種類やそれぞれの特徴など、最近の出会いの場を解説
行政による支援施策	ライフ・ワーク・バランスの推進や若者の就職支援、子育て世帯に対する住宅支援など、結婚しやすい環境整備に資する幅広い行政の取組を紹介

2-2-2. 他の道府県の取組

都道府県での結婚に対する取組³⁹の実施状況（2017年度）は、「情報発信」(97.9%)、「企業・団体等との連携（希望者に対する情報提供等）」(89.4%) が特に多い。また、2013年度～2015年度と比べて、「企業・団体等との連携(希望者に対する情報提供等)」「ボランティアの育成（地域のおせっかいさん等）」「結婚支援センターの設置・運営」に取り組む道府県が増加している²³。他の道府県での特徴的な取組は下表のとおり。

図表35 他の道府県における結婚支援の取組（一部抜粋）

分類	実施道府県	取組概要
結婚支援センターの設置・運営	茨城県	いばらき出会いサポートセンター相談支援体制強化事業 ●結婚なんでも相談窓口の設置 ●マッチングシステムの活用（2006年以降の成婚カップルが2,000組突破）
	山形県	やまがた出会いサポートセンター ●本人直接検索型システムによる1対1のお見合い支援サービス事業
	青森県	あおもり出会いサポートセンター ●2011年に設置し、会員成婚数が8年で200人超
相談業務・ボランティアの育成	香川県	縁結び・子育て美容-eki事業 ●美容院等の身近な地域人材を活用した縁結び・子育て支援 ●かがわ縁結び支援センターのボランティア「縁結びおせっかいさん」との交流
マッチング（システムによるもの）	愛媛県	愛顔（えがお）の婚活サポート事業 ●ビッグデータを活用したマッチングシステム ●県内自治体とのネットワーク会議の開催
	埼玉県	SAITAMA出会いサポートセンター ●AIを活用した相性の良い相手を判断する仕組み（パートナーエージェントが開発）
	鳥取県・島根県	マッチングシステムの運用での連携 ●結婚支援システム他県との連携※全国初
結婚応援サポート事業	群馬県	ぐんま結婚応援パスポート（通称：コンパス） ●協賛店舗において新婚夫婦等に特典サービスを提供※全国初 ●ウェディング業界・関係団体と連携した協賛店舗募集活動
	石川県	石川しあわせ婚応援パスポート（通称：婚パス） ●結婚を予定しているカップルや新婚夫婦を対象に、県内の式場や住宅会社で割引特典を実施

39 出典元の調査では、「結婚支援の取組を行う結婚支援センター等の開設・運営、同センター等におけるマッチングシステムの構築・高度化により各地域における結婚支援の基盤を整備するための取組」、「各地域において結婚支援を行うボランティア（マリッジサポーター）の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組」、「その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組」を指す。

分類	実施道府県	取組概要
結婚応援セミナー開催	富山県	独身の子どもを持つ親を対象とした結婚応援セミナー ●親としてできる結婚支援をアドバイス
企業・団体等との連携（希望者に対する情報提供等）	三重県	企業による結婚支援活性化促進事業 ●みえ出逢いサポートセンターを開設 ●企業による継続的な結婚応援の仕組みづくり
	佐賀県	婚センサスBOOK ●企業が社員の結婚を応援する際の注意点や対応例をまとめたマニュアルを独自作成※自治体で初
地元企業の巻き込み	岐阜県	●「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」（仕事と家庭の両立支援について独自の取組を行う企業）として認定された企業同士で、独身社員の交流イベントを企業が自発的に実施
	山形県	●企業の独身社員の交流イベント等コーディネート、開催支援

2-3. 市区町村の取組

2-3-1. 多摩・島しょ地域の自治体の取組

各自治体が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「安心して結婚・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援を実現する」ことを目標として掲げている自治体も多い。多摩・島しょ地域の自治体が、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で言及している結婚支援の具体的な内容は、図表24を参照されたい。

2-3-2. 他の道府県の市区町村の取組

多摩・島しょ地域以外の全国の市区町村でも、各地の地域資源を活用したイベントのほか、地元企業・大学と連携した取組等、さまざまな取組が行われている。

図表36 他の道府県の市区町村の取組(一部抜粋)

分類	自治体名	取組概要
地域資源を活用したイベント	静岡県島田市	●「島田をもっと好きになって島田に住み続けてもらう」ために、独身の男女が楽しく出会える場所を提供し、島田の魅力に気づいてもらえるよう結婚支援を開催
	京都府京都市	●地元の散策や地元産食材を使った料理等の婚活イベントを実施
	愛知県清須市	●観光名所等(麒麟ビール名古屋工場、稲沢グラウンドボウル、清州城周辺)を会場にした婚活イベントを実施
	広島県三次市	●魚釣り体験やバーベキューを通して交流を深める婚活イベントを実施
ボランティアを活用した縁結び	富山県南砺市	●婚活応援団「なんとおせっ会」等の独身男女を仲介するボランティア「縁結びist」と連携
地元企業との連携	宮城県気仙沼市	●親や市内企業を対象とした婚活セミナーの実施
	北海道清水町	●結婚相談所を運営する帯広信用金庫と連携
複数自治体での連携	熊本県荒尾市・玉名市・玉東町・南関町・長洲町・和水町	●2市4町が連携して、荒尾・玉名地域 結婚サポートセンターとしてイベント等を実施
	埼玉県久喜市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町、茨城県五霞町	●地域における少子化対策の一助とすることを目的に、広域連携による結婚支援に関する協定を締結し、結婚支援事業の企画及び運営、情報交換等を実施
施設を活用したイベント	栃木県鹿沼市	●「運命の出会い クリスマス」と題した婚活イベントを市内レストランで開催
	福岡県福智町他	●平成筑豊鉄道と沿線の郵便局と連携した婚活イベント「ポスコン」を実施
婚活セミナー	長野県長野市	●マリッジマッチング応援事業(婚活セミナー)の実施
	栃木県宇都宮市	●親のための婚活応援セミナーを開催

分類	自治体名	取組概要
自治体の補助・助成	宮城県栗原市	●新婚生活応援家賃助成事業として、40歳以下の新婚夫婦が、市内の民間賃貸住宅に入居した場合、家賃の一部を助成
	千葉県佐倉市	●結婚新生活支援事業として、婚姻に伴う引越しに係る経費や婚姻を機に新たに住宅を取得する際に要する費用の一部を補助
	静岡県島田市	●新婚世帯の新居の取得・賃貸・引越し費用の補助を実施
	岡山県美咲町	●未婚で結婚を希望する男女を主な対象とする、共同生活が可能な集合住宅やシェアハウス等の建設を推進し、共同生活を送ることで結婚後の生活を具体的にイメージできる機会を提供
自治体の制度その他	栃木県栃木市	●ご当地婚姻届の作成
	新潟県長岡市	●30歳の同窓会として「長岡三十路人式(みそじんしき)」を開催し、その後に30歳限定の出会いの場として「三十路コン」も併せて実施(主催は長岡三十路人式実行委員会、共催は長岡市及びながおか・若者・しごと機構 ⁴⁰)
	京都府京都市	●「京都style 婚活WEB」を通じた京都の魅力や結婚に関する情報の発信
	北海道清水町	●ふるさと納税の返礼品等に「清水町男子図鑑」を採用する「コイノヨカン(恋の予感)プロジェクト」の始動

2-4. 民間事業者の取組

結婚支援については、全国で数多くの民間事業者が、それぞれ独自にマッチングシステムを構築したり、イベントやセミナー等を開催したりしている。

2-4-1. NPO法人全国地域結婚支援センター

1980年より財団法人日本青年館結婚相談所長を長年務めた板本洋子氏の提案で、結婚や家族観の変化をとらえ、多様な生き方、結婚の形、男女の対等な関係、家族の状況など、さまざまなテーマでの事業の実施と支援を行うことを目的として設立された。

毎年1回、内閣府後援事業として「全国結婚支援セミナー」を開催し、地域や若者が抱える結婚に対する課題を考えるきっかけを提供している。2018年度は9月23日・24日に、第8回セミナーとして、「地域をつなぐ ご縁をつなぐえひめのおせったい」をテーマに愛媛県で開催した。お遍路さんを思いやり、お茶や食べ物等をふるまう四国の風習「おせったい」をキーワードに婚活サポートに求められる姿を検討し、市町・企業・婚活ボランティアの結婚支援活動に関する事例発表等を行った。なお、2019年度は東京都で開催予定である。

40 2015年12月1日に、市内29機関(3大学1高専15専門学校、金融機関、産業界、行政)によって設立された組織。人口減少社会への対応のため策定された総合戦略「長岡リジュベネーション」は、将来を担う若者を地方創生の主役に据えており、この戦略の推進役として、主に若者のアイデアの実現や出会い・交流の促進、長岡で学ぶ・働く魅力の創出といった事業に取り組んでいる。

2-4-2. JUNOALL

(1) 団体の概要

JUNOALLは、日本の課題である少子化問題に貢献したいという思いからAPAMANグループが設立したものである。また、2014年に開催された「地方創生全国協議会 第一回全国大会」において、最も注目された、過去1,900組以上の婚姻実績を有し、内閣府の表彰を受けた「いばらき出会いサポートセンター」の取組を学び、ITによる独自のノウハウを加え、2015年8月に最初のサポートセンターを静岡市に開所した。その後、北九州市・福岡市・福岡県宗像市・函館市・埼玉県秩父市・東京都千代田区にもセンターを開所した。今後は、全47都道府県100ヶ所以上のセンターを開所し、年間1万人以上の成婚を目標としている。

図表37 JUNOALLの事業概要

分類	概要
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●データマッチング 望む相手の条件や結婚観をJUNOALL独自のマッチングシステムに入力すると、データベースの中から条件に合致する方だけが抽出され、自分自身で相手を検索できる。会ってみたい方がいればセンターの職員が段取りを整える。 ●マリッジサポーター いわゆる「仲人さん」によるサポート。人生観や結婚観等を丁寧にインタビューし、登録会員の中から希望に近い方を選びプロフィールを紹介する。 ●婚活パーティー 季節やテーマごとに、また、共通の趣味やレジャーを通じた独身者のパーティーを開催。このパーティーで気になった方に後日改めてマッチングを申し込むことができる。
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●会員数：2,477人 ●交際成立数：559組 ●成婚数：79組 ※いずれも2016年4月からの累積値(2018年12月9日現在)

(2) 事業の特徴

社会貢献を旨とした完全非営利での活動であるため、利用者へは無料あるいは低廉な料金にてサービスを提供している。また、国・自治体の人口減・少子化対策を補完するための機能として、行政と連携した活動を積極的に推進している。一切の営利を排除した社会貢献であることを明確に打ち出しているため、政府・自治体等の公的機関が協力しやすく、協同・賛助を得る機会が多い。公的機関の協力を得ることが、利用者の安心を担保することにもつながっている。また、民間レベルから企業横断的に少子化対策への貢献団体を立ち上げた例は全国的にも珍しく、公的機関以外にも商工会議所等から支援を得ている。

図表38 北九州出会いサポートセンターでのスキーム例⁴¹



(3)自治体との連携・協働事例⁴²

JUNOALLは北九州市と連携して、婚活イベント「藍島ふれあいツアー」を実施した。

図表39 婚活イベント「藍島ふれあいツアー」の概要

分類	概要
目的	●知る人ぞ知る地元観光資源「猫の島」をPRする
概要	●島に多く棲む猫と遊びながら名所を散策し、とれたての魚介類でバーベキューパーティーをして親交を深める
実施体制	●北九州市の活性化をめざす旅行会社「ポケカル九州」と北九州市産業経済局が協力
実施日	●2018年5月19日(土)
開催場所	●福岡県北九州市小倉北区藍島
参加者	●JUNOALLに登録する20～50代の男女計30人
成果	●交際成立2組。新聞記事反響による入会40人

2-4-3. 五味五感企画

五味五感企画では、人間の感覚「五味」と「五感」を使いながら楽しもうと企画をする会社で、2012年に設立し、八ヶ岳を中心に活動している。代表を務める五味愛美氏は、2011年に婚活 de 八ヶ岳推進委員会を設立し、体験型婚活イベントコンサルタントとして『幸せ創生』を作り上げることを目的としている。

五味愛美氏によると、体験型の婚活イベントは人となりが出やすく、これから人生をともに歩んでいくパートナーと出会う場面として、自分のこともパートナーのことも理解が深まる場であり、自己認容力が高まる傾向もみられる。また、地域のポテンシャルを活用することで、地域への愛着も増し、生活する地域として自信を持つことにもつながる。

(1)婚活 de 八ヶ岳推進委員会の概要

婚活イベントを通して、山梨県と八ヶ岳の魅力発信をし、ファンを増やすことをコンセプトに設立した。八ヶ岳を中心に、アウトドアアクティビティや体験と婚活を組み合わせたイベントを年間約30回開催している。

41 <http://junoall.org/to-administrative-agencies-press-organizations-2> (2018年12月21日アクセス)

42 毎日新聞2018年5月20日朝刊

体験型婚活イベントとして、登山、スノーシュー(西洋式かんじき)、リバートレッキング、田植え、フクロウウォッチング、ダム見学等の地域資源を活用したイベントを自治体と協働で多数実施している。

これらの体験型のイベントは、参加者にとっても地域にとってもそれぞれ利点がある。詳細は次表のとおり。

図表40 体験型婚活イベントの利点

分類	概要
参加者にとっての利点	<ul style="list-style-type: none"> ●趣味(価値観)が似ている人と出会うためマッチング率が高い ●相手も自分も人となりが出やすい ●緊張がほぐれやすい ●ふとした一面を垣間見ることができる ●新しい価値観に触れることができる ●趣味の幅が広がることで自信が持てる
地域にとっての利点	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の魅力を紹介できる ●魅力を知ることによってその土地を好きになる ●移住定住につながる ●移住につながらなくても思い出の地になる ●地域に観光業以外のネットワークができる

(2) 具体的な事例の概要

婚活 de 八ヶ岳推進委員会が実施する婚活イベントのうち、ここでは2つの事例について紹介する。

図表41 ワイン de 婚活 in 韮崎⁴³

分類	概要
目的	●ぶどうの産地である韮崎市穂坂町に新しく誕生したマルス穂坂ワイナリーの認知向上
概要	●マルス穂坂ワイナリーでワインを学んで味わうワイン好きのための婚活イベント ●2018山梨ヌーボーペアリング体験やソムリエ直伝の美味しい飲み方やワイン造りの知識が学べる
実施体制	●主催：山梨県韮崎市(総合政策課人口対策担当) ●協力：婚活 de 八ヶ岳推進委員会
開催日時	●2018年11月3日(土) 10:00～19:00 ※2018年山梨ヌーボー解禁日に開催
開催場所	●マルス穂坂ワイナリー
参加費	●男女ともに7,500円(お土産付き)
対象者条件	●30～45歳の独身男女
募集人数	●男女各12人 ※申込多数の場合は抽選
成果	●マッチング成立件数7組

【ワイン de 婚活 in 韮崎の実施風景⁴³】



43 <https://konkatsu8.com/blog/report/20181103-2> (2018年12月21日アクセス)

図表42 ハケ岳スタイル de 婚活 in 富士見町 初体験大歓迎スノーシュー⁴⁴

分類	概要
目的	●ハケ岳圏域の魅力を発信するとともに、定住人口の確保と活性化を図る
概要	●ハケ岳南西麓の北杜市・富士見町・原村の3自治体が主催する婚活イベント。スノーシューを履いて雪山で遊んだり、レストランで食事をしたりして交流を深める。好評を博しており、2019年で3年目を迎える
実施体制	●主催：ハケ岳定住自立圏 ⁴⁵ 構成市町村 ●企画運営協力：婚活 de ハケ岳推進委員会
開催日時	●2019年1月26日(土) 10:00~18:30
開催場所	●長野県富士見パノラマリゾート
参加費	●8,000円(費用に含まれるもの：プログラム体験代、昼食代、お茶お菓子代、婚活体験代、保険料、消費税)
対象者条件	●25~39歳の独身男女
募集人数	●24人(男性12人、女性12人)
成果	●前回2018年1月のイベントでのマッチング成立件数6組

【ハケ岳スタイル de 婚活 in 富士見町 初体験大歓迎スノーシューの実施風景⁴⁴】

44 <https://konkatsu8.com/blog/konkatsu-event/20190126> (2018年12月21日アクセス)

45 少子化による人口減少と高齢化社会を迎えている中で、ハケ岳定住自立圏域が将来にわたって安心して暮らすことのできる地域として、圏域の市町村が相互に連携と協力をを行い、圏域全体の生活機能の強化等に取り組むことにより、ハケ岳圏域の定住人口の確保と活性化を図る。＜定住自立圏の構成市町村＞山梨県北杜市(中心市)、長野県富士見町、長野県原村(構成町村)

3. 多摩・島しょ地域における結婚支援を取り巻く現状

3-1. 自治体アンケート及び住民アンケートの総括

多摩・島しょ地域における結婚支援の現状を把握するために、多摩・島しょ地域の自治体及び多摩・島しょ地域に居住している住民を対象に、それぞれアンケートを実施した。

アンケートから明らかになった、多摩・島しょ地域の自治体及び住民の現状は以下のとおり。

<自治体アンケート>

- 多摩・島しょ地域の自治体のうち、24団体が結婚支援を「実施していない」と回答し、15団体が「実施している」と回答している。「実施している」と回答した自治体の具体的な回答内容は以下のとおり。
 - 事業全体の効果や目的について
 - ◇ 定住人口が増加する
 - ◇ 地域の魅力を伝える
 - ◇ 婚姻率が上昇する
 - 実施している事業について
 - ◇ イベントの開催(出会い創出を目的とするもの)
 - ◇ 気運醸成グッズの作成(オリジナル婚姻届やウェルカムボード作成等)
- 多摩・島しょ地域の自治体が結婚支援を実施するにあたって課題と感じていることとして、以下の内容が挙げられた。
 - 課題と感じていること
 - ◇ 効果検証が難しい
 - ◇ 職員の知識・理解やノウハウが不足している
 - ◇ 支援が必要な対象者の積極的な参加が得られない
 - 最も課題と感じていること
 - ◇ 他の施策分野に比べて、取組の優先度が低い
 - ◇ 人口減少や未婚率の上昇が喫緊の行政課題となっていない
 - ◇ 効果検証が難しい
- 多摩・島しょ地域の自治体は、今後の結婚支援の実施について、「現在実施しておらず、今後も実施するかどうかかわからない」団体が多く、現在実施している団体の多くは「当面は現状を維持する」意向である。

<住民アンケート>

- 「いずれ結婚するつもり」と考える独身者は、男性20代、女性20代、男性40代の割合が高くなっている。
 - 現在独身でいる理由は、以下のとおり。
 - ◇ 適当な相手にまだめぐり会わないから(女性30代・40代)
 - ◇ 結婚資金が足りないから(男性20代・30代)
 - ◇ 今は、仕事(または学業)にうちこみたいから(男性20代)
- 住民が利用したことのある自治体の結婚支援として、以下の内容が挙げられた。
 - 結婚祝い金(一時金)の支給
 - 結婚したカップルへの一定期間の経済的支援・住宅支援
 - ライフデザイン教育
 - 結婚や手続きに関する情報提供
- 公的な結婚支援の取組についての考えについて、「積極的に取り組むべき」は男性30代(既婚・死別)、「ある程度は取り組むべき」は女性40代(既婚・死別)、「最低限必要な範囲にとどめるべき」は女性50~60代(既婚・死別)、「公的な支援に取り組む必要はない」は男性50~60代(未婚・離別)でそれぞれ割合が高くなっている。

3-2. 多摩・島しょ地域の自治体における取組の現状

ここでは、多摩・島しょ地域の自治体を対象にしたアンケートの結果から、多摩・島しょ地域自治体の取組について現状を記載する。

3-2-1 調査概要

図表43 多摩・島しょ地域自治体アンケート概要

調査目的	多摩・島しょ地域の自治体における結婚支援に関する取組状況や課題を把握し、多摩・島しょ地域における結婚支援の推進、民間事業者との連携、今後の取組のヒントとなる基礎資料を収集する。
調査方法	電子ファイル(MS Excel) 調査票の電子メール送付・回収
調査対象・設計	多摩・島しょ地域のすべての自治体39団体
調査期間	2018年8月6日～2018年8月22日
調査実施機関	株式会社インテージリサーチ

3-2-2 結果概要

(1) 回収結果

調査対象とした39団体すべてから回答を得た(回収率100%)。

なお、多摩地域は、行政実務を遂行していく上で、便宜上5つのエリア区分が設けられているため、本調査の分析においても、同じエリア区分を用いた。

図表44 多摩地域のエリア区分⁴⁶



次ページ以降では、上記エリア区分の多摩地域と島しょ地域の計6区分として、回答結果を分析している。

46 多摩の振興プラン(2017年9月) <http://www.soumu.metro.tokyo.jp/05gyousei/06sinkoutamaplan2.html> (2019年1月9日アクセス)

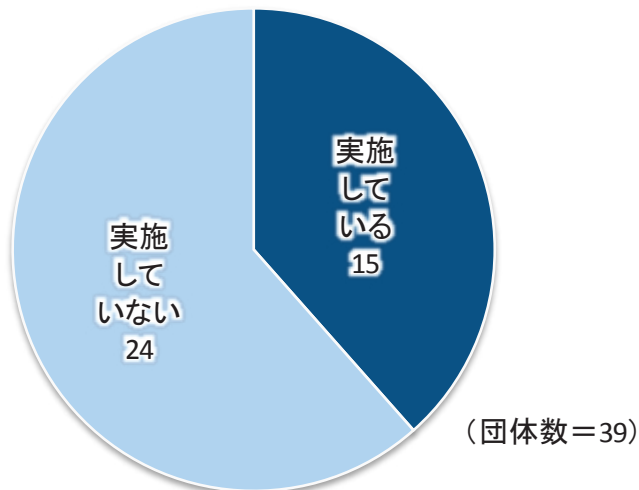
(2)回答結果

● 結婚支援の実施状況

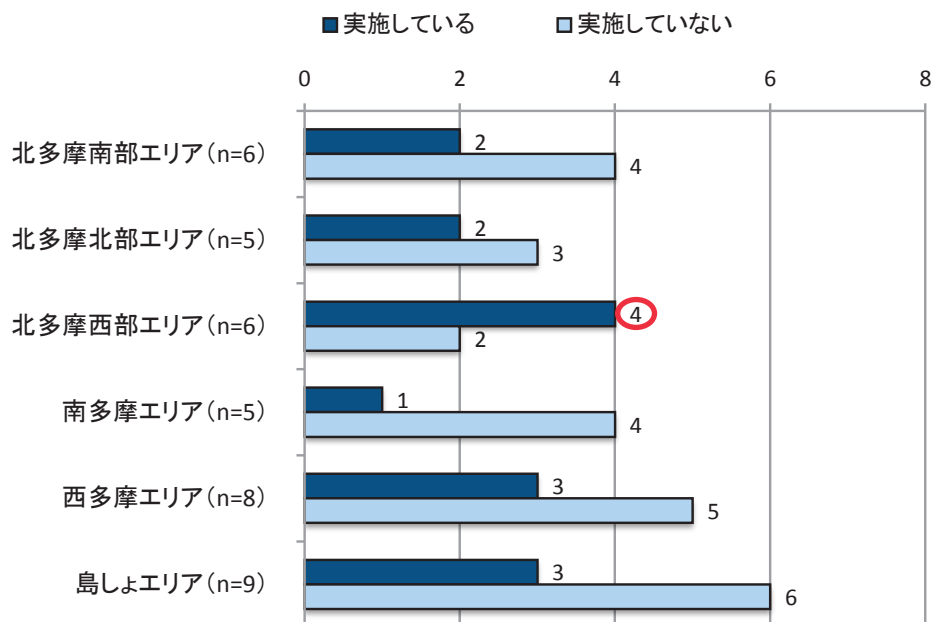
24団体が結婚支援を「実施していない」と回答し、15団体が「実施している」と回答している。

エリア別では、北多摩西部エリアで6団体中4団体が「実施している」と回答している。

図表45 結婚支援の実施状況(単一回答)



図表46 結婚支援の実施状況(単一回答)／エリア別



● 実施されている事業の具体的な事業内容

実施されている事業の具体的な事業内容は以下のとおり。なお、ここでは結婚支援を実施していると回答した自治体の事例のみを掲載している。

図表47 実施されている事業の具体的な事業内容(自由回答)

立川市：プレミアム婚姻届の作成	
所管部署	●総合政策部企画政策課
事業実施年度	●2016年度から継続して実施
実施時期・回数	●年1回、毎年3月頃に1,000部作成
実施場所	●市内販売所(ホテル・結婚式場・ブライダル店舗・市役所内コンビニ等 計6ヶ所)
予算額	●3,332,000円(2018年度当初予算)
事業目的・内容・テーマ・工夫	<ul style="list-style-type: none"> ●交流人口の増加と市外在住者に対する立川市のイメージアップを目的とする。 ●「たちかわ創生総合戦略」策定の過程において、若手職員の政策提言から生まれた事業。 ●地元企業、地元デザイナーとタッグを組んで制作。 ●1部1,000円で販売。カップル1組につき2部まで購入可能。 ●インターネットでの販売を要望する声もあったが来街者を増やすため、市内6ヶ所のみで販売。 ●立川市役所本庁舎にプレミアム婚姻届を提出した際、撮影コーナーで撮影した写真を、市内の店舗(たちかわの輝く個店受賞店舗)で提示すると特典が受けられるシステムを構築したことで、まちの活性化にもつながる。
成果(指標)	●販売数：1,700部(2016年度)、2,224部(2017年度)
課題	●若い世代(特に市外在住者等)へのプロモーションが難しい。
立川市：ウエディングシティ立川推進事業の実施	
所管部署	●総合政策部企画政策課
事業実施年度	●2016年度から継続して実施
実施時期・回数	●年1～2回(不定期)
実施場所	●事業によって異なる
予算額	●17,000,000円(2016年度当初予算) ※決算額：16,968,800円※TAMAウエディング推進会へ助成金支出
連携先・委託先	●TAMAウエディング推進会
事業目的・内容・テーマ・工夫	●結婚式を挙げることでできるホテルや式場が数多くある立川市の強みを生かし、ブライダル産業を戦略的に活性化させ、エリア外への流出に歯止めをかけ、市内において結婚式を挙げるカップルを増やすとともに、ブライダルをキーワードにこれまで接点等がなかった市内の多様な産業同士をつなげ、新たなにぎわいの創出や地域経済の活性化を目指す。
成果(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ●ウエディングアイテムの開発(Tama Wedding Box) ●「たま夢婚」公開結婚式プレゼント ●「結婚アカデミー」開催
課題	●財政的支援が必要である。

三鷹市：オリジナルデザインの婚姻届受理証明書の発行

所管部署	●市民部市民課
事業実施年度	●2018年度から継続して実施
実施時期・回数	●年1回、毎年6月頃に100部作成
実施場所	●市民部市民課
予算額	●392,040円(2018年度当初予算)
連携先・委託先	●株式会社まちづくり三鷹(三鷹のキャラクター「Poki」(三鷹PR大使)使用申請先)
事業目的・内容・テーマ・工夫	●婚姻当事者2人の門出を祝福するとともに、三鷹市に婚姻届を提出したことや2人の決意をいつまでも心に留めていただくことを目的としている。
対象者条件	●2013年以降に市に婚姻届を提出した方
成果(指標)	●2018年9月25日から発行を開始しているため、7月末時点での発行はなし。
課題	●氏名を戸籍上の文字で作成するため、正楷書体(筆)による字の作成に時間を要する。

青梅市：青梅市結婚支援事業補助金の交付

所管部署	●企画部秘書広報課
事業実施年度	●2018年度において実施
実施時期・回数	●予算の範囲内で申請に応じ随時実施
実施場所	●市内
予算額	●600,000円(2018年度当初予算)
事業目的・内容・テーマ・工夫	●結婚を希望する未婚男女を対象として団体等が実施する結婚支援事業に対して、事業にかかる経費の一部を補助。
対象者条件	●市内に主たる事業所を置く法人又は5人以上の構成員によって組織された団体等
成果(指標)	●2018年6月19日より施行。7月末現在、2団体から相談あり。
課題	●事業についての周知が難しい。

昭島市・福生市：昭島福生 地域が潤う縁結び事業の実施	
所管部署	●昭島福生恋のツバサ協議会（幹事：昭島市市民部産業活性課、連携：福生市生活環境部シティセールス推進課）
事業実施年度	●2018年度において実施
実施時期・回数	●2018年5回（11月から12月）（いずれも予定）
実施場所	●昭島市、福生市の飲食店及び観光地
予算額	●5,000,000円（2018年度当初予算）
活用した補助金	●多摩・島しょ広域連携活動助成金（東京都市長会）
委託先	●株式会社リクルートライフスタイル
事業目的・内容・ テーマ・工夫	●出会いをテーマとした商業振興及び観光振興を実施し、交流人口の増加及び定住化を図る。内容としては、域内飲食店を活用した、出会いの場を創出するマッチングイベント、域内の観光地を巡る出会いを目的としたバスツアーを実施する。 ●マッチングイベントの参加費は、男性4,900円、女性2,900円。
対象者条件	●申込み日現在、未婚であること
成果（指標）	●イベント参加者延べ200人
課題	●マッチングイベントについては、飲食店で見知らぬ異性同士の食事をセッティングする事業となるため、イベント自体の質が参加者に委ねられる部分が多く、参加者の不参加や途中退席等により、イベント自体が成立しない可能性がある。

小金井市：オリジナル婚姻届&婚姻手続き早わかりBOOKの作成	
所管部署	●市民部市民課
事業実施年度	●2018年度から継続して実施
実施時期・回数	●年1回、毎年4月頃に2,000部作成
実施場所	●市民課窓口、夜間受付窓口
予算額	●0円
連携先・委託先	●株式会社ホープ
事業目的・内容・テーマ・工夫	●市制施行60周年を記念し作成した。婚姻という新たな家族としての門出と新生活の始まりについて、小金井市からの祝福の気持ちを伝え、婚姻する若い世代の定住化促進の一助とする目的。併せて、婚姻届の書き方、婚姻に関するQ&Aや市の魅力を掲載した「婚姻手続き早わかりBOOK」も配布している。 ●委託業者の広告収入で経費を賄うことにより、市の予算額は0円である。
成果(指標)	●2018年4月から配布を始め、7月末時点で約1,000部を配布。
課題	●目的に小金井市への定住化があるが、オリジナル婚姻届の利用と定住化が必ずしも一致しているわけではない。
小金井市：戸籍届出ウェルカムボードの設置	
所管部署	●市民部市民課
事業実施年度	●2018年度から継続して実施
実施時期・回数	●2018年6月に設置
実施場所	●市民課窓口、夜間受付窓口
予算額	●83,000円(2018年度当初予算)
連携先・委託先	●株式会社美津野商事、株式会社チヂキ(材料購入先)
事業目的・内容・テーマ・工夫	●市制施行60周年を記念し、職員が作成したもので、ボードの中央に婚姻や出生の届書を貼って並んで写真を撮ることができる。人生の節目を小金井市らしくお祝いできればと願い、市の花である桜をあしらったデザインで作成した。
対象者条件	●出生届や婚姻届を提出した方
成果(指標)	●婚姻届を提出される方が主な利用者だが、概ね好評で喜んで利用していただいている。
課題	●60周年のみの予算のため今後の維持費等がない。作成した職員以外でデザインの更新等が難しい。

小平市：出会いの創出事業「ラララこだいら」の実施	
所管部署	●企画政策部政策課
事業実施年度	●2016年度において実施
実施時期・回数	●2016年度5回(8月、9月、10月、11月、12月)
実施場所	●小平市民文化会館
予算額	●1,350,000円(2016年度当初予算) ※決算額：633,960円
連携先・委託先	●特定非営利活動法人 irori
事業目的・内容・テーマ・工夫	●小平市人口ビジョン等策定のために行った市民アンケートでは、結婚をしない理由の1つとして「出会い」の機会が少ないという傾向が見受けられた。この状況を解決するため、出会いの創出事業として、ペアダンスを中心とした出会いのイベントを実施した。
対象者条件	●市内在住・在勤・在学で、18～40歳までの未婚の男女。 ●第4回以降は、より幅広い方の参加を可能とするため在住等の要件を外した。
成果(指標)	●全5回の合計参加者数は84人。「小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、「出会いの創出による交流数」について、2019年度末までの到達目標として、150件(延べ参加人数150人)と掲げている。 ※現在「こだいらの魅力を発見する相席ツアー」と合わせた累計は128件。
課題	●男女の数を比較すると、男性が多い状況となった。
小平市：出会いの創出事業 喫茶と商店街で新しい出会い「こだいらの魅力を発見する相席ツアー」の実施	
所管部署	●企画政策部政策課
事業実施年度	●2018年度において実施
実施時期・回数	●2018年度1回(10月)
実施場所	●小平市学園坂商店街
予算額	●小平市から協会への事業費補助10万円の範囲内で実施
連携先・委託先	●こだいら観光まちづくり協会
事業目的・内容・テーマ・工夫	●「小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において、「出会いを前面に出さず、地域資源を活用した企画が望ましい」「市の直接実施ではなく、市内団体に任せるのも良いのでは」などの意見が寄せられたことから、観光まちづくり協会への補助事業として行った。 ●参加者は、商店街の各店舗等でコーヒーやお茶を飲みながら散歩を楽しんだ。また、数人ずつで体験できるワークショップの開催や、空き店舗が飲食できる場所として開放されるなど、参加者相互の交流が図られた。
対象者条件	●18～39歳までの未婚の男女
成果(指標)	●参加者数は44人。「小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、「出会いの創出による交流数」について、2019年度末までの到達目標として、150件(延べ参加人数150人)と掲げている ※現在「ラララこだいら」と合わせた累計は128件。

小平市：オリジナル婚姻届及び婚姻・子育て手続き早わかりBOOKの作成	
所管部署	●市民部市民課
事業実施年度	●2018年度から継続して実施
実施時期・回数	●2018年6月頃に4,000部作成
実施場所	●市民部市民課
予算額	●0円
連携先・委託先	●民間企業(広告代理店)
事業目的・内容・テーマ・工夫	●サッカーJリーグのFC東京のマスコットキャラクターの「東京ドロンパ」と小平市のマスコットキャラクター「ぶるべー」がデザインされたオリジナル婚姻届と合わせ、届書の書き方、婚姻手続きに関するQ&Aのほか、子育て支援のプチ情報を掲載している冊子を無料で配布している。 ●委託業者の広告収入で経費を賄うことにより、市の予算額は0円である。
成果(指標)	●小平市の婚姻届が全国で提出されている。 ●2018年6月から1,400部配布(推定)
課題	●FC東京ファンへのPRが難しい。
小平市：婚姻届等の記念撮影用ウェルカムボードの設置	
所管部署	●市民部市民課
事業実施年度	●2016年度から継続して実施
実施時期・回数	●2016年11月に設置
実施場所	●市役所入口付近
予算額	●0円(年度当初予算) ※決算額：49,958円
事業目的・内容・テーマ・工夫	●婚姻届等の記念となる届出を提出した際に、記念撮影をすることができるウェルカムボードを作成した。
対象者条件	●婚姻届等を市に提出した届出人等
成果(指標)	●開庁時は市役所フロア内に設置、閉庁時は通用口に設置することで、多くの方に利用いただいている。

国分寺市：オリジナルデザインの婚姻届・婚姻届受理証明書の作成	
所管部署	●市民生活部市民課
事業実施年度	●2017年度から継続して実施
実施時期・回数	●2017年度に5年間分(婚姻届1,000部, 受理証明書1,500部)を作成
実施場所	●市民課
予算額	●4,497,000円(2017年度予算) ※決算額: 4,352,400円 ※デザイン料込み
活用した補助金	●多摩の魅力発信事業補助金(東京都)
連携先・委託先	●民間企業(プロポーザルにて選定)
事業目的・内容・ テーマ・工夫	●記念に残る結婚を行政として支援することを目的としている。市の魅力発信ツールとして活用し、地域活性化、人口流入につなげる。 ●オリジナルデザインの婚姻届(複写式)、受理証明書のほか、受理証明書専用台紙も作成。 ●受理証明書は1部1,400円、受理証明書専用台紙は1部1,600円。
対象者条件	●オリジナルデザイン受理証明書: 当市に婚姻の届出をした方 ※専用台紙はどなたでも
成果(指標)	●オリジナルデザインの婚姻届受理証明書の交付件数(2018年4月1日～2018年7月31日): 37件
課題	●市外在住者へのPRが難しい。
国分寺市：記念撮影用パネル及び記念スタンプの設置	
所管部署	●市民生活部市民課
事業実施年度	●2017年度から継続して実施
実施時期・回数	●2017年度3月に設置
実施場所	●市民課(市民ホール)に設置
予算額	●製作費は上記オリジナルデザインの婚姻届・婚姻届受理証明書の作成の委託料に含む。
活用した補助金	●多摩の魅力発信事業補助金(東京都)
連携先・委託先	●民間企業(プロポーザルにて選定)
事業目的・内容・ テーマ・工夫	●記念に残る結婚を行政として支援することを目的としている。市の魅力発信ツールとして活用し、地域活性化、人口流入につなげる。 ●記念撮影用パネル(可動式)、記念スタンプを設置。
対象者条件	●どなたでも
成果(指標)	●開庁時間外に婚姻届をご提出される方の多くが記念撮影用パネルを利用して撮影をされている。
課題	●設置場所の市民ホールが狭隘で撮影専用のスペースの確保までできていないため、来庁者で混み合っている場合には、撮影しにくい状況となっている。

福生市：オリジナル婚姻届付き婚姻手続早分かりブックの作成

所管部署	●市民部総合窓口課
事業実施年度	●2017年度から継続して実施
実施時期・回数	●年1回1,000部作成
実施場所	●市民部総合窓口課窓口
予算額	●0円
連携先・委託先	●株式会社ホープ
事業目的・内容・ テーマ・工夫	<p>●「福生で始める暮らし」をテーマとして福生市の魅力をイメージするデザインのオリジナル婚姻届とあわせ、届書の書き方、婚姻手続に関するQ&Aのほか、まちの魅力や子育て支援のプチ情報を掲載し、定住化促進の一助ともするもの。</p> <p>●婚姻届を提出予定の方に、窓口において無料で手渡ししている。</p> <p>●委託業者の広告収入で経費を賄うことにより、市の予算額は0円である。</p>
成果(指標)	●配布数。配布開始の2017年7月から2018年6月までの1年間で600部配布した。2018年7月から2019年6月までは600部配布を目標としている。
課題	●婚姻届は提出されると手元に残らない。現在は部数に余裕があるので2部渡しているが、複写式など、手元に残しやすい形態になるとより望ましい。

東大和市：オリジナル婚姻届及び婚姻・子育て応援BOOKの作成	
所管部署	●市民部市民課
事業実施年度	●2017年度から継続して実施
実施時期・回数	●年1回、毎年6月頃に1,000部作成
実施場所	●市民部市民課
予算額	●0円
連携先・委託先	●民間企業(広告代理店)
事業目的・内容・ テーマ・工夫	●PPP ⁴⁷ による民間企業との連携により、オリジナル婚姻届及び「婚姻・子育て応援BOOK」(以下「冊子」という。)を作成した。婚姻に関わる事業者の広告を掲載することにより、オリジナル婚姻届及び冊子を無料で作成し、経費を削減した。また、冊子の中で、東大和市の施策である「子育てしやすいまちづくり」をPRし、定住促進を図った。 ●冊子は婚姻届を事前に取りに来庁した方へ無料で配布している。
成果(指標)	●東大和市へ提出された婚姻届が341件(2016年度)から360件(2017年度)に増加した。
東大和市：婚姻届等記念撮影コーナー等の作成及び設置	
所管部署	●市民部市民課
事業実施年度	●2017年度から継続して実施
実施時期・回数	●2017年5月に設置
実施場所	●市役所庁舎1階入口ホール
予算額	●176,796円(2017年度決算額)
活用した補助金	●東京都市町村総合交付金(地域特選事業枠)
事業目的・内容・ テーマ・工夫	●婚姻届等の記念となる届出を提出した際に、記念撮影をすることができるバックスクリーン、及び撮影時に使用できる小道具(ハートマーク等のボード)を作成した。記念撮影によって一生の記念となるような思い出にし、市に愛着を持つ契機とすることで、定住促進を図った。
対象者条件	●婚姻届等を市に提出した届出人等
成果(指標)	●東大和市へ提出された婚姻届が341件(2016年度)から360件(2017年度)に増加した。

47 公民連携|官民連携(PPP)とは、Public Private Partnershipの略で、公民が連携して公共サービスを提供するスキームのこと。

東大和市：結婚支援イベントの実施

東大和市：結婚支援イベントの実施	
所管部署	●企画財政部企画課
事業実施年度	●2017年度から継続して実施
実施時期・回数	●年1回
実施場所	●市内レストラン
予算額	●185,120円(2018年度決算額)
連携先・委託先	●商工会(後援) ●民間事業者(委託)
事業目的・内容・ テーマ・工夫	●「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、結婚を希望する若い世代に異性との出会いの機会を創出し、結婚支援を行うことで人口減少の抑制を図ることを目的としている。 ●開催場所は市内レストランとし、イベントではご当地クイズの実施や市内店舗のプレゼントを準備するなど、地域産業の活性化にも寄与できるように工夫している。 ●2017年度はセミナーと交流イベントを実施したが、2018年度は交流イベントのみ実施した。
対象者条件	●市内在住又は在勤の20～40歳くらいまでの就業している未婚男性 ●20～40歳くらいまでの未婚女性 ●申込状況により一部条件を緩和した。
成果(指標)	●2017年度：参加者25人、カップル成立数4組 ●2018年度：参加者20人、カップル成立数2組
課題	●全国的には、経費をかけてイベント広報をしている自治体もあるが、東大和市ではイベント告知に経費を割くことは難しい。SNSを活用し工夫しているが、参加者を集めることに苦慮している。

清瀬市：婚活イベントの実施	
所管部署	●企画部企画課
事業実施年度	●2013年度から継続して実施
実施時期・回数	●年2回(8月、3月)
実施場所	●公共施設、市内飲食店
予算額	●0円(参加者からの費用にて実施)
連携先・委託先	●市民活動センター、市内飲食店 ※市・市民活動センターの役割：市報・活動ニュースで参加者募集周知・内容検討 ※市内飲食店の役割：料理提供・音楽演奏・司会
事業目的・内容・テーマ・工夫	●結婚支援のほか、市の魅力PRを併せて行いながら、定住化促進や地域活性化を目的としている。
対象者条件	●真剣に結婚を希望している30～50歳までの未婚の男女
成果(指標)	●「清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、各回でのカップル成立数を指標としている。結婚に至った件数が1組あり。
課題	●女性参加率が低い。 ●市内飲食店リニューアルのため、現在事業を見合わせ中。
清瀬市：オリジナル婚姻届の作成	
所管部署	●市民生活部市民課
事業実施年度	●2017年度から継続して実施
実施時期・回数	●年1回、毎年4月頃に1,200部作成
実施場所	●市民課窓口(出張所2ヶ所を含む)
予算額	●0円
連携先・委託先	●株式会社ホープとの協働
事業目的・内容・テーマ・工夫	●婚姻届の提出を契機に清瀬市へ定住する人が増えることを、目的としている。 ●オリジナルの婚姻届を綴じ込んだ「婚姻手続き早わかりBOOK」は無料で配布しており、婚姻届の書き方や、市の子育て事業など、清瀬市で新たな生活を始める2人に役立つ情報を紹介している。 ●作成事業者の広告収入で経費を賄うことで、市の予算額は0円となっている。
成果(指標)	●2017年5月1日より配付を始め、年度内に計412部を配付。
課題	●本事業の目的は「定住化促進」であるが、市内への住所異動と婚姻届の提出時期が異なることが多く、事業の成果を測るべき数値を得ることができない。

清瀬市：記念写真撮影代行サービスの実施	
所管部署	●市民生活部市民課
事業実施年度	●2014年度から継続して実施
実施時期・回数	●2015年3月20日から運用
実施場所	●市役所1階ロビー
予算額	●0円
事業目的・内容・テーマ・工夫	●手続きに訪れた際に記念撮影ができる「ウェルカムボード」を1階ロビーに設置。市内に咲く花々が描かれたパネルを背景に、利用者が持参したカメラによる記念撮影を職員が行う。婚姻届や出生届とともに記念撮影をすることで、人生の中でも思い出に残る結婚や誕生をお祝いする。
対象者条件	●婚姻届や出生届を提出した方
成果(指標)	●2017年度の利用状況は、婚姻67件(婚姻届全体の28.5%)、出生9件(出生届全体の1.8%)。特に七夕や「いい夫婦の日」がある7月、11月の利用が多い。

武蔵村山市：オリジナル婚姻届の作成	
所管部署	●市民部市民課
事業実施年度	●2018年度から継続して実施
実施時期・回数	●年1回、毎年4月頃に1,000部作成
実施場所	●市役所市民課窓口、出張所市民課窓口
予算額	●0円
連携先・委託先	●株式会社ホープ
事業目的・内容・テーマ・工夫	●婚姻届の提出を契機とした武蔵村山市への定住化を進めることを目的としている。 ●武蔵村山市の子育て事業等を紹介する冊子(婚姻手続き早わかりBOOK)とともに無料配布。 ●委託業者の広告収入で経費を賄うことにより、市の予算額は0円である。
成果(指標)	●2018年度に1,000部の配布を予定

稲城市：いな恋パーティー(婚活パーティー)の実施	
所管部署	●市民部経済観光課
事業実施年度	●2013年度から継続して実施
実施時期・回数	●年3回(7月、11月、2月)※2018年度予定
実施場所	●市内飲食店
予算額	●30,000円(10,000円×3回 2018年度当初予算)
連携先・委託先	●主催者は市内飲食店となり、市は主催者に対して補助金を交付している。
事業目的・内容・テーマ・工夫	●出会いの場を創出し、婚姻に向けた一助となるとともに、パーティー内で稲城市の魅力をもPRすることで、最終的に市内への定住促進を目的としている。
対象者条件	●未婚であることを必須条件とし、実施回ごとに対象となる年齢層(20～50歳代)を変えている。
成果(指標)	●成立カップル数 2015年度：14組、2016年度：12組、2017年度：19組 ※「稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において2019年度末までに年20組のカップル成立を目標としている。
課題	●市内飲食店(主に主催者店舗)を会場として実施するため、大人数の収容は難しく、1回ごとの参加者数が限られてしまう。
稲城市：記念撮影用ボード(愛称：ハッピーペアボード)の設置	
所管部署	●市民部市民課
事業実施年度	●2017年度から継続して実施
実施時期・回数	●2017年12月に設置
実施場所	●市役所1階ロビー
予算額	●468,000円(2017年度予算) ※決算額：467,208円
活用した補助金	●多摩の魅力発信支援補助金(東京都)
連携先・委託先	●井上ジェット氏(デザイン作成委託) ●株式会社ヤマテ(バックボード作成委託)
事業目的・内容・テーマ・工夫	●稲城市へ婚姻届出をされた2人をお祝いするため、市役所庁舎内に記念撮影コーナーを設けた。2人の思い出作りをお手伝いするとともに、市のPRと市への愛着を深める機会を提供する。
対象者条件	●主に稲城市に婚姻届を提出した2人(それ以外の方も利用可能)
成果(指標)	●婚姻届を提出した方には大変好評であり、それ以外の方にも喜んでご利用いただいている。
稲城市：オリジナルデザインの婚姻届特別受理証明書の発行	
所管部署	●市民部市民課
事業実施年度	●2017年度から継続して実施
実施場所	●市民部市民課
実施時期・回数	●300部作成
予算額	●122,000円(2017年度予算) ※決算額：121,413円
連携先・委託先	●井上ジェット氏(デザイン委託)
事業目的・内容・テーマ・工夫	●2017年度以前も賞状デザインの婚姻届を発行していたが、2017年度からは賞状デザインの婚姻届に加え、稲城市オフィシャルキャラクター「稲城なしのすけ」等の絵柄入りオリジナルデザイン婚姻届を作成し、証明書を発行。市のPRとともに、市への愛着を深める機会を提供する。
対象者条件	●稲城市に婚姻届を提出した夫婦
成果(指標)	●2016年度までの賞状デザインの婚姻届は年平均35枚程度の発行であったが、2017年度は賞状デザインの婚姻届が19枚、オリジナルデザインの婚姻届が36枚、合計55枚の発行となった。

奥多摩町：奥多摩町出会いの場ふれ愛サポートセンターの設置

所管部署	●福祉保健課
事業実施年度	●2013年度から継続して実施
実施時期・回数	●年2、3回、センター主催のイベントを実施
実施場所	●町内
予算額	●1,500,000円(2018年度当初予算) ※2017年度決算額：1,002,425円
事業目的・内容・ テーマ・工夫	●交流の場：「ともだち」や「なかま」を見つけるために行うイベント ●ふれあいの場：結婚を前提とした「パートナー」を見つけるために行うイベント
対象者条件	●20～50歳までの、結婚後に奥多摩町に定住する意思のある未婚の男女
成果(指標)	●2013年度の事業開始から5年間で、本事業により交際を開始した3組がご成婚された。
課題	●毎年のイベント企画や更なるご成婚者の増加に向けたマッチング事業への展開が難しい。

神津島村：結婚活動促進事業の実施

所管部署	●企画財政課
事業実施年度	●2015年度から継続して実施
実施時期・回数	●年平均2～3回(6月都内(島外)、9月島内)(2017年度実績)
実施場所	●島外開催：東京都内(島外)及び山梨県で実施 ●島内開催：神津島村で実施
予算額	●2,700,000円(2018年度当初予算)
活用した補助金	●離島活性化交付金(国土交通省)(2015年度から2017年度)
委託先	●NPO法人 神津島盛り上げ隊
事業目的・内容・ テーマ・工夫	●神津島の住民基本台帳人口は2000年1月1日現在2,291人から2017年1月1日現在1,878人と顕著に減少しており、17年間の減少率は18.0%となっている。これは中学校、高校を卒業した生徒は就職や進学のため大多数が島外に転出するという事情に起因する。その後は若干帰島するが、女性の多くは島外で結婚するため、島内の結婚適齢期の女性が極端に少なくなるという状況になっている。このため島内未婚男性が増え出生数の低下につながっている。これを解消し地域の活性化を図るため、結婚活動促進事業を実施し島での生活を希望する結婚適齢期の女性を誘致する。
対象者条件	●20～45歳までの島民で5年以上定住見込みがある未婚男性 ●20～45歳までの島外在住の未婚女性
成果(指標)	●カップル成立数10組 うち成婚組数1組 ●島外からの定住者1人

御蔵島村：御蔵島村結婚祝い金の支給	
所管部署	●総務課
事業実施年度	●2016年度から継続して実施
実施時期・回数	●予算の範囲内で申請に応じ随時実施
実施場所	●御蔵島村役場
予算額	●50,000円(2017年度当初予算) ※決算額：0円
事業目的・内容・テーマ・工夫	●婚姻を奨励するとともに定住を促進し、村の活性化に寄与する。 ●結婚祝い金として、1万円を支給。
対象者条件	●婚姻届を提出した夫婦のうち、以下の条件を満たす者 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 夫又は妻が御蔵島村の住民基本台帳に記載されている。 ➢ 過去に御蔵島村から結婚祝い金の支給を受けていない。 ➢ 村税や保険料に滞納がない。 ➢ 婚姻後も引き続き5年以上御蔵島村内に定住する。

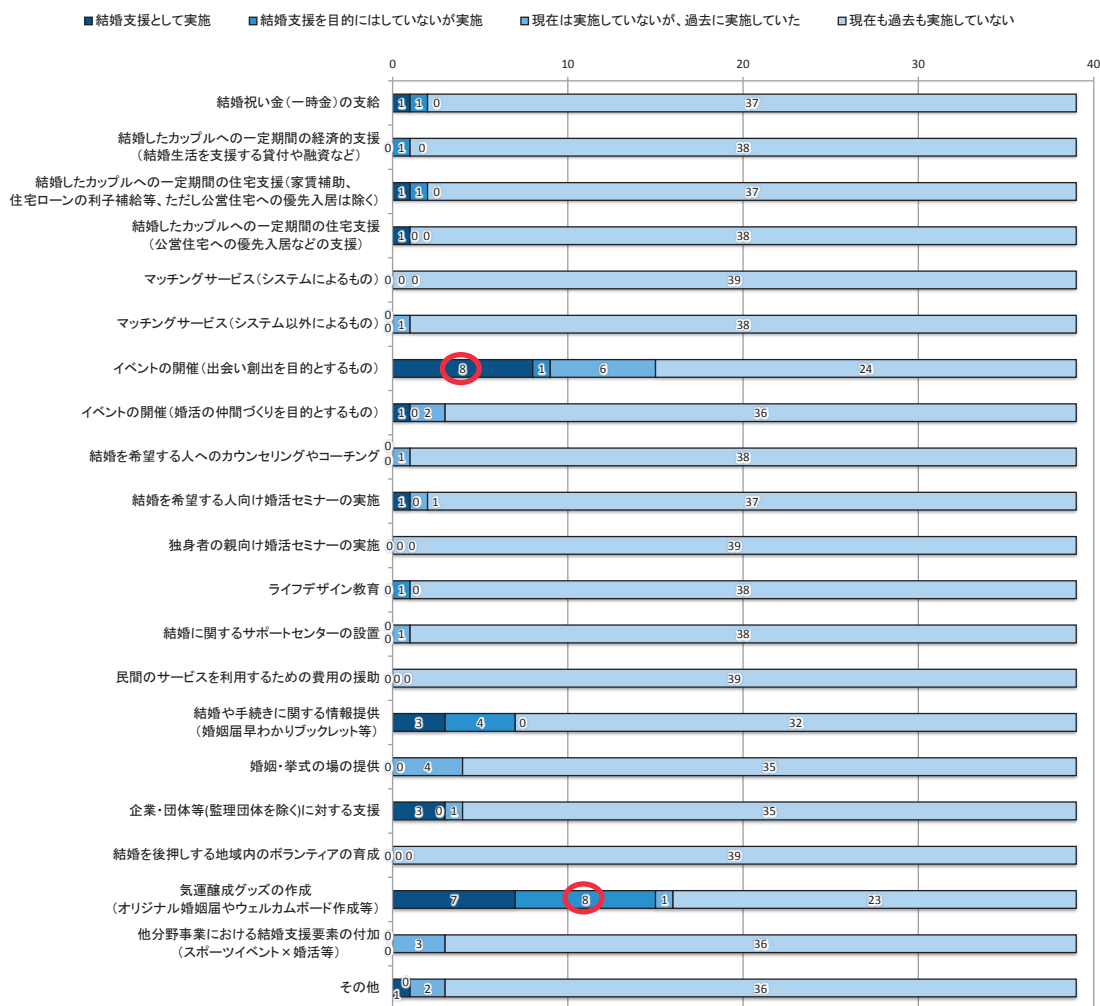
八丈町：島婚IN八丈島（八丈島ふれあい交流事業）の実施	
所管部署	●産業観光課
事業実施年度	●2012年から継続して実施
実施時期・回数	●年1回 これまでの累計6回
実施場所	●八丈町役場や島内観光名所等
予算額	●1,200,000円(2018年度当初予算)
活用した補助金	●八丈島ふれあい交流事業補助金
連携先・委託先	●八丈町商工会
事業目的・内容・テーマ・工夫	●島の魅力を伝えるためのイベントを実施。 ●通常は航空機の往復だけで60,000円程度かかるが、島外から参加する女性は、航空券代、宿泊費、食事代を含めた参加費（25,000円）で参加できる。なお、島内からの参加の場合、女性は5,000円、島内男性は20,000円である。 ●参加者の負担を少なくするために、八丈島ふれあい交流事業補助金を活用。
対象者条件	●20～45歳までの島民で、今後5年以内に島外へ転出予定のない未婚男性 ●20～40歳までの島内及び島外在住の未婚女性
成果(指標)	●2017年度末までのカップル成立数 52組

●結婚支援につながると想定される具体的な事業の実施状況

いずれの事業も「現在も過去も実施していない」と答えた団体が過半数を超えている。

「結婚支援として実施」した事業として最も多いのは、「イベントの開催（出会い創出を目的とするもの）」(8団体)となっている。また、「結婚支援を目的にはしていないが実施」した事業として最も多いのは「気運醸成グッズの作成（オリジナル婚姻届やウェルカムボード作成等）」(8団体)となっている。

図表48 結婚支援につながると想定される具体的な事業の実施状況(単一回答)

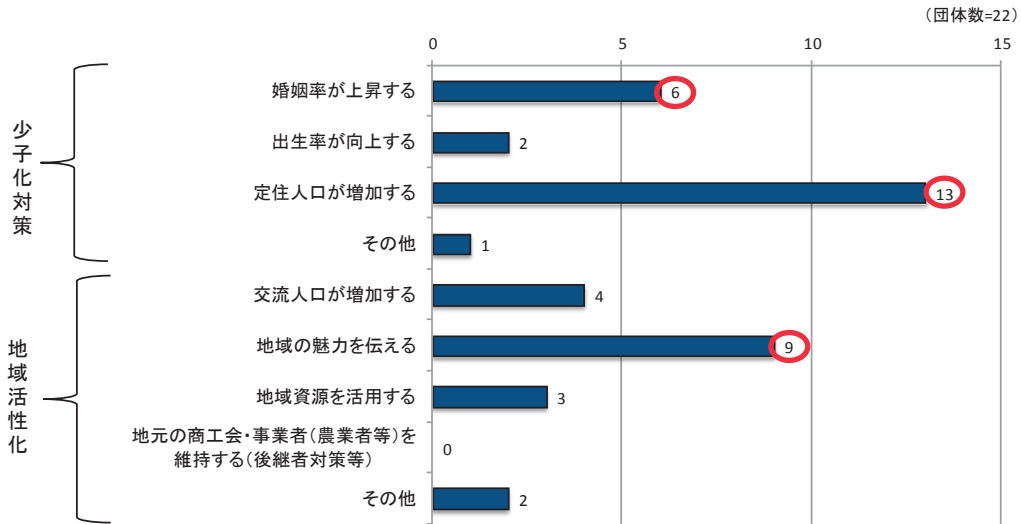


●実施している結婚支援の効果や目的

「実施している」と回答した事業全体の効果や目的については、「定住人口が増加する」(13団体)が最も多く、次いで「地域の魅力を伝える」(9団体)、「婚姻率が上昇する」(6団体)となっている。

エリア別では、島しょエリアで5団体中5団体、北多摩西部エリアで5団体中4団体が「定住人口が増加する」と回答している。

図表49 実施している結婚支援の効果や目的(複数回答)



図表50 実施している結婚支援の効果や目的(複数回答)／エリア別

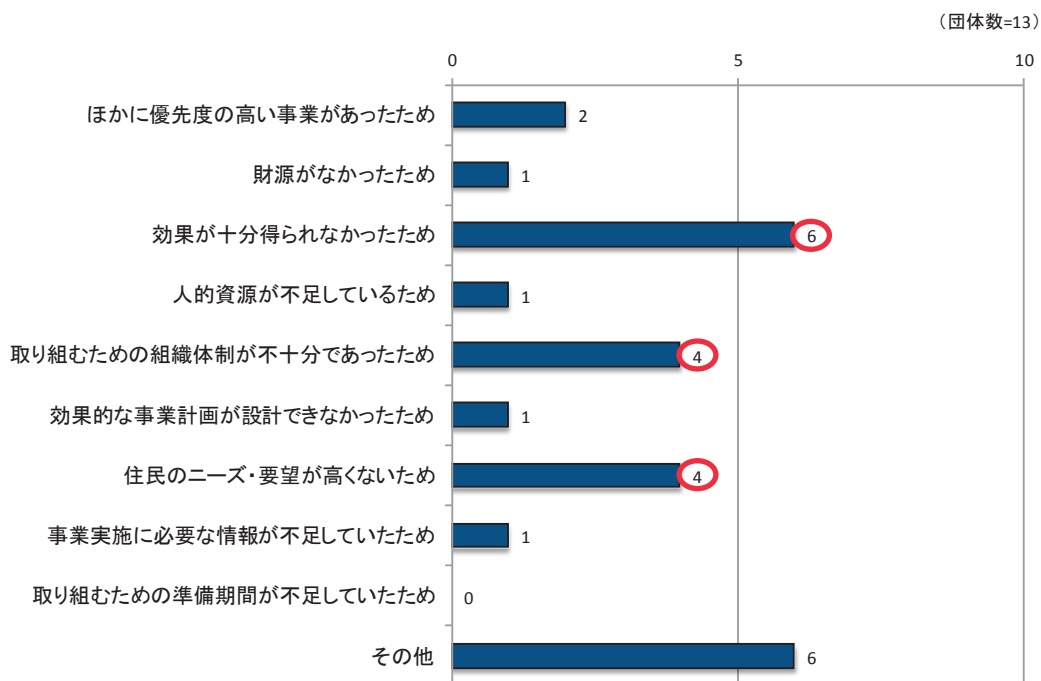
	少子化対策				地域活性化				
	婚姻率が上昇する	出生率が向上する	定住人口が増加する	その他	交流人口が増加する	地域の魅力を伝える	地域資源を活用する	地元の商工会・事業者(農業者等)を維持する(後継者対策等)	その他
北多摩南部エリア(n=3)	0	0	0	0	1	2	1	0	1
北多摩北部エリア(n=3)	1	0	2	0	0	2	1	0	0
北多摩西部エリア(n=5)	1	1	4	0	1	2	1	0	0
南多摩エリア(n=1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0
西多摩エリア(n=5)	1	1	2	1	1	2	0	0	1
島しょエリア(n=5)	2	0	5	0	1	0	0	0	0

※ ベース：いずれかの事業において、「結婚支援として実施」「結婚支援を目的にはしていないが実施」と回答

●過去に実施していた結婚支援を取りやめた理由

「効果が十分得られなかったため」(6団体)が最も多く、次いで「取り組むための組織体制が不十分であったため」「住民のニーズ・要望が高くないため」(それぞれ4団体)となっている。

図表51 過去に実施していた結婚支援を取りやめた理由(複数回答)



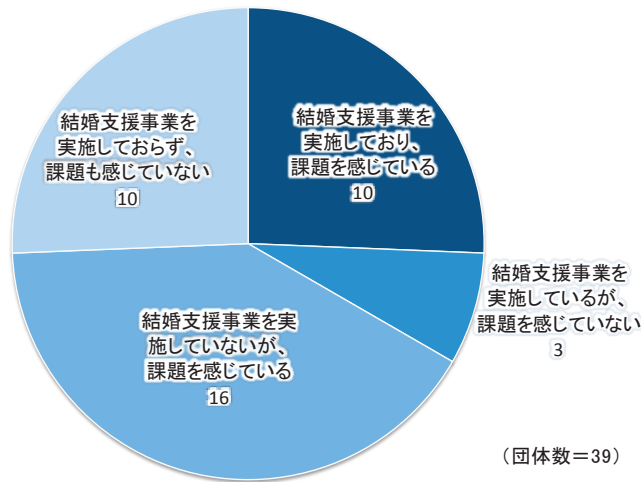
※ ベース：いずれかの事業において、「現在は実施していないが過去に実施していた」と回答

●結婚支援を実施するにあたって課題と感じていることの有無

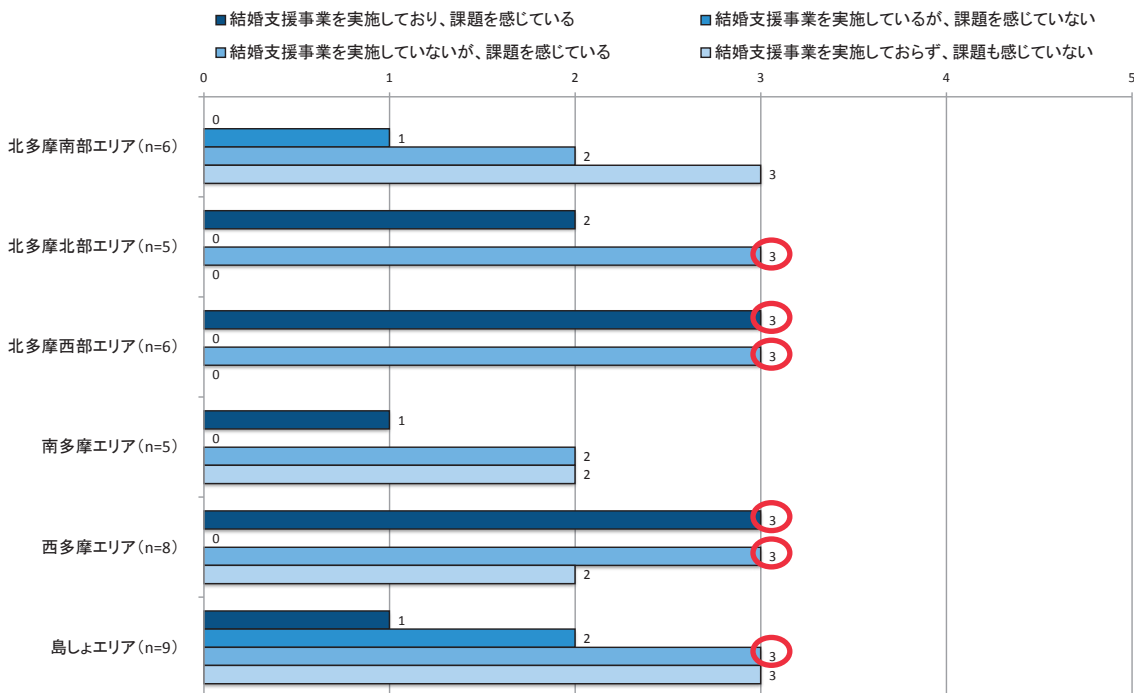
「結婚支援事業を実施していないが、課題を感じている」(16団体)が最も多く、次いで「結婚支援事業を実施しており、課題を感じている」「結婚支援事業を実施しておらず、課題も感じていない」(それぞれ10団体)となっている。

エリア別では、北多摩西部エリアで6団体中3団体、西多摩エリアで8団体中3団体が「結婚支援事業を実施しており、課題を感じている」と回答している。また、北多摩北部エリアで5団体中3団体、北多摩西部エリアで6団体中3団体、西多摩エリアで8団体中3団体、島しょエリアで9団体中3団体が「結婚支援事業を実施していないが、課題を感じている」と回答している。

図表52 結婚支援を実施するにあたって課題と感じていることの有無(単一回答)



図表53 結婚支援を実施するにあたって課題と感じていることの有無(単一回答)／エリア別

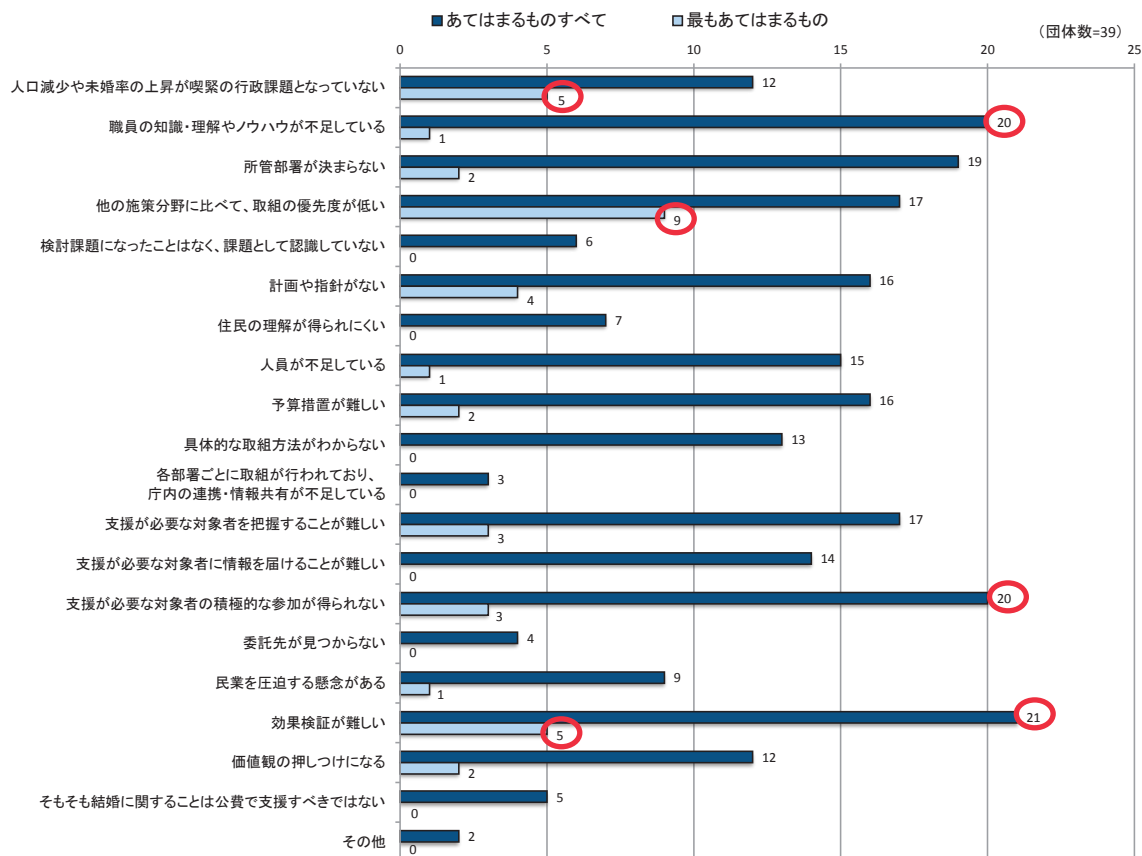


●結婚支援を実施するための課題等

あてはまるものとして、最も多いのは「効果検証が難しい」(21団体)、次いで「職員の知識・理解やノウハウが不足している」「支援が必要な対象者の積極的な参加が得られない」(それぞれ20団体)となっている。

最もあてはまるものとしては、「他の施策分野に比べて、取組の優先度が低い」(9団体)が最も多く、次いで、「人口減少や未婚率の上昇が喫緊の行政課題となっていない」「効果検証が難しい」(それぞれ5団体)となっている。

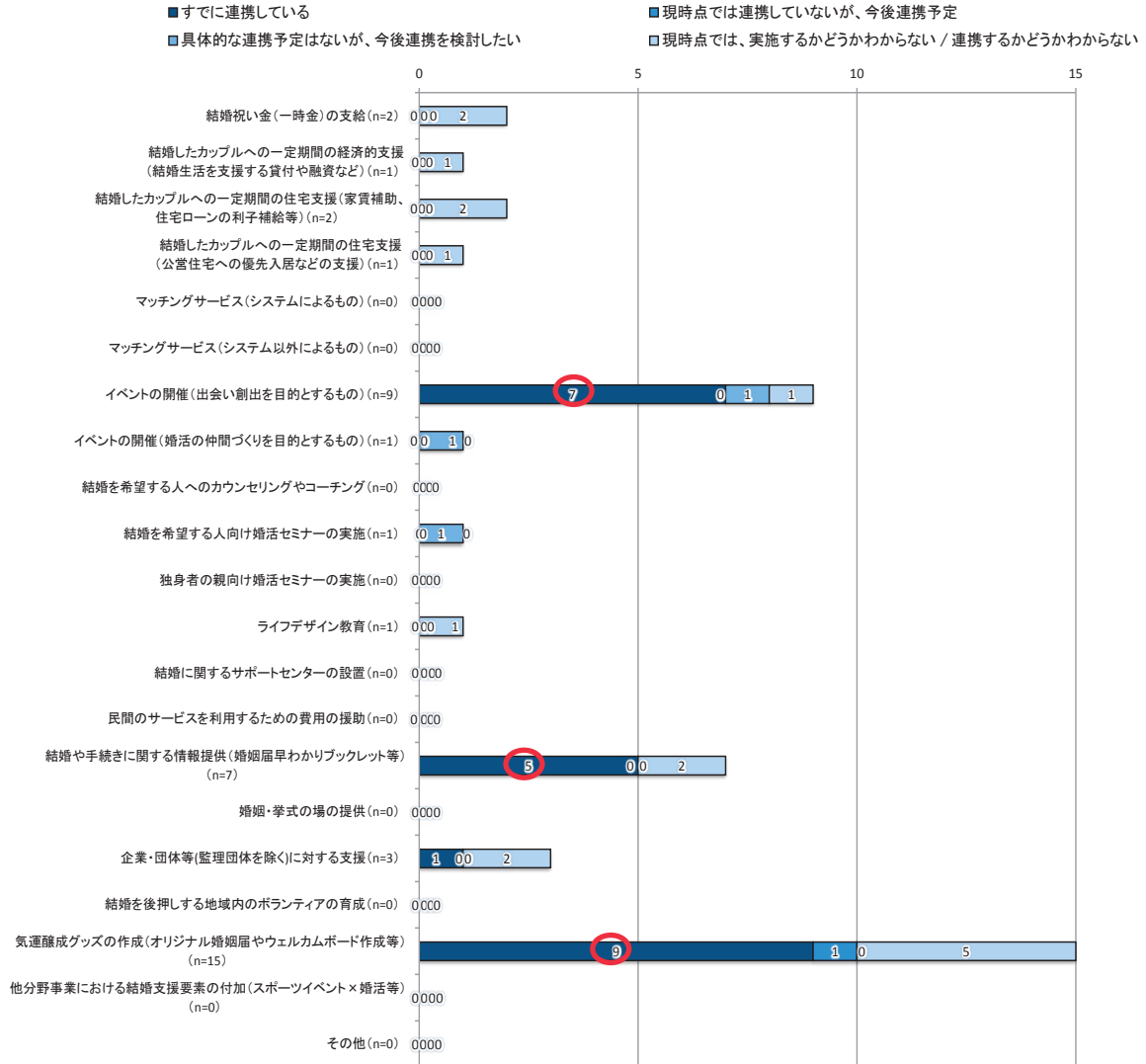
図表54 結婚支援を実施するための課題等(複数回答)



●民間事業者と連携している取組

「すでに連携している」取組として最も多いのは、「気運醸成グッズの作成（オリジナル婚姻届やウェルカムボード作成等）」(9団体)となっており、次いで「イベントの開催（出会い創出を目的とするもの）」(7団体)、「結婚や手続きに関する情報提供(婚姻届早わかりブックレット等)」(5団体)となっている。

図表55 民間事業者と連携している取組(単一回答)



※ ベース：それぞれの事業において、「結婚支援として実施」「結婚支援を目的にはしていないが実施」と回答

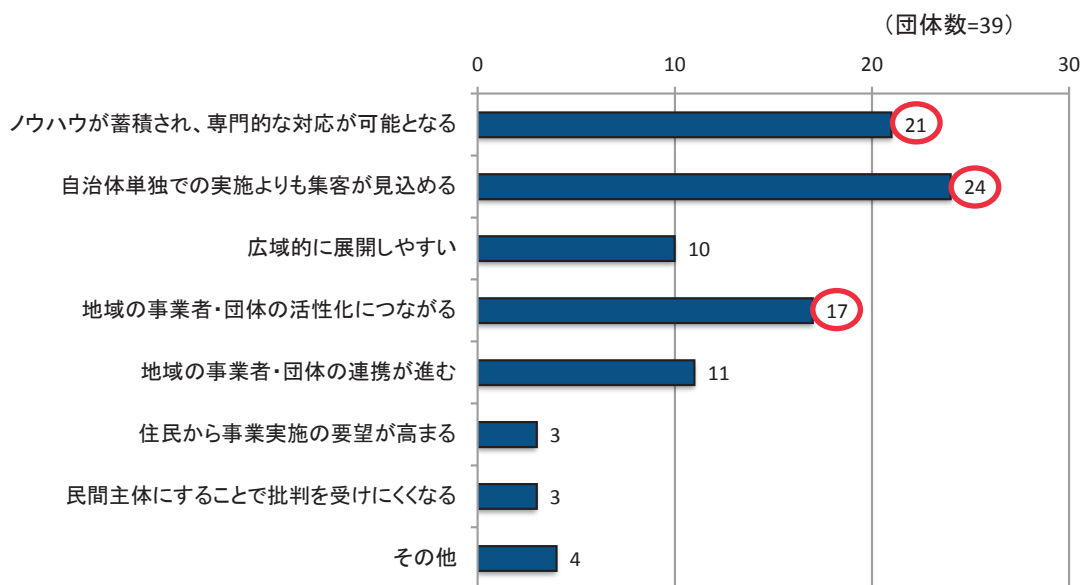
●民間事業者との連携による効果又は期待する効果

「自治体単独での実施よりも集客が見込める」(24団体)が最も多く、次いで「ノウハウが蓄積され、専門的な対応が可能となる」(21団体)、「地域の事業者・団体の活性化につながる」(17団体)となっている。

その他としては、「事業費の軽減」等が挙げられた。

エリア別では、北多摩西部エリアで6団体中5団体、西多摩エリアで8団体中5団体、島しょエリアで9団体中5団体が「ノウハウが蓄積され、専門的な対応が可能となる」と回答している。また、北多摩西部エリアで6団体中5団体、西多摩エリアで8団体中5団体が「自治体単独での実施よりも集客が見込める」と回答している。

図表56 民間事業者との連携による効果又は期待する効果(複数回答)



図表57 民間事業者との連携による効果又は期待する効果(複数回答)／エリア別

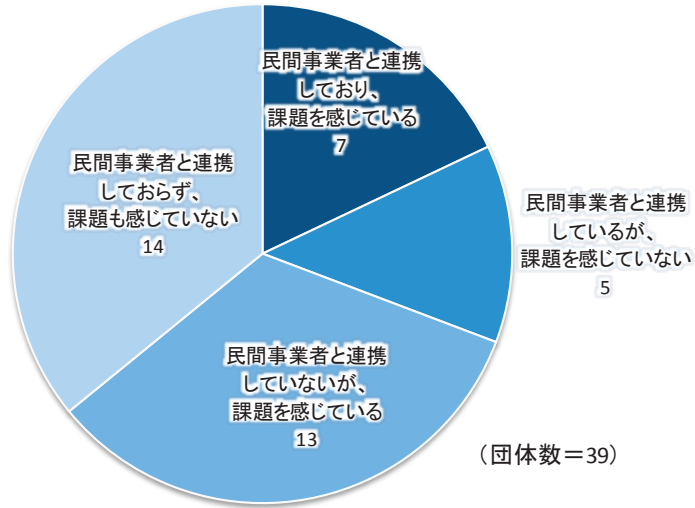
エリア	ノウハウが蓄積され、専門的な対応が可能となる	自治体単独での実施よりも集客が見込める	広域的に展開しやすい	地域の事業者・団体の活性化につながる	地域の事業者・団体の連携が進む	住民から事業実施の要望が高まる	民間主体にすることで批判を受けにくくなる	その他
北多摩南部エリア(n=6)	3	4	2	2	2	1	0	1
北多摩北部エリア(n=5)	3	4	0	4	1	0	0	1
北多摩西部エリア(n=6)	5	5	3	2	2	1	0	0
南多摩エリア(n=5)	0	2	0	3	2	1	1	0
西多摩エリア(n=8)	5	5	3	4	3	0	1	1
島しょエリア(n=9)	5	4	2	2	1	0	1	1

●民間事業者との連携による課題又は想定される課題

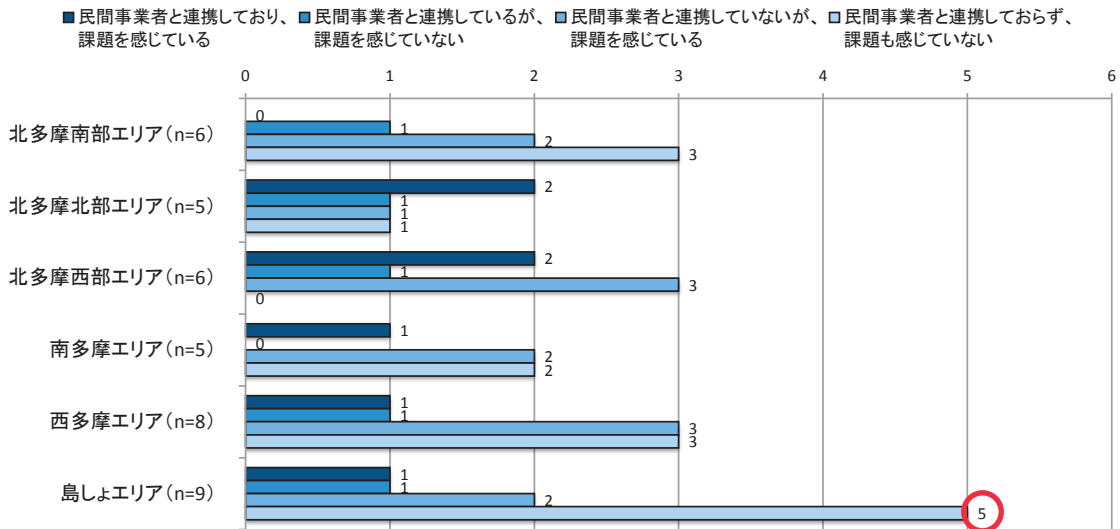
「民間事業者と連携しておらず、課題も感じていない」(14団体)が最も多く、次いで「民間事業者と連携していないが、課題を感じている」(13団体)となっている。

エリア別では、島しょエリアで9団体中5団体が「民間事業者と連携しておらず、課題も感じていない」と回答している。

図表58 民間事業者との連携による課題又は想定される課題(単一回答)



図表59 民間事業者との連携による課題又は想定される課題(単一回答)／エリア別

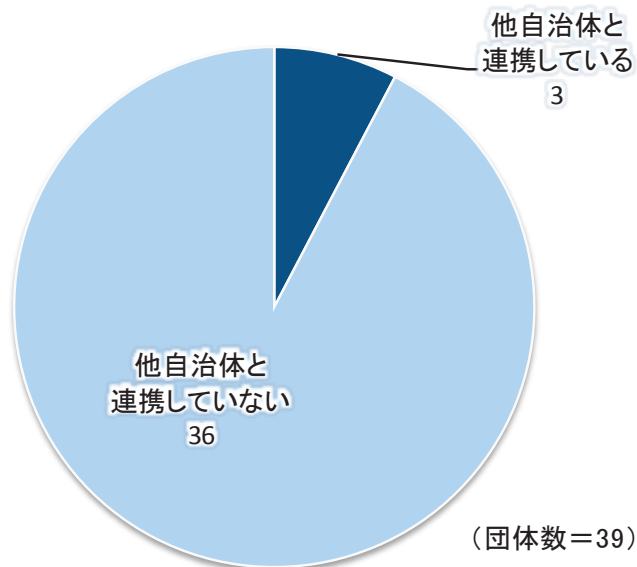


●他自治体との連携状況

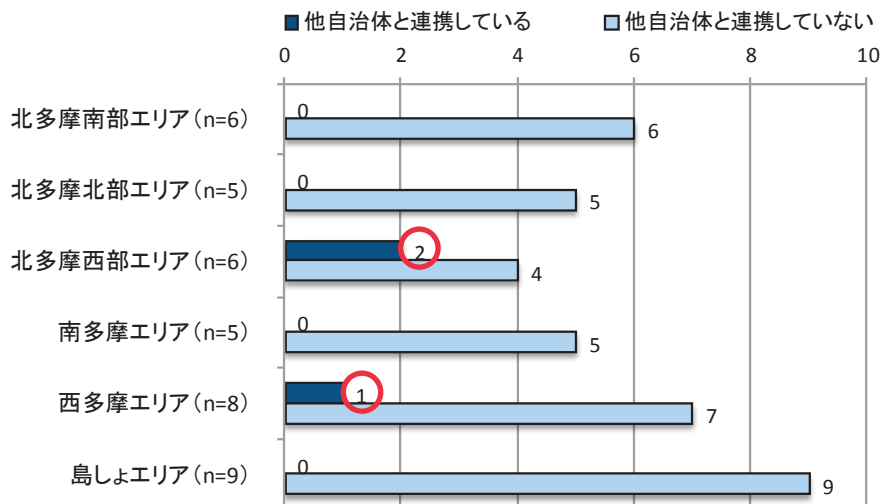
「他自治体と連携していない」が36団体となっており、「他自治体と連携している」のはわずか3団体となっている。

エリア別では、北多摩西部エリアで6団体中2団体、西多摩エリアで8団体中1団体が「他自治体と連携している」と回答している。

図表60 他自治体との連携状況(単一回答)



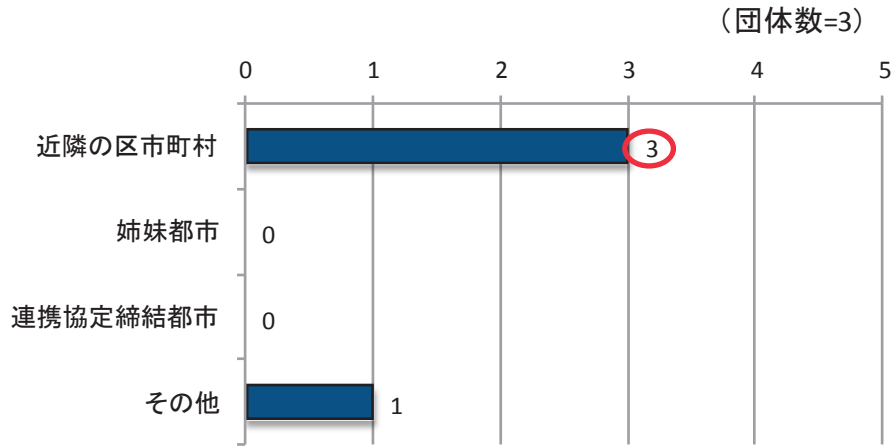
図表61 他自治体との連携状況(単一回答)／エリア別



●連携している自治体

連携している自治体は「近隣の区市町村」と答えたのが3団体となっている。
 その他として「東京都」という回答が挙げられた。

図表62 連携している自治体(複数回答)



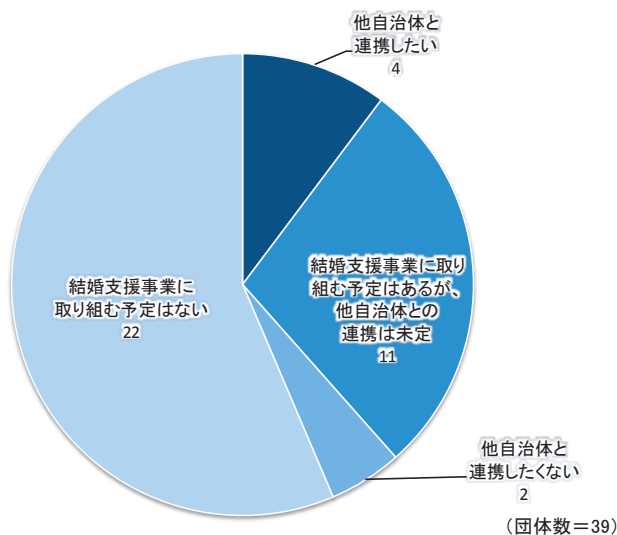
※ ベース：「他自治体と連携している」と回答

●今後の他自治体との連携意向

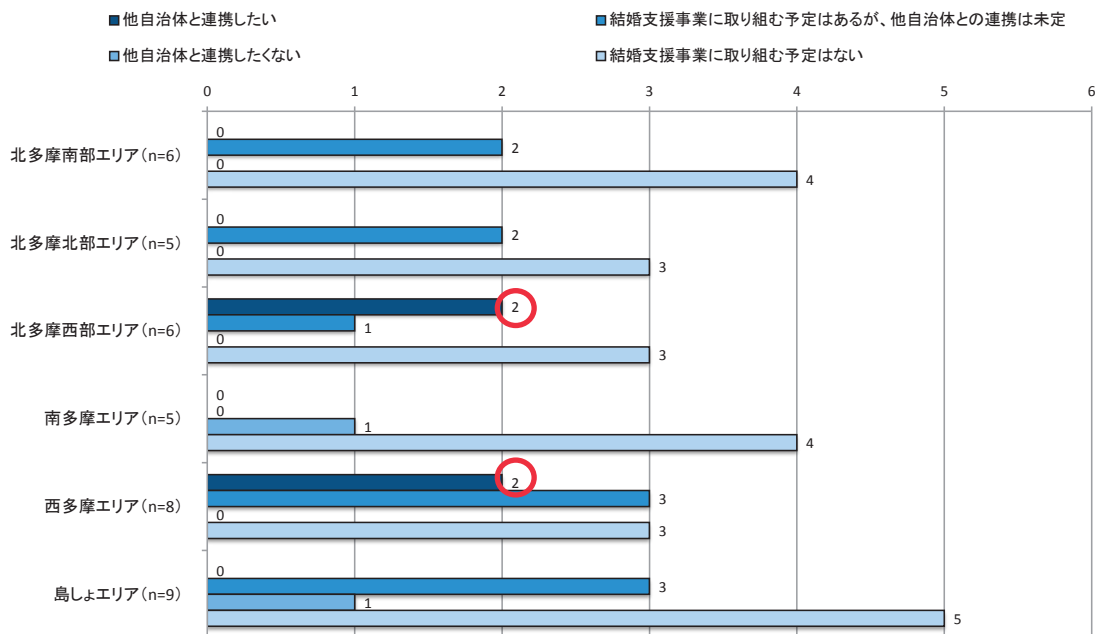
「結婚支援に取り組む予定はない」(22団体)が最も多く、次いで「結婚支援に取り組む予定はあるが、他自治体との連携は未定」(11団体)となっている。

エリア別では、北多摩西部エリアで6団体中2団体、西多摩エリアで8団体中2団体が「他自治体と連携したい」と回答している。

図表63 今後の他自治体との連携意向(単一回答)



図表64 今後の他自治体との連携意向(単一回答) / エリア別

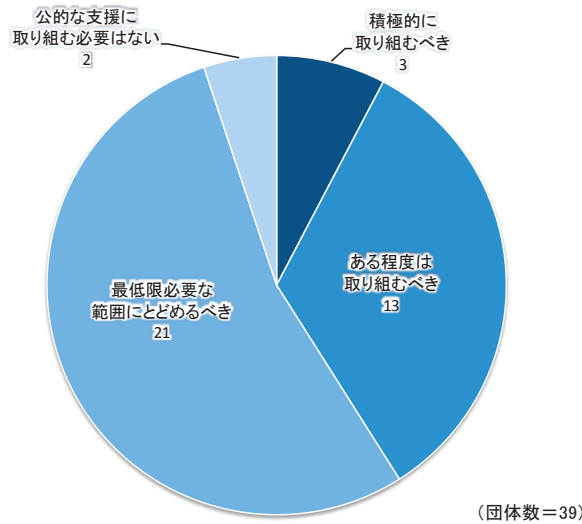


●公的な結婚支援の取組についての考え

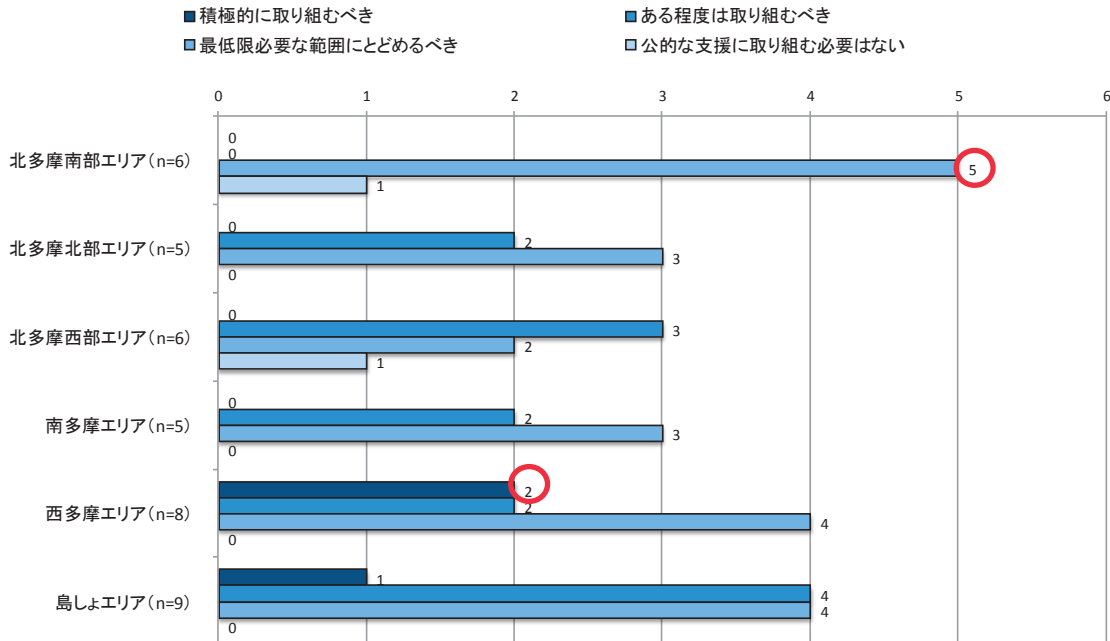
「最低限必要な範囲にとどめるべき」(21団体)が最も多く、次いで「ある程度は取り組むべき」(13団体)となっている。

エリア別では、西多摩エリアで8団体中2団体が「積極的に取り組むべき」と回答している一方、北多摩南部エリアで6団体中5団体が「最低限必要な範囲にとどめるべき」と回答している。

図表65 公的な結婚支援の取組についての考え(単一回答)



図表66 公的な結婚支援の取組についての考え(単一回答)／エリア別

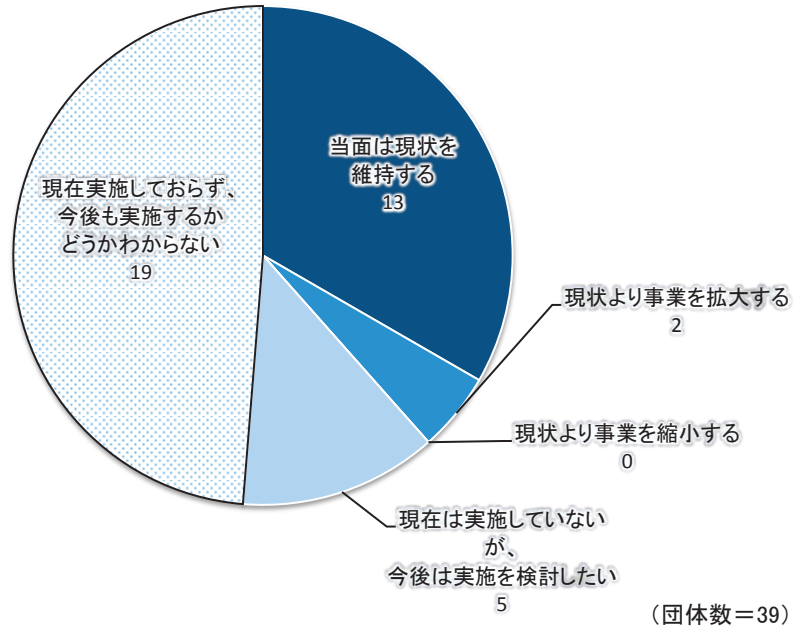


●今後の結婚支援の実施意向

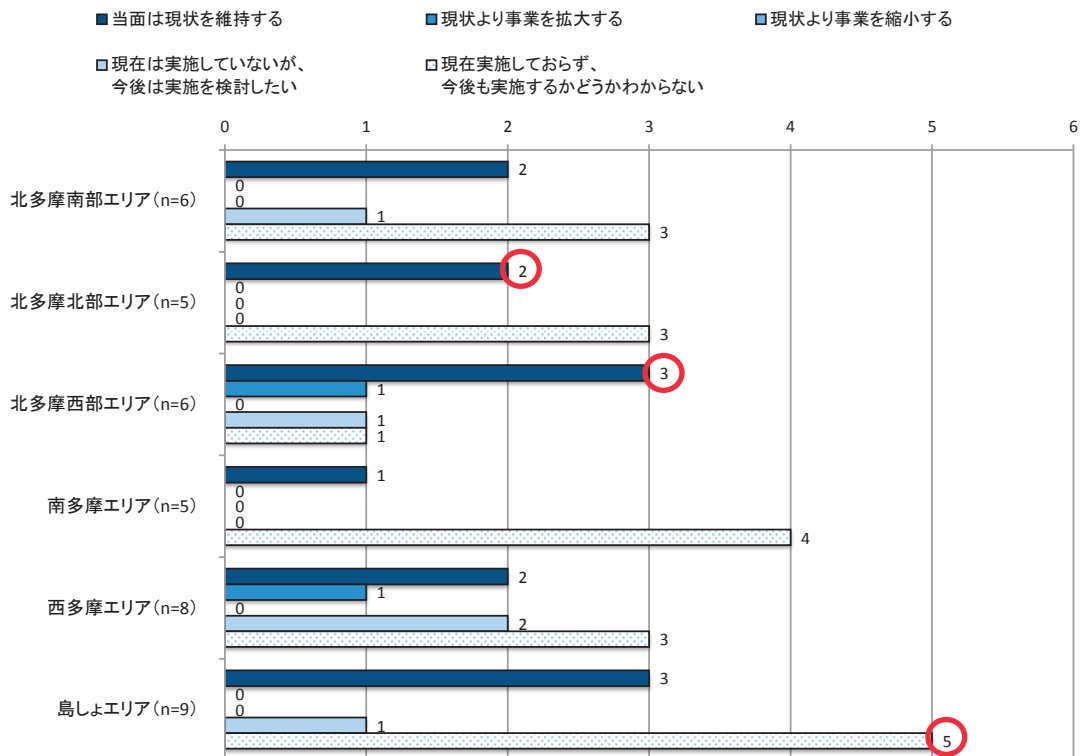
「現在実施しておらず、今後も実施するかどうかわからない」(19団体)が最も多く、次いで「当面は現状を維持する」(13団体)となっている。

エリア別では、北多摩西部エリアでは6団体中3団体、北多摩北部エリアでは5団体中2団体が「当面は現状を維持する」と回答している一方、島しょエリアで9団体中5団体が「現在実施しておらず、今後も実施するかどうかわからない」と回答している。

図表67 今後の結婚支援の実施意向(単一回答)



図表68 今後の結婚支援の実施意向(単一回答)／エリア別

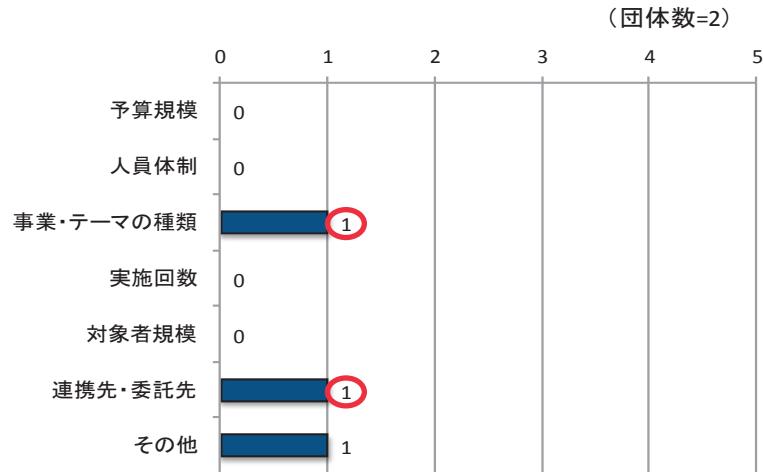


●今後、結婚支援を拡大する内容

「事業・テーマの種類」「連携先・委託先」と答えたのがそれぞれ1団体となっている。

その他として「平成28年2月に策定した地方創生総合戦略に基づき、まちコンを開催予定」という回答が挙げられた。

図表69 今後、結婚支援を拡大する内容(複数回答)



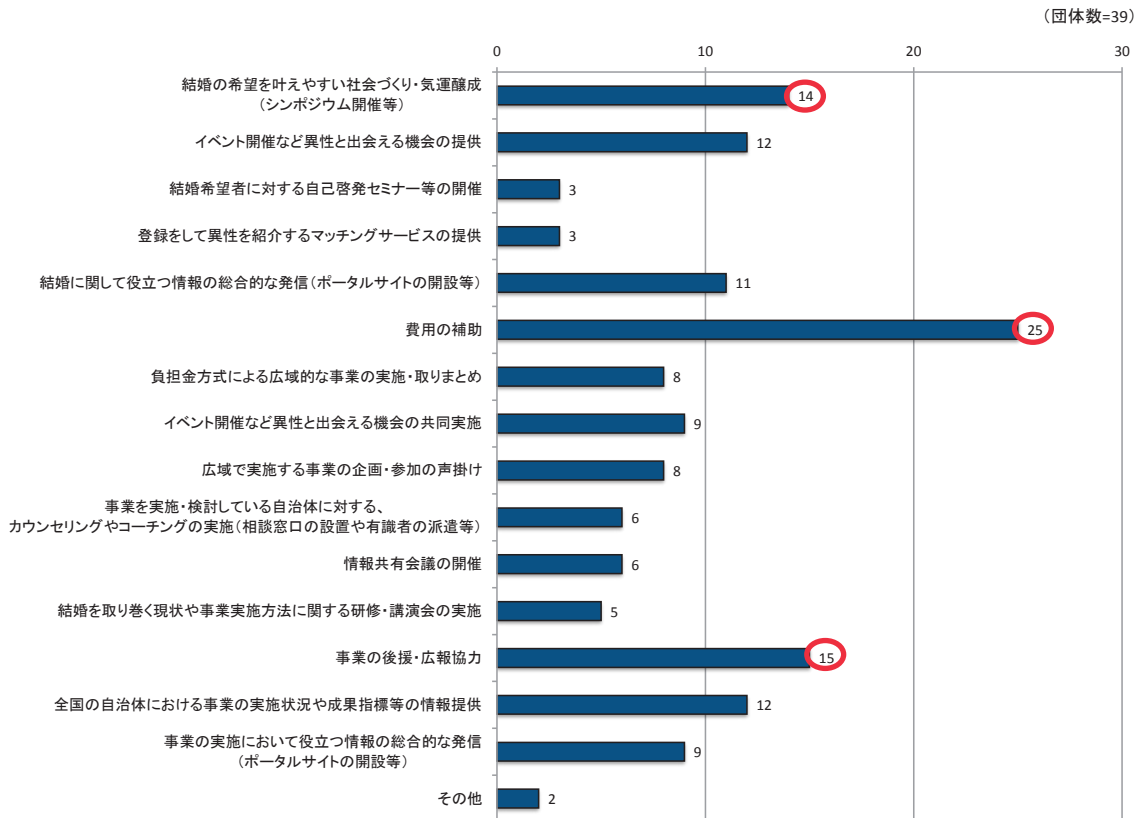
※ ベース：今後の結婚支援の継続意向で、「現状より事業を拡大する」と回答

●東京都に期待する支援

「費用の補助」(25団体)が最も多く、次いで「事業の後援・広報協力」(15団体)、「結婚の希望を叶えやすい社会づくり・気運醸成(シンポジウム開催等)」(14団体)となっている。

その他として「結婚支援に取り組む予定がないため、都に期待する支援等は現時点ではない」「現時点では実施の検討をしていない。」「特に期待する支援はない」という回答が挙げられた。

図表70 東京都に期待する支援(複数回答)



●結婚支援に関する意見

結婚支援に関する意見としては、「平成29年に東京都が実施した「縁結びの日」のイベントをまた開催してほしい」が挙げられた。

3-3. 多摩・島しょ地域の住民の現状

ここでは、多摩・島しょ地域に在住している住民を対象にしたアンケートの結果から、多摩・島しょ地域の住民の意向等を記載する。

3-3-1. 調査概要

図表71 多摩・島しょ地域住民アンケート概要

調査目的	多摩・島しょ地域に在住している住民に対して、結婚支援への興味や参加意向等を把握し、多摩・島しょ地域における結婚支援のヒントとなる基礎資料を収集する。
調査方法	インターネット・モニター調査
調査設計	多摩・島しょ地域の自治体に在住している20～69歳 男女
調査期間	2018年8月24日～2018年8月27日
調査実施機関	株式会社インテージリサーチ

3-3-2. 結果概要

※ サンプル数(「n=」と表記)が30未満のデータにも表示しているが、サンプル数が小さいデータに関しては参考値となるため、留意が必要である。

(1)回収結果

<未既婚の定義>

本調査では、人口構成比に準じた回収ではなく、未婚者、既婚者それぞれの認識・考えを把握するために、以下のとおり回収した。なお、各区分で回収数が不足する場合は性別間で調整し、補填している。

図表72 回収数

n=		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～69歳	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
TOTAL	1113	76	169	140	147	140	141	149	151
既婚	559	8	107	71	75	74	72	76	76
未婚	554	68	62	69	72	66	69	73	75

ただし、ここでの未婚・既婚の定義は以下のとおりであり、一般的な定義としては異なる。

既婚：すでに結婚している。

未婚：現在交際している人がいる、現在交際している人はいない(かつてはいた)、現在交際している人はいない(交際経験がない)。

本調査の回収時の設計とモニター属性での未既婚の定義の比較は、下表のとおりである。通常、既婚には離・死別を含んでいるが、今回は、モニター属性を用いて、「既婚・死別」と「未婚・離別」として分析している。なお、モニター属性で「未婚」となっており、本調査で「すでに結婚している」と回答している場合、モニター属性を「既婚」に修正した上で、分析を行っている。

本調査の分析にあたっては、モニター属性と同様の分類を用い、モニター属性が「既婚又は死別」を「既婚・死別」、「未婚又は離別」を「未婚・離別」と表記している。

図表73 本調査の回収時の設計とモニター属性における未既婚の定義

分類	本調査の回収時の設計	モニター属性
既婚	すでに結婚している ※離・死別は考慮していない	既婚又は死別
未婚	現在交際している人がいる 現在交際している人はいない(かつてはいた) 現在交際している人はいない(交際経験がない) ※いずれも離・死別は考慮していない	未婚又は離別

<人口構成比との比較>

多摩・島しょ地域の性年代・未既婚別の人口構成比は以下のとおりである。

図表74 多摩・島しょ地域の人口構成比⁴⁸／性年代・未既婚・エリア別

	20～29歳(20代)				30～39歳(30代)				40～49歳(40代)				50～69歳(50～60代)			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚
北多摩南部エリア	2.2%	0.3%	2.0%	0.4%	1.3%	1.6%	1.0%	1.9%	1.0%	2.2%	0.7%	2.4%	0.9%	3.5%	0.6%	3.5%
北多摩北部エリア	1.3%	0.2%	1.2%	0.3%	0.7%	1.0%	0.5%	1.2%	0.7%	1.5%	0.4%	1.7%	0.6%	2.7%	0.3%	2.7%
北多摩西部エリア	1.1%	0.2%	1.1%	0.3%	0.7%	0.9%	0.5%	1.0%	0.6%	1.3%	0.4%	1.4%	0.5%	2.3%	0.3%	2.4%
南多摩エリア	2.7%	0.3%	2.3%	0.5%	1.5%	1.9%	1.0%	2.2%	1.3%	3.0%	0.7%	3.3%	1.0%	5.4%	0.5%	5.7%
西多摩エリア	0.7%	0.1%	0.5%	0.1%	0.4%	0.4%	0.2%	0.5%	0.4%	0.7%	0.2%	0.8%	0.3%	1.6%	0.1%	1.6%
島しょエリア	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%

一方、本調査では、人口構成比に準じた回収ではなく、図表75のとおり回収している。

図表75 本調査の回収数／性年代・未既婚・エリア別

	20～29歳(20代)				30～39歳(30代)				40～49歳(40代)				50～69歳(50～60代)			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚
北多摩南部エリア	16	2	30	24	25	13	17	17	13	21	20	19	18	12	27	24
北多摩北部エリア	10	2	7	14	12	12	8	18	12	12	14	12	14	12	12	19
北多摩西部エリア	11	4	7	26	9	12	15	12	10	16	13	12	9	15	7	13
南多摩エリア	20	2	12	34	17	27	21	21	25	23	17	23	22	31	20	20
西多摩エリア	8	1	4	11	6	6	9	7	4	1	5	6	7	7	5	3
島しょエリア	0	0	0	0	0	1	0	2	2	1	0	0	2	0	1	0

図表76 本調査の回収数の構成比／性年代・未既婚・エリア別

	20～29歳(20代)				30～39歳(30代)				40～49歳(40代)				50～69歳(50～60代)			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚
北多摩南部エリア	5.4%	0.7%	10.1%	8.1%	8.4%	4.4%	5.7%	5.7%	4.4%	7%	6.7%	6.4%	6%	4%	9.1%	8.1%
北多摩北部エリア	5.3%	1.1%	3.7%	7.4%	6.3%	6.3%	4.2%	9.5%	6.3%	6.3%	7.4%	6.3%	7.4%	6.3%	6.3%	10%
北多摩西部エリア	5.8%	2.1%	3.7%	13.6%	4.7%	6.3%	7.9%	6.3%	5.2%	8.4%	6.8%	6.3%	4.7%	7.9%	3.7%	6.8%
南多摩エリア	6%	0.6%	3.6%	10.1%	5.1%	8.1%	6.3%	6.3%	7.5%	6.9%	5.1%	6.9%	6.6%	9.3%	6%	6%
西多摩エリア	8.9%	1.1%	4.4%	12.2%	6.7%	6.7%	10%	7.8%	4.4%	1.1%	5.6%	6.7%	7.8%	7.8%	5.6%	3.3%
島しょエリア	0%	0%	0%	0%	0%	11.1%	0%	22.2%	22.2%	11.1%	0%	0%	22.2%	0%	11.1%	0%

多摩・島しょ地域の人口構成比と本調査の構成比を比較し、ウェイトバック⁴⁹を行った⁵⁰。ウェイト値を算出したところ、ウェイト値が大きいののは、20代女性既婚(北多摩西部エリア)のみである。本調査では、未既婚を分けてそれぞれの傾向等を分析するため、ウェイトバックは行わず、回収数での分析を行うこととする。

図表77 ウェイト値／性年代・未既婚・エリア別

	20～29歳(20代)				30～39歳(30代)				40～49歳(40代)				50～69歳(50～60代)			
	男性		女性		男性		女性		男性		女性		男性		女性	
	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚	未婚	既婚
北多摩南部エリア	0.65	0.69	1.32	5.62	1.76	0.72	1.55	0.82	1.16	0.84	2.60	0.71	1.83	0.31	4.27	0.62
北多摩北部エリア	0.71	1.00	0.51	4.72	1.52	1.05	1.40	1.33	1.65	0.69	3.08	0.63	2.24	0.40	3.20	0.62
北多摩西部エリア	0.87	2.06	0.59	9.24	1.15	1.22	2.86	1.03	1.50	1.09	3.30	0.74	1.56	0.57	2.25	0.49
南多摩エリア	0.66	0.57	0.47	6.47	1.04	1.30	1.95	0.84	1.72	0.68	2.06	0.62	2.05	0.51	3.57	0.32
西多摩エリア	1.08	0.87	0.67	6.69	1.29	1.22	3.33	1.19	0.94	0.12	2.45	0.66	1.89	0.40	3.55	0.16
島しょエリア	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.61	0.00	4.74	7.47	2.00	0.00	0.00	4.25	0.00	6.55	0.00

48 平成27年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局) 第8-3表

49 今回の調査で回収した回答を、母集団の人口構成比に合わせて集計する方法。ここでは、母集団として国勢調査の多摩・島しょ地域の人口構成比を用いる。

50 本調査で回収が0人だった区分については、国勢調査の区分の人数を差し引いた形で、国勢調査の構成比を算出し、ウェイト値を算出した。

(2) 回答結果

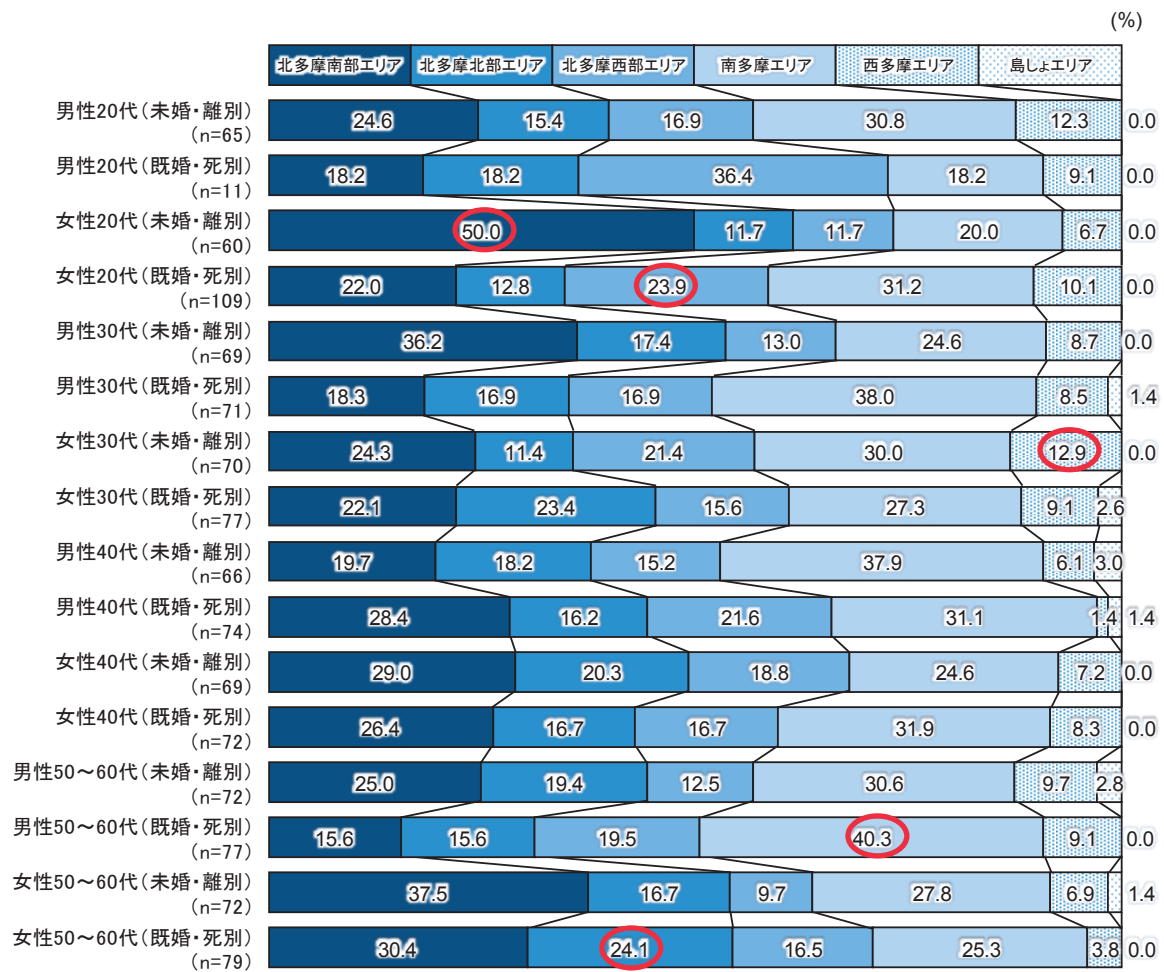
<属性項目>

● 居住地域

北多摩南部エリアは女性20代(未婚・離別)が50.0%、北多摩北部エリアでは女性50~60代(既婚・死別)が24.1%、北多摩西部エリアでは女性20代(既婚・死別)が23.9%、南多摩エリアでは男性50~60代(既婚・死別)が40.3%、西多摩エリアでは女性30代(未婚・離別)が12.9%と高くなっている。

なお、エリア分類は、自治体アンケートと同様とする。

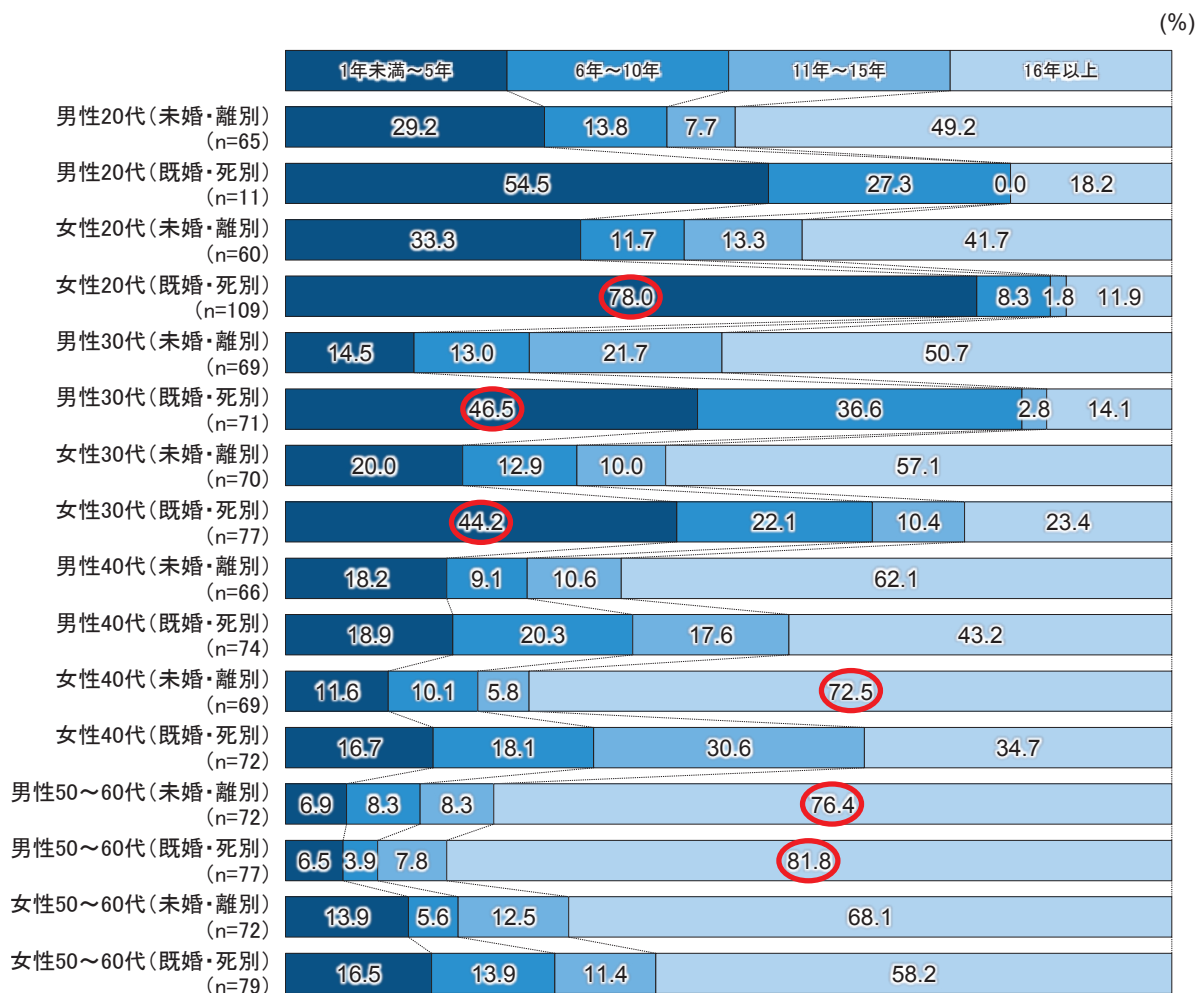
図表78 居住地域(単一回答)／性年代・未既婚別



●居住年数

「1年未満～5年」については、女性20代(既婚・死別)で78.0%、男性30代(既婚・死別)で46.5%、女性30代(既婚・死別)で44.2%と高くなっている。一方、「16年以上」については、男性50～60代(既婚・死別)で8割以上、男性50～60代(未婚・離別)、女性40代(未婚・離別)で7割以上となっている。

図表79 居住年数(単一回答)／性年代・未既婚別

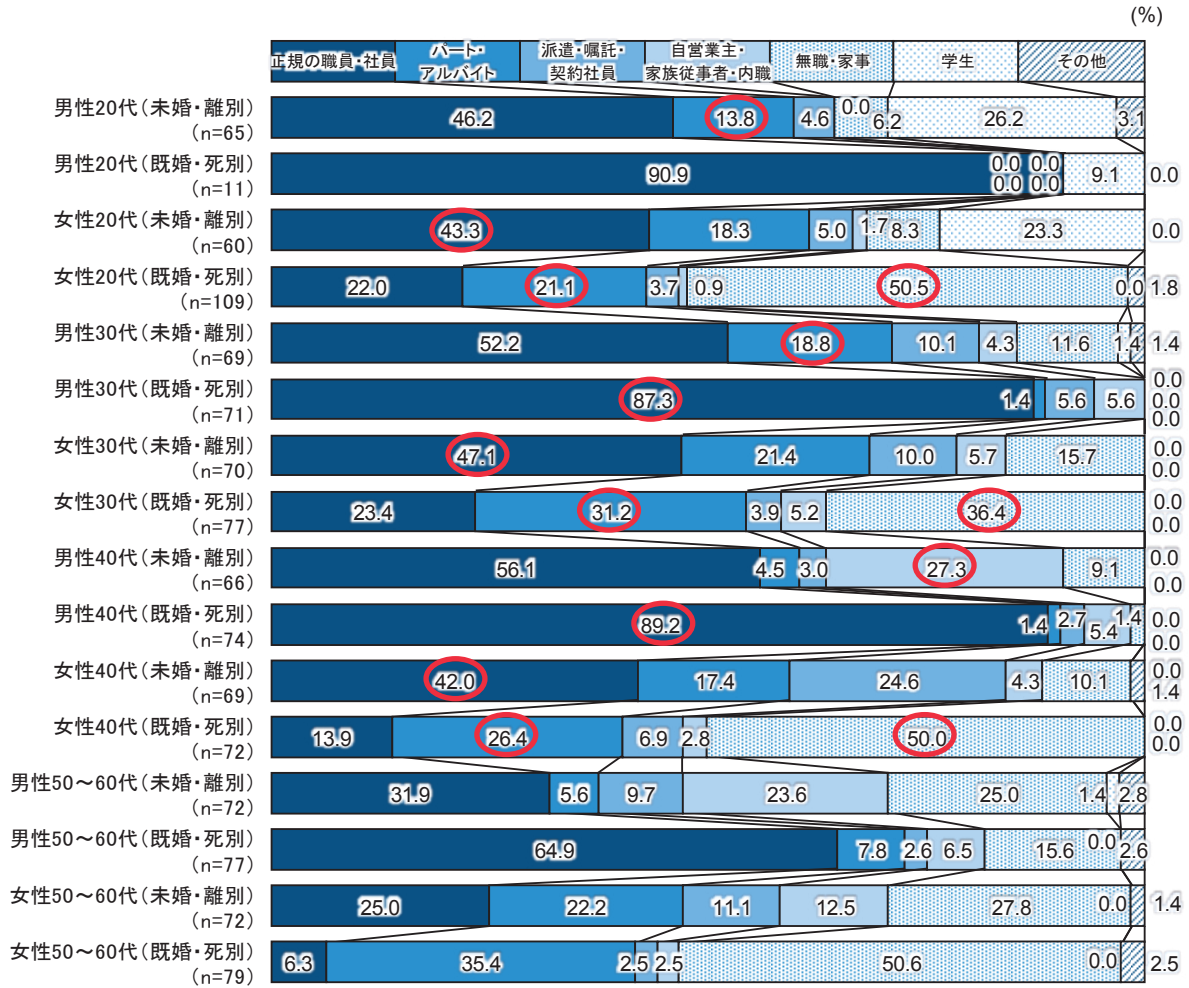


●現在の勤務状況

男性については、30～40代(既婚・死別)では8割以上が「正規の職員・社員」となっているが、20～30代(未婚・離別)では「パート・アルバイト」の割合が1割以上、40代(未婚・離別)では「自営業主・家族従事者・内職」の割合が27.3%となっている。

一方、女性については、20～40代(未婚・離別)では約4割が「正規の職員・社員」となっているが、20～40代(既婚・死別)では「無職・家事」や「パート・アルバイト」の割合がほかと比べて高くなっている。

図表80 現在の勤務状況(単一回答)／性年代・未既婚別

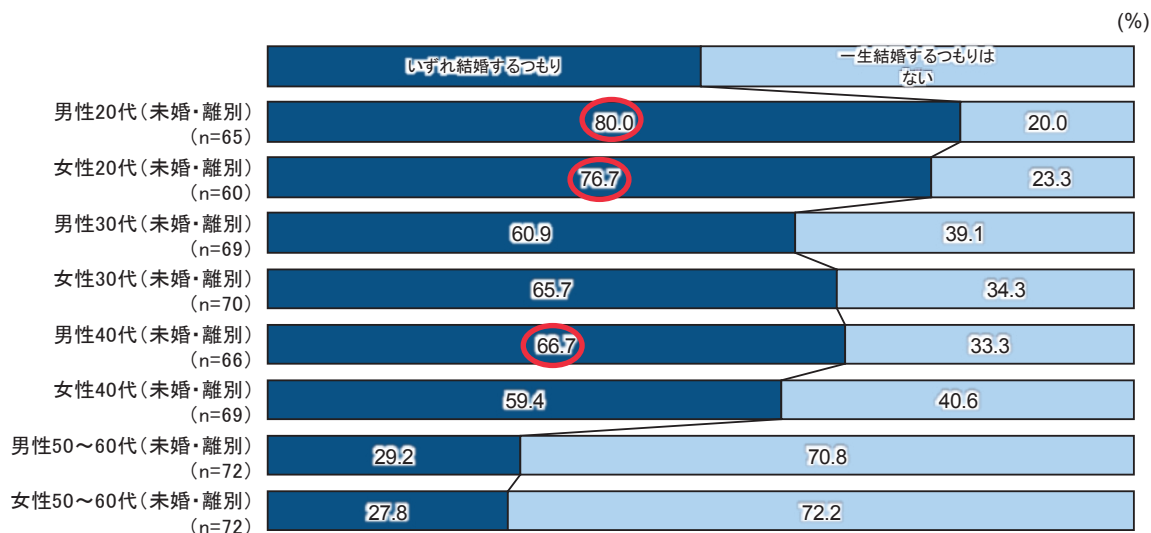


<結婚について>

●結婚に対する考え

「いずれ結婚するつもり」は、男性20代(未婚・離別)が80.0%と高く、次いで女性20代(未婚・離別)が76.7%、男性40代(未婚・離別)が66.7%となっている。

図表81 結婚に対する考え(単一回答)／性年代別



※ ベース：「現在交際している人がいる」、「現在交際している人はいない(かつてはいた)」、「現在交際している人はいない(交際経験がない)」のいずれかと回答した、モニター属性が未婚又は離別の人。

●現在独身でいる最大の理由

「適当な相手にまだめぐり会わないから」が女性40代(未婚・離別)が48.8%、女性30代(未婚・離別)が43.5%と高くなっている。また、「結婚資金が足りないから」は、男性20代(未婚・離別)が17.3%、男性30代(未婚・離別)が14.3%、「今は、仕事(または学業)にうちこみたいから」は男性20代(未婚・離別)が13.5%となっている。

図表82 現在独身でいる最大の理由(複数回答)／性年代別

	n=	結婚するにはまだ若すぎるから	結婚する必要性をまだ感じないから	今は、仕事(または学業)にうちこみたいから	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	独身の自由さや気楽さを失いたくないから	適当な相手にまだめぐり会わないから	(%)
男性20代(未婚・離別)	52	11.5	9.6	13.5	3.8	5.8	23.1	
女性20代(未婚・離別)	46	8.7	13.0	6.5	0.0	0.0	34.8	
男性30代(未婚・離別)	42	2.4	4.8	7.1	7.1	4.8	21.4	
女性30代(未婚・離別)	46	0.0	4.3	4.3	4.3	10.9	43.5	
男性40代(未婚・離別)	44	0.0	9.1	0.0	0.0	4.5	40.9	
女性40代(未婚・離別)	41	0.0	2.4	2.4	2.4	2.4	48.8	
男性50～60代(未婚・離別)	21	0.0	4.8	0.0	9.5	4.8	42.9	
女性50～60代(未婚・離別)	20	0.0	5.0	0.0	0.0	15.0	25.0	

	n=	異性とうまくつき合えないから	結婚資金が足りないから	結婚生活のための住居のめどがたえないから	親や周囲が結婚に同意しない(だろう)から	その他	すでに結婚が決まっている	答えたくない・この中にはない	(%)
男性20代(未婚・離別)	52	11.5	17.3	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	
女性20代(未婚・離別)	46	2.2	8.7	2.2	0.0	2.2	8.7	13.0	
男性30代(未婚・離別)	42	11.9	14.3	7.1	2.4	4.8	4.8	7.1	
女性30代(未婚・離別)	46	6.5	2.2	0.0	0.0	8.7	4.3	10.9	
男性40代(未婚・離別)	44	9.1	6.8	2.3	6.8	2.3	4.5	13.6	
女性40代(未婚・離別)	41	2.4	2.4	2.4	2.4	12.2	2.4	17.1	
男性50～60代(未婚・離別)	21	0.0	0.0	4.8	0.0	9.5	4.8	19.0	
女性50～60代(未婚・離別)	20	0.0	0.0	0.0	5.0	15.0	5.0	30.0	

※ ベース：「いずれ結婚するつもり」と回答

●結婚に向けた活動内容

すべての性年代において「上記のような行動をしたり、サービスを利用・実施したりしていない」が最も高い割合となっている。

「合コンに参加」は、男性30代(既婚・死別)が22.5%、女性30代(既婚・死別)が21.3%、「お見合い」は、男性50～60代(既婚・死別)が11.8%、「誘われれば、出会いの機会になりそうな場にはできる限り参加する」は女性30代(既婚・死別)が20.0%、女性20代(既婚・死別)が15.0%となっている。

図表83 結婚に向けた活動内容(複数回答)／性年代別

	n=	結婚相談所	恋活サイト・アプリ	婚活パーティ・イベントに参加	婚活サイト・アプリ	知人に紹介を依頼	合コンに参加	趣味や習い事の中で相手を探す	(%)
男性20代(既婚・死別)	8	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	
女性20代(既婚・死別)	107	0.9	5.6	4.7	2.8	8.4	10.3	3.7	
男性30代(既婚・死別)	71	5.6	7.0	7.0	5.6	11.3	22.5	7.0	
女性30代(既婚・死別)	75	5.3	4.0	6.7	4.0	13.3	21.3	6.7	
男性40代(既婚・死別)	74	13.5	6.8	4.1	4.1	14.9	18.9	2.7	
女性40代(既婚・死別)	72	4.2	0.0	1.4	0.0	16.7	20.8	4.2	
男性50～60代(既婚・死別)	76	5.3	0.0	2.6	0.0	10.5	10.5	3.9	
女性50～60代(既婚・死別)	76	1.3	0.0	0.0	0.0	3.9	2.6	1.3	

	n=	お見合い	「恋人募集中！」と周囲に宣言する	誘われれば、出会いの機会になりそうな場にはできる限り参加する	趣味を絡めた出会い交流会に出席する	FacebookなどのSNSで興味のあるコミュニティに参加	その他	上記のような行動をしたり、サービスを利用・実施したりしていない	(%)
男性20代(既婚・死別)	8	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	62.5	
女性20代(既婚・死別)	107	0.9	4.7	15.0	1.9	5.6	0.0	69.2	
男性30代(既婚・死別)	71	2.8	1.4	8.5	5.6	5.6	0.0	60.6	
女性30代(既婚・死別)	75	1.3	5.3	20.0	1.3	5.3	0.0	61.3	
男性40代(既婚・死別)	74	6.8	5.4	9.5	1.4	2.7	0.0	59.5	
女性40代(既婚・死別)	72	4.2	2.8	13.9	0.0	0.0	0.0	72.2	
男性50～60代(既婚・死別)	76	11.8	3.9	6.6	1.3	0.0	1.3	67.1	
女性50～60代(既婚・死別)	76	2.6	1.3	5.3	2.6	0.0	0.0	88.2	

※ ベース：「すでに結婚している」と回答したモニター属性が既婚又は死別の人

<結婚支援全般について>

●婚活サービス⁵¹について

「非常にあてはまる」と「ややあてはまる」を合算した割合では、「『婚活サービス』で見つけた恋人とは、趣味や関心事が合いそう」で女性40代（既婚・死別）が55.6%と最も高い。また「今後、『婚活サービス』を利用する人は周りで増えていきそう」は女性30代（既婚・死別）が66.2%、「『婚活サービス』を利用すると、概ね恋人を見つけることができると思う」は女性20代（既婚・死別）が51.4%と高くなっている。さらに「『婚活サービス』では、自分が希望する条件に合う人に会えると思う」は女性40代（既婚・死別）が56.9%が最も高く、「『婚活サービス』を利用するのは、まだ自分には早い」は女性20代（未婚・離別）が55.0%、男性20代（未婚・離別）が49.2%、「『婚活サービス』を利用しなくても、結婚できると思う」は女性30代（既婚・死別）が81.8%と高くなっている。

図表84 婚活サービスについて(それぞれ単一回答)／性年代・未既婚別

	「婚活サービス」で見つけた恋人とは、趣味や関心事が合いそう	今後、「婚活サービス」を利用する人は周りで増えていきそう	「婚活サービス」を利用すると、概ね恋人を見つけることができると思う	「婚活サービス」では、自分が希望する条件に合う人に会えると思う	「婚活サービス」を利用するのは、まだ自分には早い	「婚活サービス」を利用しなくても、結婚できると思う
n=	1113	1113	1113	1113	543	1113
男性20代(未婚・離別)	46.2	49.2	30.8	40.0	49.2	50.8
男性20代(既婚・死別)	63.6	72.7	54.5	54.5	-	63.6
女性20代(未婚・離別)	38.3	58.3	41.7	40.0	55.0	71.7
女性20代(既婚・死別)	43.1	71.6	51.4	52.3	-	82.6
男性30代(未婚・離別)	37.7	47.8	29.0	34.8	39.1	47.8
男性30代(既婚・死別)	50.7	52.1	42.3	42.3	-	69.0
女性30代(未婚・離別)	41.4	57.1	37.1	35.7	20.0	37.1
女性30代(既婚・死別)	50.6	66.2	42.9	51.9	-	81.8
男性40代(未婚・離別)	37.9	36.4	30.3	39.4	30.3	45.5
男性40代(既婚・死別)	50.0	59.5	47.3	43.2	-	71.6
女性40代(未婚・離別)	37.7	47.8	31.9	31.9	23.2	40.6
女性40代(既婚・死別)	55.6	61.1	43.1	56.9	-	66.7
男性50～60代(未婚・離別)	19.4	26.4	25.0	22.2	18.1	27.8
男性50～60代(既婚・死別)	42.9	46.8	36.4	39.0	-	72.7
女性50～60代(未婚・離別)	22.2	19.4	19.4	23.6	23.6	45.8
女性50～60代(既婚・死別)	41.8	58.2	32.9	49.4	-	73.4

※ それぞれの項目について、「非常にあてはまる」と「ややあてはまる」を合算
 ※ 「『婚活サービス』を利用するのは、まだ自分には早い」のみ、「現在交際している人がいる」、「現在交際している人はいない(かつてはいた)」、「現在交際している人はいない(交際経験がない)」のいずれかと回答した人。

51 本調査では、「結婚相談所、婚活サイト・アプリ、恋活サイト・アプリ、婚活パーティ・イベントなど」と定義している。

●結婚支援の利用状況

「結婚祝い金(一時金)の支給」「結婚したカップルへの一定期間の経済的支援(結婚生活を支援する貸付や融資など)」「結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(家賃補助、住宅ローンの利子補給等、ただし公営住宅への優先入居は除く)」「結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(公営住宅への優先入居などの支援)」について男性30代(既婚・死別)、男性40代(既婚・死別)の利用割合が高くなっている。

また、男性30代(既婚・死別)では「ライフデザイン教育」「結婚や手続きに関する情報提供(婚姻届早わかりブックレット等)」がともに8.5%となっている。

民間事業者の結婚支援への参加状況は、自治体とほぼ同様である。

図表85 自治体が実施する結婚支援の利用状況(それぞれ単一回答)／性年代・未既婚別

	n=	結婚祝い金(一時金)の支給	結婚したカップルへの一定期間の経済的支援(結婚生活を支援する貸付や融資など)	結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(家賃補助、住宅ローンの利子補給等、ただし公営住宅への優先入居は除く)	結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(公営住宅への優先入居などの支援)	マッチングサービス(システムによるもの)	マッチングサービス(システム以外によるもの)	イベント(出会い創出を目的とするもの)	イベント(婚活の仲間づくりを目的とするもの)	結婚を希望する人へのカウンセリングやコーチング	(%)
男性20代(未婚・離別)	65	3.1	1.5	1.5	1.5	4.6	1.5	3.1	4.6	3.1	
男性20代(既婚・死別)	11	27.3	18.2	18.2	27.3	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1	
女性20代(未婚・離別)	60	5.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	0.0	
女性20代(既婚・死別)	109	7.3	6.4	2.8	0.9	1.8	2.8	0.9	1.8	0.9	
男性30代(未婚・離別)	69	4.3	1.4	1.4	1.4	2.9	1.4	4.3	2.9	2.9	
男性30代(既婚・死別)	71	14.1	8.5	5.6	8.5	4.2	5.6	5.6	7.0	5.6	
女性30代(未婚・離別)	70	2.9	1.4	1.4	1.4	5.7	1.4	4.3	2.9	1.4	
女性30代(既婚・死別)	77	3.9	1.3	2.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
男性40代(未婚・離別)	66	1.5	0.0	0.0	1.5	1.5	3.0	3.0	4.5	1.5	
男性40代(既婚・死別)	74	14.9	9.5	9.5	8.1	6.8	6.8	5.4	6.8	5.4	
女性40代(未婚・離別)	69	1.4	1.4	0.0	0.0	4.3	0.0	2.9	1.4	0.0	
女性40代(既婚・死別)	72	4.2	4.2	4.2	4.2	1.4	1.4	2.8	0.0	0.0	
男性50~60代(未婚・離別)	72	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
男性50~60代(既婚・死別)	77	3.9	1.3	3.9	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	1.3	
女性50~60代(未婚・離別)	72	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	
女性50~60代(既婚・死別)	79	2.5	1.3	2.5	1.3	0.0	0.0	1.3	1.3	1.3	

	n=	結婚を希望する人向け婚活セミナー	独身者の親向け婚活セミナー	ライフデザイン教育	結婚に関するサポートセンター	民間のサービスを利用するための費用の補助	結婚や手続きに関する情報提供(婚姻届早わかりブックレット等)	婚姻・挙式の場の提供	気運醸成グッズ(オリジナル婚姻届やウェルカムボード作成等)	他分野事業における結婚支援要素の付加(スポーツイベント×婚活等)	(%)
男性20代(未婚・離別)	65	1.5	1.5	3.1	1.5	1.5	0.0	0.0	3.1	1.5	
男性20代(既婚・死別)	11	9.1	27.3	27.3	9.1	18.2	18.2	9.1	9.1	27.3	
女性20代(未婚・離別)	60	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性20代(既婚・死別)	109	0.9	0.9	0.9	2.8	0.9	3.7	2.8	1.8	0.9	
男性30代(未婚・離別)	69	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
男性30代(既婚・死別)	71	5.6	1.4	8.5	5.6	4.2	8.5	7.0	4.2	4.2	
女性30代(未婚・離別)	70	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	
女性30代(既婚・死別)	77	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	1.3	3.9	0.0	
男性40代(未婚・離別)	66	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
男性40代(既婚・死別)	74	5.4	2.7	6.8	2.7	4.1	4.1	5.4	5.4	4.1	
女性40代(未婚・離別)	69	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	
女性40代(既婚・死別)	72	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	
男性50~60代(未婚・離別)	72	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
男性50~60代(既婚・死別)	77	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	
女性50~60代(未婚・離別)	72	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性50~60代(既婚・死別)	79	1.3	0.0	2.5	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0	1.3	

※ ベース：自治体の事業について、「興味・関心があり、参加・利用したことがある」と回答した割合

図表86 民間事業者が実施する結婚支援の利用状況(それぞれ単一回答)／性年代・未既婚別

性年代・未既婚別	n=	結婚祝い金(一時金)の支給	結婚したカップルへの一定期間の経済的支援(結婚生活を支援する貸付や融資など)	結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(家賃補助、住宅ローンの利子補給等、ただし公営住宅への優先入居は除く)	結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(公営住宅への優先入居などの支援)	マッチングサービス(システムによるもの)	マッチングサービス(システム以外によるもの)	イベント(出会い創出を目的とするもの)	イベント(婚活の仲間づくりを目的とするもの)	結婚を希望する人へのカウンセリングやコーチング	(%)
		男性20代(未婚・離別)	65	3.1	1.5	1.5	1.5	6.2	3.1	6.2	0.0
男性20代(既婚・死別)	11	18.2	27.3	9.1	18.2	9.1	18.2	18.2	9.1	18.2	
女性20代(未婚・離別)	60	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	1.7	0.0	1.7	
女性20代(既婚・死別)	109	10.1	1.8	0.9	1.8	2.8	2.8	3.7	2.8	1.8	
男性30代(未婚・離別)	69	1.4	1.4	1.4	1.4	5.8	2.9	5.8	4.3	2.9	
男性30代(既婚・死別)	71	8.5	7.0	7.0	5.6	4.2	4.2	9.9	8.5	5.6	
女性30代(未婚・離別)	70	2.9	1.4	0.0	0.0	10.0	5.7	8.6	4.3	0.0	
女性30代(既婚・死別)	77	5.2	1.3	1.3	1.3	1.3	3.9	3.9	1.3	0.0	
男性40代(未婚・離別)	66	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	1.5	3.0	3.0	3.0	
男性40代(既婚・死別)	74	16.2	8.1	8.1	8.1	10.8	5.4	12.2	9.5	6.8	
女性40代(未婚・離別)	69	1.4	1.4	0.0	0.0	8.7	1.4	8.7	2.9	1.4	
女性40代(既婚・死別)	72	9.7	4.2	4.2	4.2	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	
男性50~60代(未婚・離別)	72	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	
男性50~60代(既婚・死別)	77	6.5	0.0	1.3	1.3	1.3	0.0	2.6	1.3	1.3	
女性50~60代(未婚・離別)	72	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性50~60代(既婚・死別)	79	6.3	1.3	2.5	1.3	0.0	0.0	1.3	1.3	1.3	

性年代・未既婚別	n=	結婚を希望する人向け婚活セミナー	独身者の親向け婚活セミナー	ライフデザイン教育	結婚に関するサポートセンター	民間のサービスを利用するための費用の補助	結婚や手続きに関する情報提供(婚姻届早わかりブックレット等)	婚姻・挙式の場の提供	気運醸成グッズ(オリジナル婚姻届やウェルカムボード作成等)	他分野事業における結婚支援要素の付加(スポーツイベント×婚活等)	(%)
		男性20代(未婚・離別)	65	1.5	1.5	0.0	3.1	3.1	4.6	3.1	0.0
男性20代(既婚・死別)	11	9.1	18.2	18.2	9.1	18.2	9.1	27.3	9.1	18.2	
女性20代(未婚・離別)	60	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性20代(既婚・死別)	109	1.8	1.8	0.9	0.9	1.8	4.6	6.4	2.8	0.0	
男性30代(未婚・離別)	69	4.3	1.4	1.4	4.3	1.4	2.9	1.4	1.4	2.9	
男性30代(既婚・死別)	71	7.0	2.8	7.0	8.5	4.2	5.6	14.1	4.2	4.2	
女性30代(未婚・離別)	70	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	1.4	
女性30代(既婚・死別)	77	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.4	9.1	7.8	2.6	
男性40代(未婚・離別)	66	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	
男性40代(既婚・死別)	74	6.8	4.1	6.8	4.1	4.1	4.1	9.5	5.4	4.1	
女性40代(未婚・離別)	69	1.4	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	1.4	
女性40代(既婚・死別)	72	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	6.9	1.4	0.0	
男性50~60代(未婚・離別)	72	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
男性50~60代(既婚・死別)	77	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	5.2	0.0	0.0	
女性50~60代(未婚・離別)	72	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
女性50~60代(既婚・死別)	79	0.0	0.0	2.5	0.0	1.3	0.0	5.1	0.0	1.3	

※ ベース：民間事業者の事業について、「興味・関心があり、参加・利用したことがある」と回答した割合

●婚活サービスへの今後の利用意向

婚活サービスに興味・関心がある人に今後の利用意向を聴取したところ、自治体実施のサービスでは、「結婚祝い金(一時金)の支給」が男性40代(既婚・死別)で89.5%、「結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(家賃補助、住宅ローンの利子補給等、ただし公営住宅への優先入居は除く)」が男性30代(未婚・離別)で81.3%、「結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(公営住宅への優先入居などの支援)」が男性20代(未婚・離別)で83.3%、「結婚したカップルへ一定期間の経済的支援(結婚生活を支援する貸付や融資など)」が男性30代(未婚・離別)で80.0%であった。

民間事業者実施のサービスについては、自治体実施のサービスと同様の傾向である。

図表87 自治体が実施する婚活サービスの今後の利用意向
(それぞれ単一回答)／性年代・未既婚別

	結婚祝い金(一時金)の支給	結婚したカップルへの一定期間の経済的支援(結婚生活を支援する貸付や融資など)	結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(家賃補助、住宅ローンの利子補給等、ただし公営住宅への優先入居は除く)	結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(公営住宅への優先入居などの支援)	マッチングサービス(システムによるもの)	マッチングサービス(システム以外によるもの)	イベント(出会い創出を目的とするもの)	イベント(婚活の仲間づくりを目的とするもの)	結婚を希望する人へのカウンセリングやコーチング
n=	393	347	384	378	185	179	242	233	163
男性20代(未婚・離別)	80.6	66.7	77.4	83.3	70.8	76.2	66.7	77.3	72.2
男性20代(既婚・死別)	100.0	85.7	75.0	77.8	83.3	83.3	100.0	100.0	75.0
女性20代(未婚・離別)	76.7	76.7	66.7	75.9	47.4	47.1	47.6	57.9	36.8
女性20代(既婚・死別)	73.3	68.1	78.6	70.4	34.5	33.3	51.1	55.8	48.1
男性30代(未婚・離別)	75.8	80.0	81.3	78.1	64.0	65.4	68.0	72.7	76.2
男性30代(既婚・死別)	65.1	64.9	63.4	70.7	69.2	72.0	79.3	74.1	64.0
女性30代(未婚・離別)	77.4	81.3	70.0	71.4	78.3	77.3	79.2	72.7	62.5
女性30代(既婚・死別)	81.5	75.5	79.3	83.0	52.0	47.8	55.6	54.5	43.8
男性40代(未婚・離別)	70.0	65.0	56.5	56.0	60.0	54.5	54.5	58.3	55.6
男性40代(既婚・死別)	89.5	70.7	73.3	68.3	51.6	57.1	64.5	57.6	59.3
女性40代(未婚・離別)	82.8	65.5	75.0	79.3	60.9	59.1	80.0	73.9	54.5
女性40代(既婚・死別)	80.0	60.5	69.8	75.7	59.1	58.3	55.6	60.0	52.4
男性50～60代(未婚・離別)	50.0	52.9	42.1	47.4	42.9	46.7	43.8	40.0	30.8
男性50～60代(既婚・死別)	80.0	57.6	56.4	63.2	33.3	38.1	44.8	60.7	42.9
女性50～60代(未婚・離別)	61.5	69.2	66.7	66.7	45.5	45.5	64.7	50.0	60.0
女性50～60代(既婚・死別)	66.7	56.7	52.9	55.6	31.6	28.6	50.0	50.0	31.3

	結婚を希望する人向け婚活セミナー	独身者の親向け婚活セミナー	ライフデザイン教育	結婚に関するサポートセンター	民間のサービスを利用するための費用の補助	結婚や手続きに関する情報提供(婚姻届早わかりブックレット等)	婚姻・葬式の場の提供	気運醸成グッズ(オリジナル婚約指輪やウェルカムボード作成等)	他分野事業における結婚支援要素の付加(スポーツイベント×婚活等)
n=	157	107	188	160	260	249	261	189	187
男性20代(未婚・離別)	70.6	72.7	82.4	70.6	78.9	87.5	82.6	92.9	77.8
男性20代(既婚・死別)	80.0	75.0	75.0	75.0	100.0	100.0	60.0	80.0	100.0
女性20代(未婚・離別)	50.0	42.9	64.3	64.3	73.9	78.3	80.0	70.6	70.0
女性20代(既婚・死別)	50.0	47.4	59.4	44.0	67.6	65.9	55.8	61.5	64.5
男性30代(未婚・離別)	77.8	64.3	73.3	81.3	77.3	78.9	66.7	83.3	77.8
男性30代(既婚・死別)	63.6	52.6	75.0	71.4	73.1	65.4	65.5	62.5	70.4
女性30代(未婚・離別)	92.9	54.5	71.4	68.8	76.0	85.0	85.7	83.3	82.4
女性30代(既婚・死別)	50.0	50.0	52.4	50.0	68.8	69.2	73.2	64.7	70.0
男性40代(未婚・離別)	58.8	46.2	43.8	69.2	64.7	62.5	70.6	60.0	44.4
男性40代(既婚・死別)	66.7	61.1	62.5	68.2	73.1	66.7	48.6	50.0	61.9
女性40代(未婚・離別)	70.6	87.5	61.9	57.9	84.0	88.9	90.5	76.9	94.1
女性40代(既婚・死別)	50.0	62.5	69.6	57.9	75.0	73.3	80.0	85.7	81.0
男性50～60代(未婚・離別)	41.7	33.3	45.5	41.7	52.9	38.5	41.7	37.5	41.7
男性50～60代(既婚・死別)	47.4	68.8	70.0	55.6	76.9	61.9	70.6	45.0	61.1
女性50～60代(未婚・離別)	50.0	71.4	64.3	63.6	73.3	72.7	75.0	77.8	44.4
女性50～60代(既婚・死別)	53.3	37.5	56.3	50.0	55.0	52.4	40.7	46.2	35.7

※ ベース：いずれかの結婚支援サービスにおいて「興味・関心があり参加したことがある」「興味・関心があるが参加したことはない」と回答

図表88 民間事業者が実施する婚活サービスの今後の利用意向
(それぞれ単一回答)／性年代・未既婚別

	結婚祝い金(一時金)の支給	結婚したカップルへの一定期間の経済的支援(結婚生活を支援する貸付や融資など)	結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(家賃補助、住宅ローンの利子補給等、ただし公営住宅への優先入居は除く)	結婚したカップルへの一定期間の住宅支援(公営住宅への優先入居などの支援)	マッチングサービス(システムによるもの)	マッチングサービス(システム以外によるもの)	イベント(出会い創出を目的とするもの)	イベント(婚活の仲間づくりを目的とするもの)	結婚を希望する人へのカウンセリングやコーチング
n=	385	327	379	368	191	188	252	225	165
男性20代(未婚・離別)	74.2	75.9	76.7	82.8	86.4	77.3	79.2	75.0	83.3
男性20代(既婚・死別)	100.0	62.5	62.5	62.5	80.0	100.0	100.0	83.3	60.0
女性20代(未婚・離別)	77.8	67.9	65.6	75.0	44.4	43.8	47.8	55.6	31.6
女性20代(既婚・死別)	74.4	70.0	77.1	72.1	36.7	46.4	64.4	61.5	56.0
男性30代(未婚・離別)	77.4	72.4	83.9	80.6	69.2	72.0	73.1	75.0	76.2
男性30代(既婚・死別)	63.6	67.6	65.0	69.8	72.0	69.2	71.0	75.0	63.6
女性30代(未婚・離別)	78.6	75.0	76.7	69.0	76.0	70.8	75.0	69.6	65.2
女性30代(既婚・死別)	79.2	76.1	83.6	82.4	54.5	50.0	50.0	50.0	41.2
男性40代(未婚・離別)	73.7	61.9	60.0	54.2	56.5	50.0	52.2	54.5	57.9
男性40代(既婚・死別)	82.5	74.4	75.0	63.4	50.0	57.7	58.8	60.0	59.3
女性40代(未婚・離別)	78.6	76.0	77.8	82.8	52.0	61.9	79.2	73.9	54.5
女性40代(既婚・死別)	78.4	61.1	73.8	73.7	55.6	64.0	65.4	68.2	60.0
男性50～60代(未婚・離別)	37.5	47.1	44.4	47.4	37.5	43.8	43.8	37.5	30.8
男性50～60代(既婚・死別)	75.9	54.5	63.9	56.8	36.4	47.6	53.8	53.8	44.4
女性50～60代(未婚・離別)	72.7	75.0	71.4	66.7	54.5	54.5	68.8	50.0	60.0
女性50～60代(既婚・死別)	69.4	48.3	58.8	56.8	31.3	28.6	55.6	55.0	37.5

	結婚を希望する人向け婚活セミナー	独身者の親向け婚活セミナー	ライフデザイン教育	結婚に関するサポートセンター	民間のサービスを利用するための費用の補助	結婚や手続きに関する情報提供(婚姻届早わかりブックレット等)	婚約・挙式の場の提供	気運醸成グッズ(オリジナル婚姻届やウェルカムボード作成等)	他分野事業における結婚支援要素の付加(スポーツイベント×婚活等)
n=	156	110	193	161	264	245	288	198	197
男性20代(未婚・離別)	68.8	81.8	82.4	80.0	75.0	82.6	81.8	81.3	84.2
男性20代(既婚・死別)	100.0	75.0	100.0	100.0	83.3	83.3	66.7	100.0	83.3
女性20代(未婚・離別)	45.5	33.3	53.8	75.0	71.4	73.9	79.2	62.5	72.7
女性20代(既婚・死別)	57.1	55.6	65.6	50.0	75.0	62.2	66.7	73.2	71.4
男性30代(未婚・離別)	76.2	66.7	80.0	76.5	73.9	89.5	73.3	83.3	88.2
男性30代(既婚・死別)	59.1	66.7	70.4	56.5	80.8	69.6	64.7	72.7	72.0
女性30代(未婚・離別)	81.3	70.0	75.0	88.9	76.9	81.0	86.4	88.2	76.5
女性30代(既婚・死別)	53.8	57.1	57.1	47.6	66.7	73.7	71.7	68.6	71.4
男性40代(未婚・離別)	50.0	43.8	40.0	64.3	72.2	71.4	72.2	53.3	47.4
男性40代(既婚・死別)	69.6	58.8	72.0	73.7	78.6	63.6	64.7	56.0	64.0
女性40代(未婚・離別)	68.8	85.7	61.9	62.5	87.0	87.5	78.3	78.6	94.7
女性40代(既婚・死別)	50.0	66.7	72.7	66.7	75.0	76.7	84.4	82.6	90.0
男性50～60代(未婚・離別)	41.7	33.3	50.0	41.7	47.1	38.5	41.7	37.5	38.5
男性50～60代(既婚・死別)	56.3	61.1	70.0	52.6	65.4	60.0	65.8	50.0	63.2
女性50～60代(未婚・離別)	50.0	71.4	58.3	63.6	66.7	72.7	75.0	77.8	40.0
女性50～60代(既婚・死別)	53.3	50.0	64.3	37.5	55.0	57.1	56.0	41.7	35.7

※ ベース：いずれかの結婚支援サービスにおいて「興味・関心があり参加したことがある」「興味・関心があるが参加したことはない」と回答

第2章 結婚支援に関する取組の現状

● 婚活サービスに関心はあるが参加したことはない理由

「どんな人が参加しているかわからないから」が女性20代(未婚・離別)が52.6%、女性30代(既婚・死別)で52.3%、女性40代(未婚・離別)が51.5%となっている。また、「自然な流れで出会いたいから」が女性20代(既婚・死別)で50.0%、「面倒だから」が男性20代(未婚・離別)で43.8%となっている。

図表89 婚活サービスに関心はあるが参加したことはない理由(複数回答)／性年代・未既婚別

	n=	自然な流れで出会いたいから	面倒だから	そこまでする必要を感じないから	ガツガツしていると思われたくないから	今まで機会がなかったから	初対面の人と上手く話せないから	容姿や性格などの自分の魅力に十分な自信がないから	肩書、収入、学歴など自分の条件が高いわけではないから	恥ずかしいから	断られるのが怖いから	(%)
男性20代(未婚・離別)	32	37.5	43.8	28.1	9.4	25.0	9.4	25.0	21.9	31.3	12.5	
男性20代(既婚・死別)	6	33.3	66.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	
女性20代(未婚・離別)	38	42.1	31.6	31.6	23.7	5.3	10.5	10.5	13.2	18.4	7.9	
女性20代(既婚・死別)	70	50.0	30.0	25.7	8.6	12.9	8.6	2.9	2.9	5.7	0.0	
男性30代(未婚・離別)	33	33.3	21.2	24.2	12.1	6.1	21.2	18.2	39.4	15.2	12.1	
男性30代(既婚・死別)	36	33.3	27.8	13.9	11.1	16.7	2.8	0.0	0.0	22.2	5.6	
女性30代(未婚・離別)	33	39.4	36.4	30.3	12.1	18.2	27.3	21.2	12.1	30.3	27.3	
女性30代(既婚・死別)	44	40.9	34.1	31.8	22.7	27.3	20.5	13.6	27.3	13.6	15.9	
男性40代(未婚・離別)	27	48.1	37.0	18.5	11.1	11.1	29.6	11.1	33.3	7.4	3.7	
男性40代(既婚・死別)	34	35.3	11.8	29.4	2.9	11.8	5.9	5.9	8.8	5.9	5.9	
女性40代(未婚・離別)	33	48.5	18.2	21.2	15.2	21.2	12.1	18.2	24.2	15.2	27.3	
女性40代(既婚・死別)	39	38.5	12.8	28.2	7.7	23.1	12.8	5.1	15.4	7.7	10.3	
男性50～60代(未婚・離別)	20	35.0	40.0	15.0	5.0	15.0	5.0	10.0	10.0	15.0	10.0	
男性50～60代(既婚・死別)	34	29.4	23.5	32.4	5.9	20.6	2.9	0.0	2.9	2.9	5.9	
女性50～60代(未婚・離別)	23	13.0	34.8	21.7	13.0	17.4	8.7	13.0	21.7	8.7	13.0	
女性50～60代(既婚・死別)	41	46.3	14.6	19.5	0.0	7.3	2.4	9.8	2.4	14.6	4.9	

	n=	どんな人が参加しているかわからないから	自分が希望する条件に合う相手が見つかると思えないから	実際相手がいるから	何をすればよいかわからないから	婚活サービス事業者に対する不安があるから	個人情報の扱いに不安があるから	参加料金が高いから	日程が合わないから	その他	答えたくない	(%)
男性20代(未婚・離別)	32	21.9	12.5	12.5	25.0	9.4	18.8	21.9	6.3	3.1	6.3	
男性20代(既婚・死別)	6	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	
女性20代(未婚・離別)	38	52.6	18.4	31.6	10.5	2.6	13.2	26.3	10.5	5.3	7.9	
女性20代(既婚・死別)	70	28.6	7.1	27.1	4.3	1.4	5.7	11.4	0.0	1.4	5.7	
男性30代(未婚・離別)	33	15.2	15.2	9.1	21.2	18.2	12.1	39.4	9.1	9.1	9.1	
男性30代(既婚・死別)	36	8.3	8.3	11.1	0.0	0.0	5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	
女性30代(未婚・離別)	33	45.5	15.2	12.1	33.3	12.1	30.3	39.4	9.1	3.0	6.1	
女性30代(既婚・死別)	44	52.3	15.9	29.5	13.6	15.9	11.4	38.6	6.8	4.5	0.0	
男性40代(未婚・離別)	27	22.2	3.7	11.1	14.8	14.8	11.1	22.2	7.4	3.7	0.0	
男性40代(既婚・死別)	34	17.6	11.8	11.8	11.8	11.8	8.8	23.5	2.9	2.9	17.6	
女性40代(未婚・離別)	33	51.5	12.1	30.3	21.2	27.3	30.3	39.4	6.1	6.1	3.0	
女性40代(既婚・死別)	39	20.5	12.8	23.1	17.9	12.8	20.5	30.8	7.7	5.1	7.7	
男性50～60代(未婚・離別)	20	45.0	15.0	25.0	15.0	20.0	25.0	40.0	15.0	10.0	0.0	
男性50～60代(既婚・死別)	34	8.8	2.9	5.9	5.9	2.9	0.0	23.5	8.8	2.9	8.8	
女性50～60代(未婚・離別)	23	34.8	26.1	8.7	21.7	13.0	21.7	43.5	17.4	8.7	0.0	
女性50～60代(既婚・死別)	41	26.8	2.4	12.2	9.8	12.2	19.5	24.4	2.4	2.4	12.2	

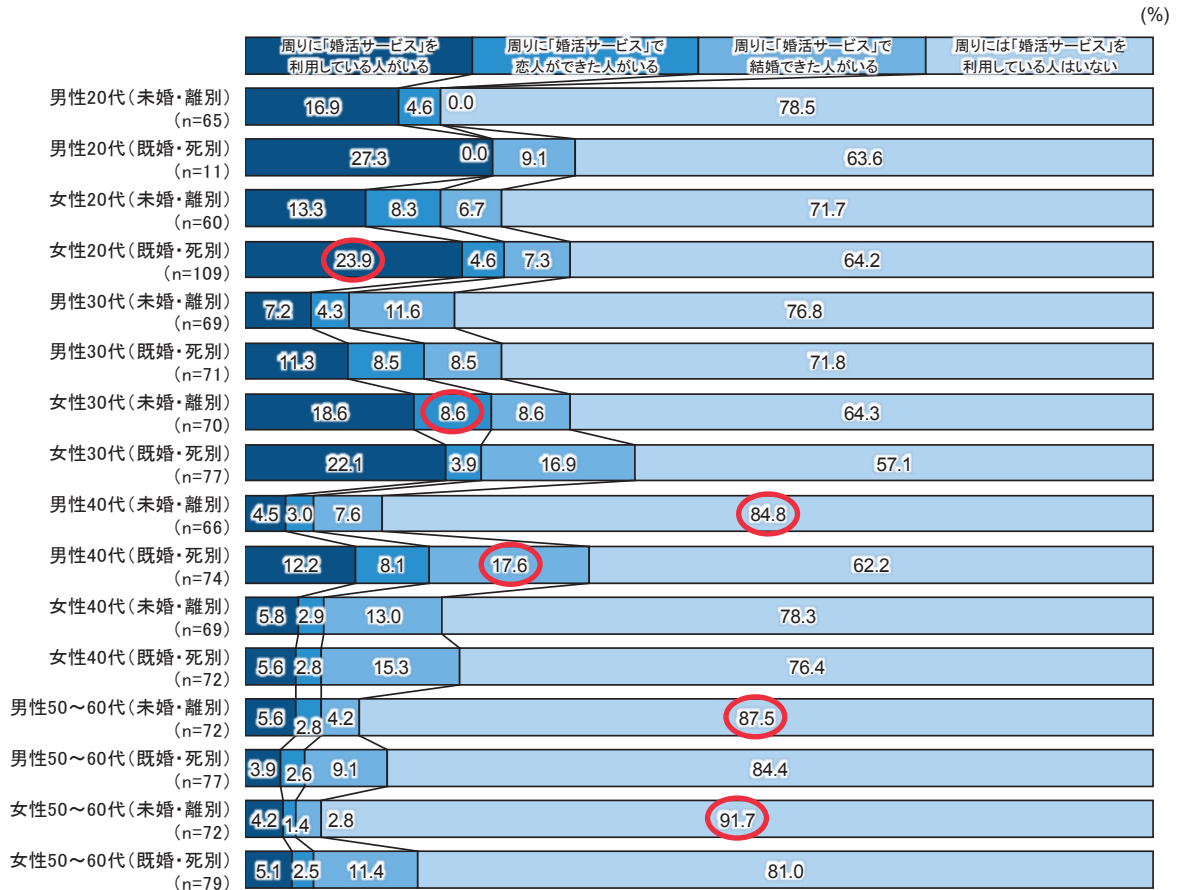
※ ベース：いずれかの結婚支援サービスにおいて「興味・関心があるが参加したことはない」と回答

● 周囲での婚活サービスの利用状況

「周りには『婚活サービス』を利用している人はいない」は、女性50～60代（未婚・離別）が91.7%、男性50～60代（未婚・離別）が87.5%、男性40代（未婚・離別）が84.8%となっている。

そのほか、項目別にみると、「周りに『婚活サービス』を利用している人がいる」は女性20代（既婚・死別）が23.9%、「周りに『婚活サービス』で恋人ができた人がいる」は女性30代（未婚・離別）で8.6%、「周りに『婚活サービス』で結婚できた人がいる」は男性40代（既婚・死別）で17.6%となっている。

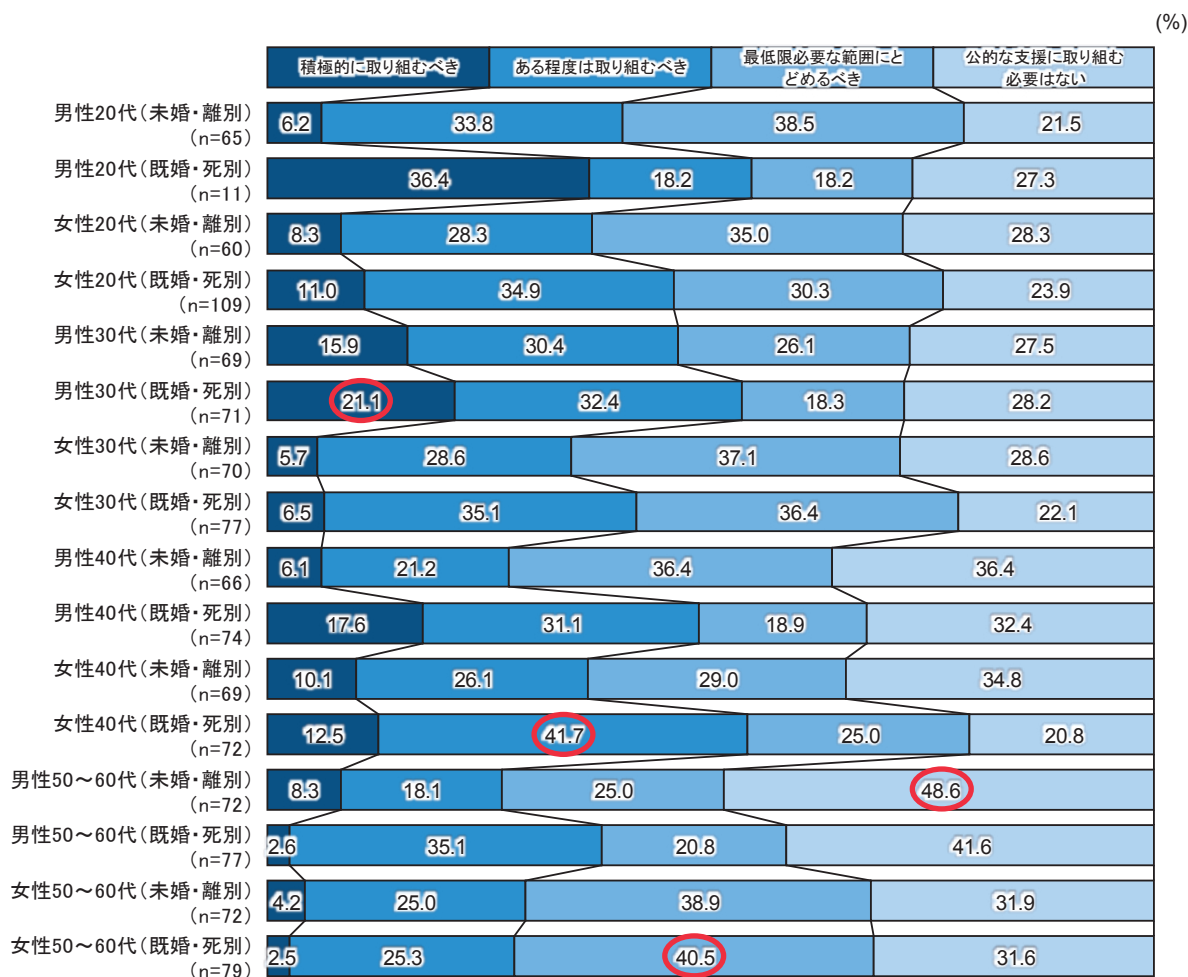
図表90 周囲での婚活サービスの利用状況(単一回答)／性年代・未既婚別



● 公的な結婚支援の取組についての考え

「積極的に取り組むべき」は男性30代(既婚・死別)が21.1%、「ある程度は取り組むべき」は女性40代(既婚・死別)が41.7%、「最低限必要な範囲にとどめるべき」が女性50～60代(既婚・死別)が40.5%、「公的な支援に取り組む必要はない」は男性50～60代(未婚・離別)が48.6%とそれぞれ高くなっている。

図表91 公的な結婚支援の取組についての考え(単一回答)/性年代・未既婚別



● 公的な結婚支援に取り組むべき理由

「婚姻率が上昇する」は女性20代(既婚・死別)が78.0%、「出生率が向上する」は男性30代(未婚・離別)が75.0%と高くなっている。

図表92 公的な結婚支援に取り組むべき理由(複数回答)／性年代・未既婚別

	n=	婚姻率が上昇する	出生率が向上する	定住人口(その地域に住んでいる人)が増加する	【少子化対策】その他	交流人口(その地域を訪れる人)が増加する	地域の魅力を伝える	地域資源を活用する	地元の商工会・事業者(農業者等)を維持する(後継者対策等)	【地域活性化】その他	(%)
男性20代(未婚・離別)	26	76.9	50.0	19.2	3.8	15.4	7.7	15.4	0.0	3.8	
男性20代(既婚・死別)	6	66.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
女性20代(未婚・離別)	22	50.0	59.1	27.3	4.5	22.7	9.1	0.0	4.5	4.5	
女性20代(既婚・死別)	50	78.0	52.0	10.0	0.0	18.0	12.0	10.0	6.0	0.0	
男性30代(未婚・離別)	32	59.4	75.0	34.4	0.0	15.6	6.3	3.1	6.3	0.0	
男性30代(既婚・死別)	38	71.1	65.8	18.4	0.0	10.5	7.9	0.0	0.0	0.0	
女性30代(未婚・離別)	24	62.5	37.5	25.0	0.0	20.8	4.2	8.3	16.7	0.0	
女性30代(既婚・死別)	32	65.6	56.3	12.5	0.0	21.9	15.6	12.5	3.1	0.0	
男性40代(未婚・離別)	18	61.1	33.3	33.3	0.0	38.9	11.1	0.0	11.1	0.0	
男性40代(既婚・死別)	36	47.2	63.9	25.0	0.0	19.4	8.3	8.3	5.6	0.0	
女性40代(未婚・離別)	25	72.0	56.0	12.0	0.0	16.0	20.0	8.0	0.0	0.0	
女性40代(既婚・死別)	39	64.1	53.8	20.5	0.0	12.8	5.1	7.7	5.1	0.0	
男性50～60代(未婚・離別)	19	68.4	47.4	31.6	0.0	21.1	5.3	10.5	5.3	0.0	
男性50～60代(既婚・死別)	29	48.3	62.1	24.1	3.4	17.2	17.2	3.4	3.4	3.4	
女性50～60代(未婚・離別)	21	42.9	33.3	47.6	4.8	14.3	4.8	4.8	23.8	4.8	
女性50～60代(既婚・死別)	22	59.1	54.5	22.7	0.0	31.8	22.7	0.0	4.5	0.0	

※ ベース：いずれかの結婚支援サービスにおいて「積極的に取り組むべき」「ある程度は取り組むべき」と回答

●婚活サービス利用者として賛成する理由

「選択肢は多いほどよいから」は男性30代(未婚・離別)が71.9%、女性40代(既婚・死別)が69.2%、「行政が行うことで信頼できるから」は男性30代(未婚・離別)が46.9%、男性40代(既婚・死別)が44.4%、「民間事業者よりも参加料金が安くすむから」が女性30代(既婚・死別)で50.0%と高くなっている。

図表93 婚活サービス利用者として賛成する理由(複数回答)／性年代・未既婚別

	n=	選択肢は多いほどよいから	民間事業者よりも参加料金が安くすむから	行政が行うことで信頼できるから	住まいに近くて参加しやすいから	サービスを利用することについて親や家族などが賛成しそうだから	サービスを利用することを周りに話しやすいから	自分にあった相手と出会うと思うから	その他
男性20代(未婚・離別)	26	61.5	30.8	57.7	19.2	7.7	19.2	7.7	3.8
男性20代(既婚・死別)	6	50.0	66.7	50.0	50.0	16.7	16.7	33.3	0.0
女性20代(未婚・離別)	22	54.5	40.9	45.5	22.7	0.0	0.0	13.6	0.0
女性20代(既婚・死別)	50	52.0	46.0	40.0	30.0	6.0	4.0	14.0	0.0
男性30代(未婚・離別)	32	71.9	43.8	46.9	37.5	9.4	9.4	34.4	0.0
男性30代(既婚・死別)	38	55.3	28.9	42.1	21.1	5.3	7.9	10.5	2.6
女性30代(未婚・離別)	24	54.2	54.2	33.3	33.3	4.2	0.0	8.3	0.0
女性30代(既婚・死別)	32	59.4	50.0	43.8	40.6	9.4	6.3	6.3	0.0
男性40代(未婚・離別)	18	61.1	44.4	16.7	33.3	5.6	11.1	16.7	0.0
男性40代(既婚・死別)	36	55.6	41.7	44.4	30.6	13.9	11.1	11.1	0.0
女性40代(未婚・離別)	25	52.0	48.0	36.0	44.0	12.0	16.0	24.0	0.0
女性40代(既婚・死別)	39	69.2	46.2	38.5	35.9	15.4	10.3	17.9	0.0
男性50～60代(未婚・離別)	19	63.2	63.2	42.1	31.6	5.3	5.3	21.1	0.0
男性50～60代(既婚・死別)	29	48.3	37.9	31.0	27.6	3.4	0.0	10.3	0.0
女性50～60代(未婚・離別)	21	61.9	38.1	42.9	38.1	0.0	0.0	4.8	4.8
女性50～60代(既婚・死別)	22	72.7	27.3	59.1	13.6	13.6	9.1	9.1	0.0

※ ベース：いずれかの結婚支援サービスにおいて「積極的に取り組むべき」「ある程度は取り組むべき」と回答

● 婚活サービスを実施することに反対する理由

「結婚は個人の問題であり行政が介入すべきではないと思うから」は男性40代(未婚・離別)が54.2%、女性30代(未婚・離別)が52.2%、男性50～60代(既婚・死別)が47.9%と高くなっている。

そのほか、「他に優先すべき施策があるから」は女性20代(既婚・死別)が49.2%、女性30代(既婚・死別)が48.9%、「どんな人が参加しているかわからないから」が女性30代(既婚・死別)で35.6%と高くなっている。

図表94 婚活サービスを実施することに反対する理由(複数回答)／性年代・未既婚別

	n=	結婚は個人の問題であり行政が介入すべきではないと思うから	「婚活サービス」を利用したい人が自費ですべきだと思うから	他に優先すべき施策があるから	行政がやっても成果が出ないと思うから	婚活サービス事業者に対する不安があるから	サービスを利用して知り合った人と家の近所で偶然会うのが不安だから	民間事業者に比べて、ノウハウや知識がないのが不安だから	どんな人が参加しているかわからないから	1つの自治体だけでは参加者が少ないから	民業圧迫になるから	その他
男性20代(未婚・離別)	39	35.9	12.8	38.5	20.5	0.0	2.6	2.6	2.6	10.3	12.8	0.0
男性20代(既婚・死別)	5	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0
女性20代(未婚・離別)	38	44.7	15.8	47.4	5.3	10.5	7.9	5.3	28.9	10.5	10.5	0.0
女性20代(既婚・死別)	59	37.3	25.4	49.2	11.9	1.7	3.4	1.7	15.3	8.5	13.6	1.7
男性30代(未婚・離別)	37	37.8	16.2	40.5	16.2	8.1	2.7	8.1	18.9	18.9	18.9	5.4
男性30代(既婚・死別)	33	39.4	18.2	30.3	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	30.3	0.0
女性30代(未婚・離別)	46	52.2	23.9	45.7	15.2	17.4	15.2	8.7	21.7	10.9	13.0	8.7
女性30代(既婚・死別)	45	35.6	28.9	48.9	28.9	13.3	6.7	11.1	35.6	6.7	8.9	2.2
男性40代(未婚・離別)	48	54.2	25.0	43.8	27.1	10.4	4.2	10.4	12.5	6.3	14.6	0.0
男性40代(既婚・死別)	38	47.4	28.9	44.7	23.7	5.3	0.0	2.6	7.9	13.2	23.7	5.3
女性40代(未婚・離別)	44	45.5	27.3	43.2	20.5	25.0	11.4	4.5	27.3	6.8	4.5	2.3
女性40代(既婚・死別)	33	45.5	21.2	39.4	9.1	6.1	3.0	12.1	9.1	6.1	15.2	0.0
男性50～60代(未婚・離別)	53	39.6	13.2	32.1	13.2	3.8	3.8	5.7	24.5	9.4	7.5	5.7
男性50～60代(既婚・死別)	48	47.9	22.9	27.1	18.8	6.3	2.1	12.5	12.5	6.3	31.3	0.0
女性50～60代(未婚・離別)	51	37.3	23.5	41.2	9.8	3.9	5.9	3.9	21.6	9.8	15.7	3.9
女性50～60代(既婚・死別)	57	43.9	24.6	35.1	8.8	8.8	5.3	10.5	22.8	7.0	17.5	0.0

※ ベース：いずれかの結婚支援サービスにおいて「最低限必要な範囲にとどめるべき」「公的な支援に取り組む必要はない」と回答